未来教育会議
人一生の育ちレポート

未来教育会議実行委員会

©2018　未来教育会議

21世紀の人一生の育ちとは

このレポートは、未来の「人」「社会」「組織」「教育」のあり方をマルチステークホルダーで共に考え、共にアクションを起こすためのプラットフォームづくりを行っている活動体「未来教育会議」によるものです。

私たちは 21 世紀を生きる人の「一生の育ち」について、有識者へのヒアリング調査や先駆的な教育実践現場への訪問調査などをもとに洞察し、その内容をこのレポートにまとめました。

21 世紀を生きる人や組織や社会の可能性が最大限に花開く人一生の育ちとはどんなものなのか。

このレポートが、あなたがその問いを探求し、新しいアイデアやアクションを生み出すための一助となれば幸いです。

目次

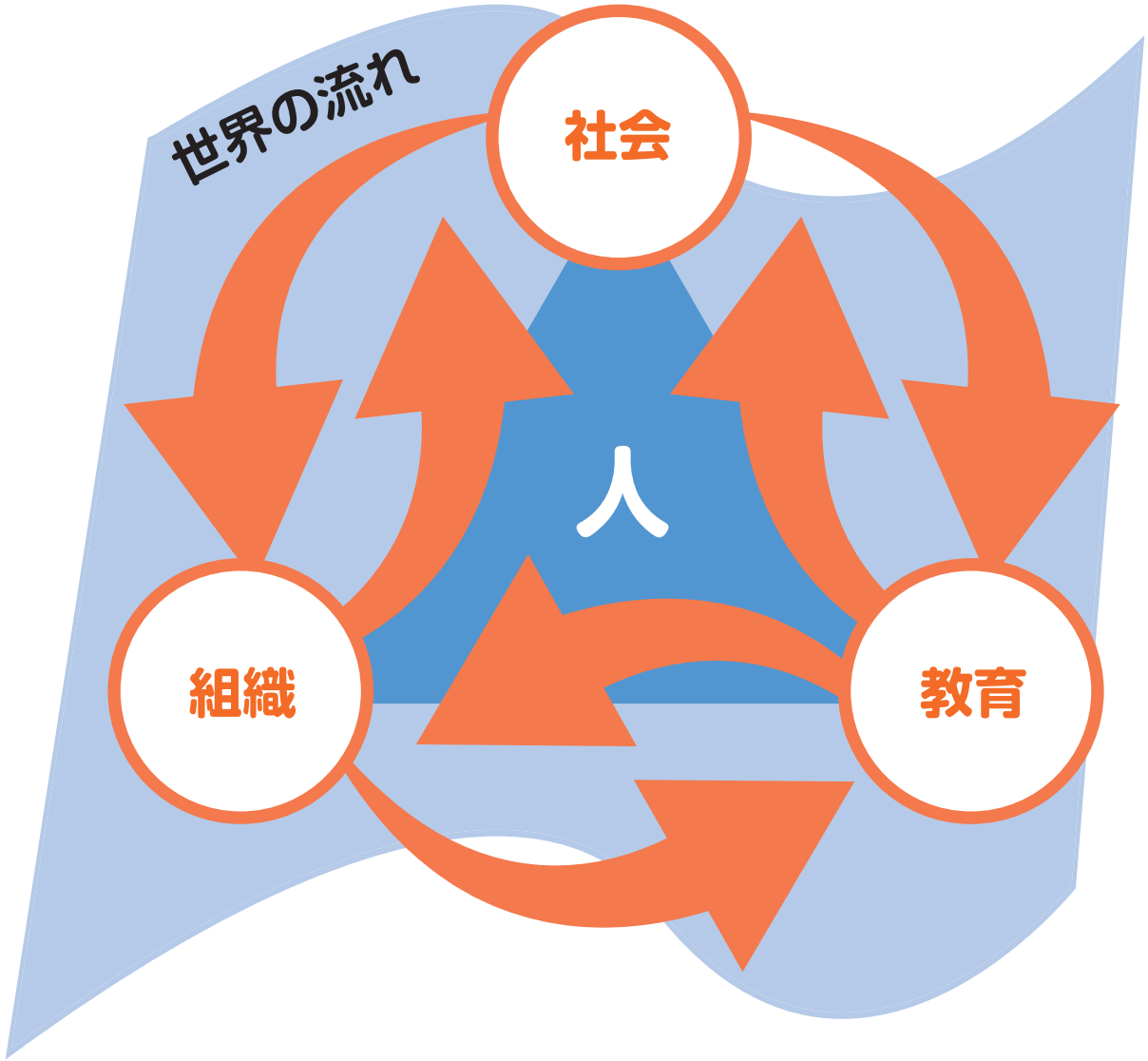
- 未来教育会議とは　3 -10
- 私たちの立てた問い　11-13
- 人一生の育ちの可能性　14-43
- 人本来の育ちの可能性を考える上で私たちが大切だと思ったこと　44-61
- アクションに向けて　現状の実態　62-96
- アクション目標　97-99
- Appendix　100-120

01 未来教育会議とは

未来教育会議のビジョン

01

01. 未来教育会議とは　-P.04



未来教育会議は、未来の「人」「社会」「組織」「教育」のあり方を、マルチステークホルダーで共に考え、共にアクションを起こすためのプラットフォームづくりを行っている任意団体です。

2014年３月の活動開始以来、下記の４つのビジョンを掲げ、国内外の先進的な取組と課題の視察を行う「スタディツアー」、2030年の社会を洞察する「未来シナリオ」の制作と普及、さまざまなシンポジウムやセミナー、ワークショップ等の開催、執筆活動などを展開しています。

＜４つのビジョン＞

■自立と共生が実現し、すべての人が自分を幸せにすることができる社会をつくる

■主体的に考え、相互に関わりあい、問題解決できる力を持つ人を育てる

■教育に関する柔軟性や自由さが担保されている社会をつくる

■学校、家庭、地域、企業が共創して教育に関わり合う社会をつくる

社会が変われば教育が変わり、教育が変われば社会が変わる。教育の問題はいわゆる「教育界」だけでなく社会全体の問題であり、私たち一人ひとりの問題である。そんな思いで活動を推進しています。

レポート制作メンバー

■未来教育会議実行委員会

未来教育会議実行委員会代表 熊平美香　（一般財団法人クマヒラセキュリティ財団）

ハーバードビジネススクール MBA、熊平製作所、株式会社藤田商店等を経て、GE の「学習する組織」のリーダー養成プログラム開発者と協働し、学習する組織論に基づく組織開発を軸にコンサルティング活動を開始。2013 年より、クマヒラセキュリティ財団においてオランダのシチズンシップ教育「ピースフルスクールプログラム」の日本版を開発、展開。昭和女子大学キャリアカレッジ学院長も勤める。2014 年、未来教育会議を立ち上げ実行委員会代表に就任。

株式会社 教育と探求社　宮地勘司、福島創太

2004 年に日本経済新聞社教育開発室より独立した宮地が設立。全国 60 の中学高校に「クエストエデュケーション」という探求型の教育プログラムを展開。10 代のうちに、自らの働き方、生き方、学び方を考える探求型のプログラムを毎年一万人が学べる場を提供している。経産省「起業家教育推進事業」や「明日の埼玉を作る渋沢栄ースピリッツ事業」採択。かわさき起業家大賞、キャリア教育アワード、グッドデザイン賞等を受賞。

博報堂 bemo! チーム　兎洞武揚、原節子、山田聰、阿部京

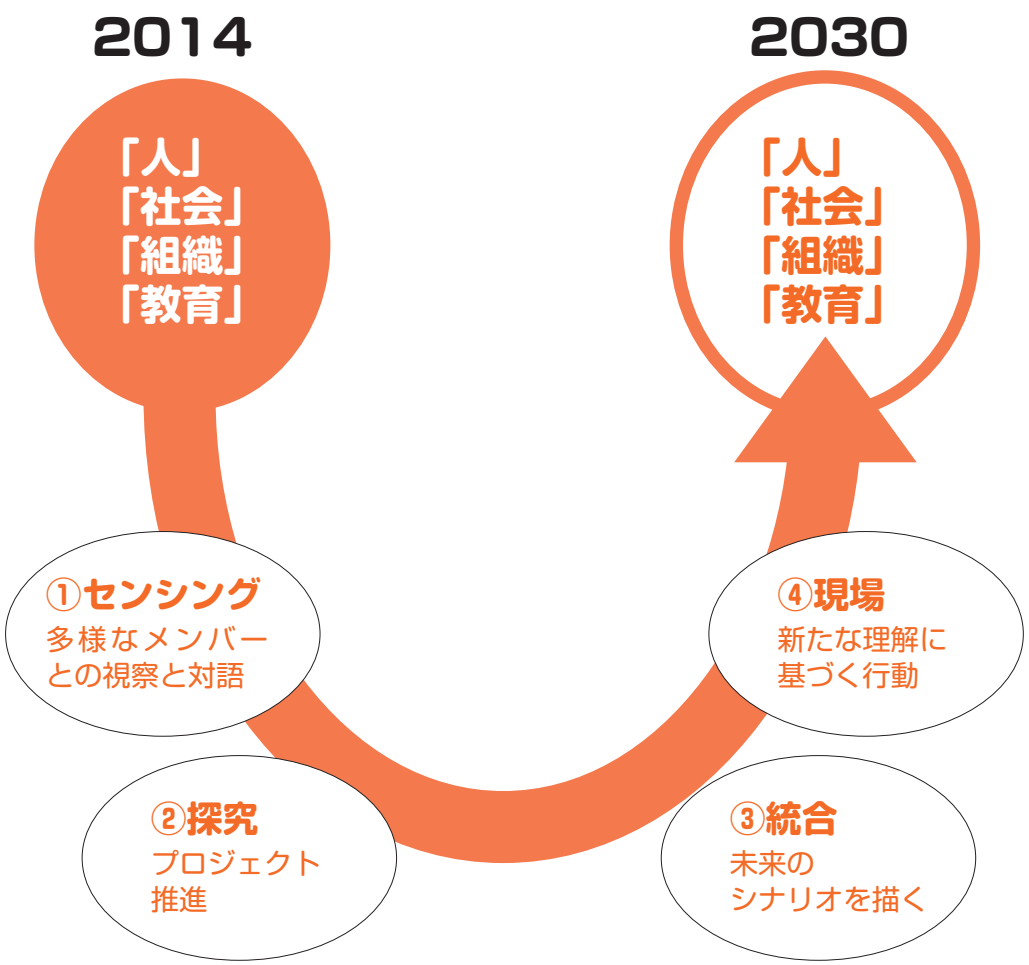
企業や団体が顧客や取引先、地域社会などの多様な関係者と“乗り合い型”のチームを形成し、これからの社会的価値や事業モデルを共に構想し創出する手法「マルチステークホルダー乗り合い型価値創造プログラム『bemo!（ベモ）』を開発・提供している、博報堂のコンサルタントチーム。ソーシャルテーマに関する実践経験豊富なメンバーが「競争から共創へ」を掲げ、新しい時代の価値創造を目的に活動している。

■人ー生の育ちプロジェクト・メンバー

桑原香苗　有限会社フィールドシフト　代表取締役　日本プロセスワークセンター　ファカルティ
土屋恵子　アデコ株式会社取締役ピープルバリュー本部長　モナド代表
並木通男　埼玉県立新座総合技術高等学校　総合ビジネス科　教諭　千葉商科大学商経学部　客員講師

未来教育会議の活動

01. 未来教育会議とは　-P.06



未来の「人」「社会」「組織」「教育」のあり方を描くにあたって、未来教育会議の活動は大きく４つのフェーズを行き来しながら展開しています。

①センシング
　多様なメンバーとの視察や対話を繰り返し、未来の「人」「社会」「組織」「教育」のあり方を洞察していくフェーズ

②探究
　メンバーとのワークショップを重ね、プロジェクト形式で未来の可能性や未来へのビジョンについて深めるフェーズ

③統合
　探究の成果を形にし、未来のシナリオを描いていくフェーズ

④現場
　新たな理解に基づきそれぞれがアクションを起こしていく実践のフェーズ

現状をネガティブに捉えて未来はこうあるべき、と直線的に発想するのではなく、実際に見聞きした体験とマルチステークホルダーの多様な視点から対話を重ね、その深層にあるシステムを理解し、21 世紀の未来をともに生みだすことを大切にしています。

未来教育会議の活動　①センシング

01. 未来教育会議とは　-P.07

お話をうかがった方々（一部）

東京大学大学院教育学研究科教授 秋田喜代美氏
株式会社 LIFULL 代表取締役社長 井上高志氏
品川女子学院 理事長兼中等部校長 漆紫穂子氏
劇作家 平田オリザ氏
Hofstede Insights Japan 株式会社代表取締役 宮森千嘉子氏
千代田区立麹町中学校校長 工藤勇一氏
東京大学大学院経済学研究科教授 柳川範之氏
VISA Worldwide Japan 株式会社代表取締役社長 安渕聖司氏
青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授 高橋文郎氏
大阪市立大空小学校元校長 木村泰子氏
星槎大学大学院教育実践研究科准教授 斎藤俊則氏
株式会社 NHK 出版編集長 松島倫明氏
東京大学大学院教育学研究科准教授 北村友人氏
ジャーナリスト ニールセン北村朋子氏
特定非営利活動法人 Learning for All 代表理事 李炯植氏
横浜市立中川西中学校校長 平川理恵氏
金沢学院大学文学部教授 多田孝志氏

現場調査訪問先（一部）

オランダ	ピースフル・スクール・プログラム実践校
オランダ	スティーブ・ジョブズ・スクール
オランダ	ワーグ・ソサエティ
デンマーク	森の幼稚園
デンマーク	自由高校
デンマーク	カオスパイロット
デンマーク	フォルケホイスコーレ
ドイツ	インダストリー 4.0 コンピテンスセンター

※インタビュー実施時の所属・タイトルを記載

本レポートの基になった 4 つのフェーズの取組みを、簡単にご紹介します。

1 つ目は**「センシング」**のフェーズ。

まずは、未来の人、社会、組織、教育を考える上で重要となる、子どもと保護者、教育関係者、研究者、企業、NPO・NGO、行政、クリエイター等々、多様なメンバー (= マルチステークホルダーチーム）からなるプロジェクトチームを組成するところからスタートしました。

これまで、計 96 名の方にプロジェクトメンバーとしてご参加いただきました。

そして、そのメンバーで国内外の有識者へのインタビューや先駆的な取り組みを行っている現場への訪問調査 =“スタディツアー”を行い、世界にどんな流れが生まれているのか、それぞれの立場で課題と感じること・価値を置いていることはどんなことなのかを“感じて”(センシング) いきます。

4 年間の取り組みを通じて、国内では約 100 カ所・国外で約 40 カ所を訪問しています。左記はそのごく一部です。(巻末 Appendix にその他の訪問先を記載)

未来教育会議の活動　②探究

次は**「探究」**のフェーズ。

センシングを通じて見えてきた未来の兆しをもとに、それぞれの立場を超えて共有できる未来像や未来へのビジョンを「探究」します。

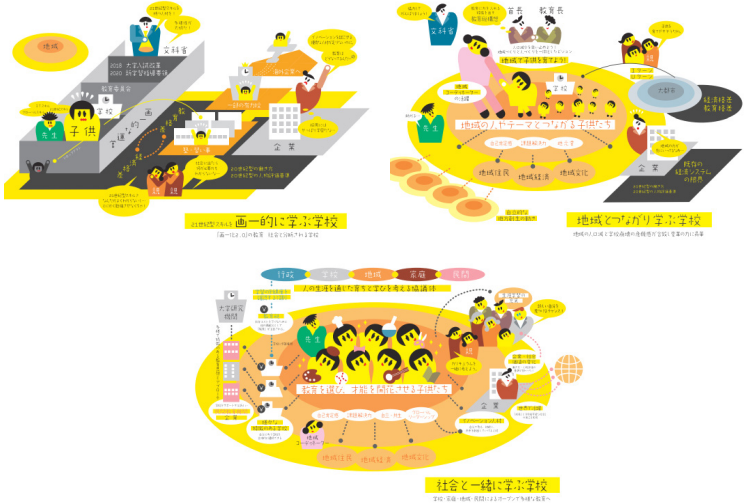
先述した多様なメンバーによる“共創型プロジェクト”として、ワークショップや対話を繰り返し、たとえば「システム思考」や「デザイン思考」などのアプローチも活用しながら、未来にはどんな可能性がありうるのかを探究していきます。

４年間の取り組みを通じて、プロジェクトメンバー以外にも、未来教育会議のワークショップやセミナー、シンポジウム等にのべ 1,000 人以上の方にご参加いただき、さまざまな議論が繰り広げられています。

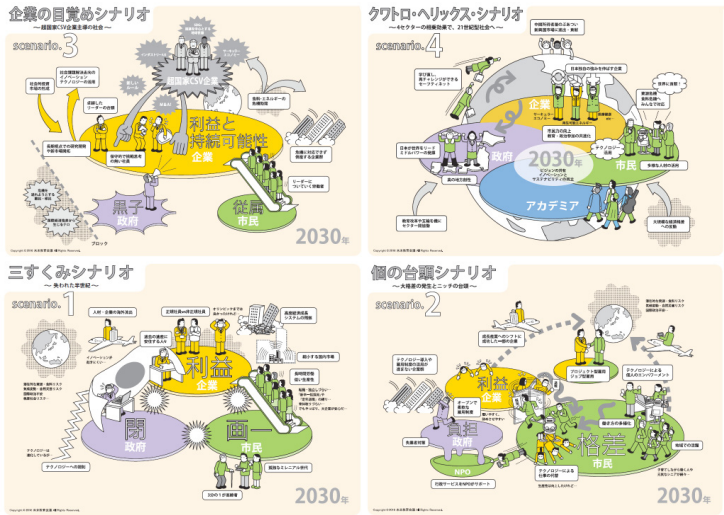
このレポートで提示する洞察や問い、ビジョンの多くは、この探究の過程の成果によるものです。

未来教育会議の活動　③統合

（1）『2030 年の社会・教育の未来シナリオ』３つのシナリオ



（2）『2030 年の社会・企業の未来シナリオ』４つのシナリオ



３つ目のステップとして、探究の成果を**「統合」**していきます。

“トランスフォーマティブ・シナリオ・プランニング”というアプローチを活用し、左記２つの“未来シナリオ”に統合しています。

未来シナリオは、この先、どのような世界が起こりうるかをビジュアルとストーリーとで生き生きと描くことによって、不確実な未来への洞察を深めていくためのコンテンツとなっています。

未来シナリオは、“未来予測”や“未来に関しての答え”ではありません。未来はどうなりうる可能性があり、それに対して自分たちはどのように行動していくかを考えるための“問い”であると言えます。

お時間があれば、本レポートと合わせて、下記のリンク先にアップロードしてある２つの未来シナリオについてもご覧いただき、ぜひ“問い”を味わっていただければと思います。

http://miraikk.jp/cat-03/1472
http://miraikk.jp/cat-03/2882
※未来シナリオの抜粋（ビジュアル・イメージ）を本レポートの Appendix にも掲載しています。

未来教育会議は、この未来シナリオを、シンポジウムやワークショップを通じて紹介し、聞く方にインスピレーションを得ていただく活動も行っています。

未来教育会議の活動　④現場

OS21

Teachers Initiative

くんま小学校プロジェクト

熊小の魅力多彩な角度で

浜松、児童6人の小規模校

PTA、外部組織連携

課題議論、存続の道模索

４つ目のステップは、**「現場」**での実践です。

シナリオ制作プロセスで生まれたアイデアから、 次のようなアクションが実際に立ち上がり、未来教育会議実行委員会メンバーと未来教育会議に参加してくださった方々によって推進されています。

■大人に 21 世紀型スキルを身につけてもらうためのプログラム「OS21」とその運営主体である「一般社団法人 21 世紀学び研究所」。
■子どもたちの主体性と創造性を育む教師を支援する「一般社団法人ティーチャーズ・イニシアティブ」。
■中山間地域で学校と地域がつながる未来志向の学びのモデルを創出する「くんま小学校プロジェクト」。

こうした現場での実践をもち、そこで得た課題や気づきから次に進めていくために、ふたたび「センシング」「探究」「統合」「現場」を繰り返す…。このようにして、４つのステップを行き来し、未来の人・教育・組織・社会のあり方の探求とアクションの創出・実現を進めています。

02 私たちの立てた問い

ここまでの「センシング」「探究」「統合」「現場」の活動を通じて、
私たちには多くの皆さんと一緒に考え、
ともにアクションを創りたい一つの「問い」が生まれました。

【問い】
人や組織や社会の可能性が最大限、花開く人一生の育ちとは何か？

　我々は皆、一生の中で多くのことを学び、育っていきます。みなさんが関心のある学びや育ちとは、どのステージのことですか？そして、そのステージでもし一人ひとりがもつ、違う個性や才能の可能性が存分に開花しているとしたら、それはどのような状態で、そこではどのような言葉が聞こえてきますか？

少しイメージしてみましょう。

もし誰かといっしょにこのレポートを読んでいるのなら、少しお話をしてみてください。

問いを生んだ3つの視点

1. 人の育ちの可能性

20世紀型の社会システムや教育にとらわれず、
純粋に、人の育ちの可能性が花開いた状態を
知りたい。それを多くの人と共有したい。

2. 統合的な視点

幼保期から成人期にいたるまで
人一生の育ちを統合的な視点で捉えてみたい

3. 指針となる地図

幸せな自分、組織、日本、世界であるために、
未来をつくる子どもたちや、今を生きる大人の育ちや、
働き方、生き方の指針になるような地図をつくりたい

私たちが何故、このような問いを立てたのか。
その理由は、３つあります。

１つ目は、20世紀の社会システムや教育にとらわれず、純粋に人の育ちの可能性が最大化された状態を描いてみることで、教育と社会、組織の関係に、新しい発想が生まれるのではないか、と考えたからです。

そもそも、私たちは、人本来の育ちの可能性を知っているでしょうか？私たちは、すぐに教育の問題や解決の”手段”について議論してしまいがちです。しかし実は、人の育ちにはもっと、私たちが知らないような可能性があるのかもしれない。
それを考えたい、わかりたい、多くの人と議論したい。
そのように考えたのです。

２つ目には、人一生の時間軸での育ちを、もっと統合的な視点で捉えてみることが大切なのでは、と考えたからです。
生まれて保育園や幼稚園で育ち、小学校、中学、高校、大学などで学び、社会人として働くという流れの中で、今は、もしかするとある種の分断がある状態で、人が育っているかも知れません。自分自身の育ちの立場としても、支援者としての立場としても、より統合的な人一生の育ちの視点というものが必要ではないでしょうか。

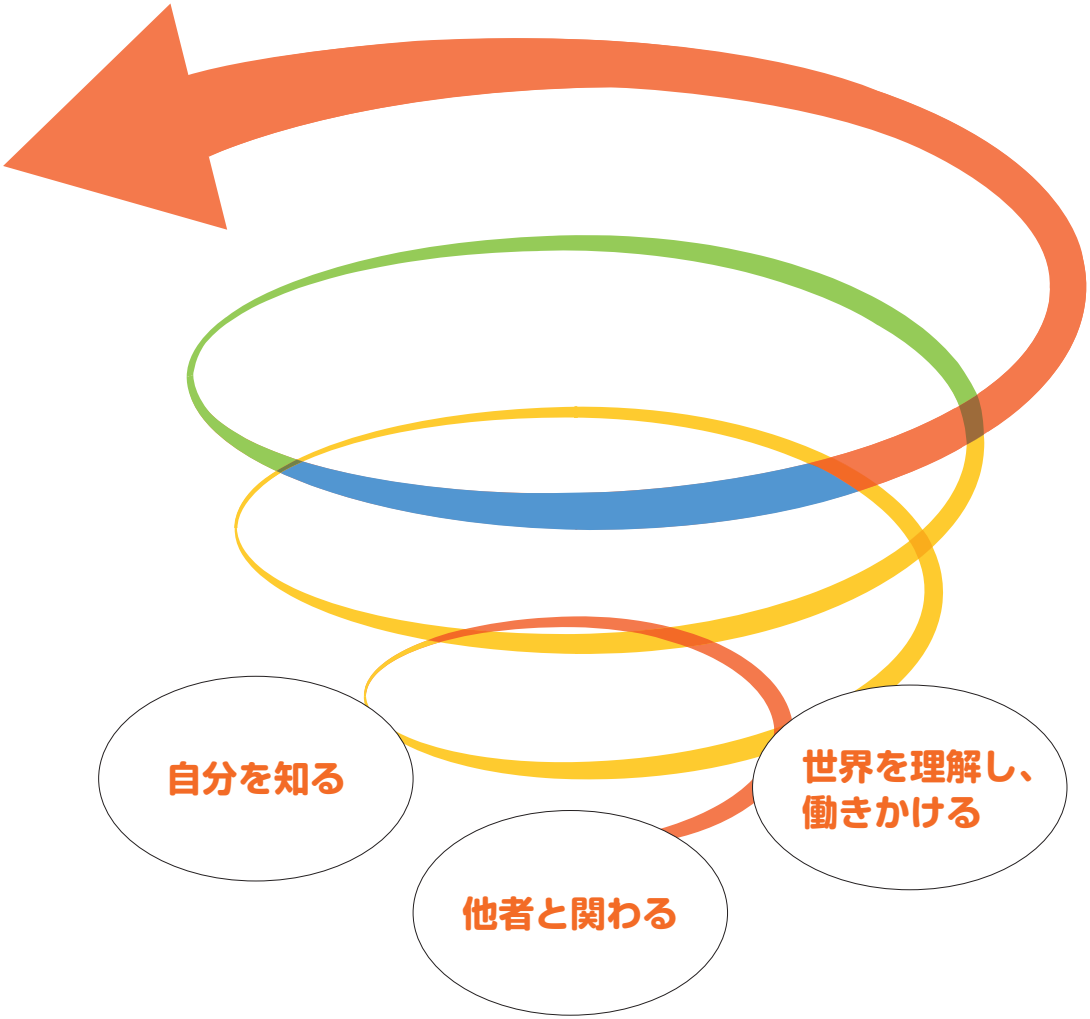
３つ目には、未来を創る子どもたちや、今を生きる大人たちの、育ちや学びや働き方、生き方への指針になるような「地図」を創れるのではないかと思えたからです。そしてその「地図」は、自分や、家族や、社会を、誰も取り残すことなく、同時に幸せにするのではないかと考えたのです。

03 人一生の育ちの可能性

ここからは、この問いへの答えとして、私たちが考えた
「人一生の本来の育ちの可能性」をご紹介します。

人一生の育ちを考える軸

未来教育会議では、人一生の育ちを①自分を知る、②他者と関わる、③世界を理解し働きかける、この三点の螺旋的成長と考えました。



螺旋的という意味は、発達段階の過程ごとにこの３つの質が成長していくということです。

▶**「自分を知る」**とは、自分自身の感情や身体の状態や思考や価値観を理解することです。そしてそれがどのように自分の行動や周りに影響するのかを認識することです。また、自分自身を動機付けしたりストレスを回避したりといったセルフマネジメントや、自己決定していくことも含まれます。

▶**「他者と関わる」**とは、多様な価値観や文化、背景を持つ人々の視点を持つことや共感すること、そして、自分との違いを明確にしながら健全で有益な関係を築き、コミュニケーションすることです。不当な圧力に抵抗したり、葛藤を交渉・解決していくことも含まれます。

▶**「世界を理解し、働きかける」**とは、自分の属するコミュニティや社会や世界がどのような要素で成り立ち、影響し合っているかを全体として理解することです。さらにその中で、自分の役割を見いだし行動をとることです。

そして、この三点の螺旋的成長という軸を持ちながら、
私たちは、多様なステークホルダーや各界のプロフェッショナルとの対話から、
本来の可能性を最大限に開花させた人一生の育ちとはどのようなものか、
幼保期から社会人期を通じて描きました。

●人本来の可能性が開花した状態
●国内外での参考となる事例
●育ちの“支援側”ができること

について、段階ごとにそれぞれまとめています。

事例は、未来教育会議がスタディツアーを行った日本、デンマーク、オランダを中心にしています。

順番にみていきましょう。

育ちの可能性の開花した本人感覚

一生を通じて育ちの可能性が開花しているときに、本人がどんな感覚であるかを動物になぞらえて表現しました。
本人の言葉がこの時期の育ちの可能性を象徴しています。
次ページより、期ごとの人の育ちをみていきます。

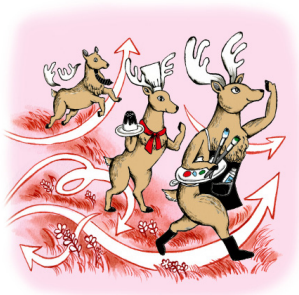
自分は
自分でいい

自分たちの
ことは
自分たちで
できる

私は社会と
つながっている
参加している

私は
世界を
変えられる

私は
知を創出する



私が私と世界を
幸せにする

幼保期	小学校期	中学校期	高校期	大学・大学院期
			社会人期	

～幼保期の育ち～

「自分は自分でいい」
＜行動主体である主体性の感覚確立＞

03

■興味を探求し表現できる環境が、自己確立を支援

保育園や幼稚園にあたるこの時期に子どもが豊かな育ちの環境にある時、その子の内側にある感覚を一言で表すならば、「自分は自分でいい」でしょう。東京大学大学院の秋田喜代美教授は、この時期は、「行動主体である主体性の感覚」を確立する時期であるといいます。

このひばりは、心の中で起きていることをしっかり感じ、それを表現することを促されてそれを楽しんでいます。
また、他のひばりとは違っていても、自分が興味のあることに没頭することを許され、心の中で、思う存分に、自分が想像する世界や物語を創りだしているひばりもいるようです。
そして、自分が自分でいていいのだという安心感の中で、他の仲間は自分とは違う気持ちを持っていることも同時に知ります。
たくさん失敗も繰り返しながら、自分の行動が周りにどんな影響を与えるのかも理解しながら仲間たちと過ごしていくのです。

03

～幼保期の育ち～

【事例】森の幼稚園

出典）未来教育会議　2014 スタディツアー　Myretuen（森の幼稚園）

■やりたいことを探求する森の中の集団生活

デンマークでは伝統的に幼児期の過ごし方が最も大事とされ、その集団生活の中で身につく社会性や個性、自立心が、その後の人格を形成すると考えています。
森の幼稚園は、1952 年にデンマークで始まりました。ここでは、原則外で過ごすことになっていますが、その日に何をして遊ぶかは、子どもたち自身が選択します。自然の中で、自分でできることの限界に挑戦し失敗しながら、できること・できないことを学び、自分というものを知っていくのです。また、喧嘩があっても先生はほとんど介入せず、自分と違う考えや行動をする子がいることを学んでいきます。

■目的は民主主義の基礎を育むこと

園長先生によると、この幼稚園は「民主主義を身につけるための必要な力」を教える場であり、それはつまり①自分自身の持っている価値感や自分が何者かを探し出すこと　②自分と違う人の多様な意見や行動を互いに認め合うこと　だといいます。単に自然の中で育つことがよしとされているわけではなく、自分を知り、多様な価値観を認め合い、共存していくことの基礎を、幼稚園で育むという思想がこの幼稚園にはあるのです。

幼保期の支援

【支援の根っこの考え方について】

人の育ちには、当事者の視点と、支援者の視点とがあります。優れた支援者は、何を教えるかではなく、環境と器を全力で創っている、ということを今回の取り組みで実感しました。支援の方法は、多様にありますし、多様であるべきです。それよりも大切なのは、支援の根幹にある考え方、根っこの話ではないでしょうか。私たちは各期における支援の根っことは何なのかを考えてきました。

「行動主体である主体性の感覚確立」のために必要な支援の根っこ

1. 絶対の肯定
2. 感じることと表現することを促す問いかけ
3. 自然の中で自分を確認していく体験の提供
4. 様々な人との関係の中で自分を確認していく体験の提供
5. 本人が興味や関心を持つことにそのままついていく
6. 対話による合意や選択の体験の支援
7. 発達過程の違いとマルチプルインテリジェンスへの理解

～小学校期の育ち～

「自分たちのことは自分たちでできる」
＜他者・社会との関係の基盤確立＞

03

■自分を感じ、表現できれば、衝突も怖くない

小学校期の時期にあたる子どもたちが豊かにその可能性を開花させているとき、彼らの感覚は、「自分たちのことは、自分たちでできる」でしょう。自分と他者や社会との関係の基盤確立期と言ってもよいと思います。

この猿さんたちは、自分たちの学校で起きるコンフリクトは怖くありません。なぜなら葛藤は起きることが自然だし、そして起きても自分たちで最後には解決できるという確信や自信があるからです。
幼児期に、自分が自分でいいと思え、他者と共存していくことの基礎を身につけた子どもたちは、さらに自分たち自身で自分たちの問題を解決できるようになっているのです。
この安心感のあるコミュニティに属している感覚が、勉強にも集中できるポジティブな連鎖になっています。
そして、さらにこの時期、彼らは自分が暮らしている地域や社会の仕組みがどんな風になっているのか、大きく興味を抱いており、知識を実社会と結びつけながら学んでいきます。

03

～小学校期の育ち～

【事例】ピースフルスクール

出典）未来教育会議　2014 スタディツアー　Peacable School
Peacable Neighbourhood Presenation

■異なる価値観をありのままに表現しあう対話型授業

ピースフルスクールは、オランダのユトレヒト市を中心に国内の 10%が導入している学校です。オランダでは 90 年代に個人主義が過剰に進み、国全体でシチズンシップ教育に力を入れる中で広まりました。
この学校では小学校低学年の頃から、答えが１つではないテーマを基に対話を行う授業を行っています。私たちが訪れた時の３年生の授業のテーマは、「全国共通テストは必要か？」でした。グループディスカッションの後、意見を全体でシェアするといった内容です。
驚いたことに彼らは、自分の身体感覚や感情を言葉にして上手に伝えながら、対話していました。そうすることで、たとえ違う価値観を持っている者同士でも、違いを認めたまま、共感・理解が進み、次の議論や合意へのステップとなるのです。

■安心な場作りを担うメディエーターの存在が鍵

この対話の基礎になっているのは、実は幼児期の頃に行ってきた自分の中で起きている感情や身体感覚をしっかり感じること、そしてそれを表現することを許されていることでした。
さらに、この学校の最大の特徴は、メディエーターと呼ばれる役割の年長の生徒がいることです。彼らの役割は、学校で喧嘩などの問題が起きた際、両者の葛藤解決をファシリテーションしサポートすることです。自らの立候補と他の生徒や先生からの信任により、研修も受けてメディエーターになることができます。彼らの存在が、学校全員で「何か諍いがあっても自分たちで解決できる」という安心のコミュニティを形成しているのです。この安心感の感覚が、学習にも大きく影響しています。

～中学校期の育ち～

「私は社会とつながっている　参加している」

＜他者・社会との関係の基盤確立＞

03

■自分の考えが具現化し、社会に発信できる時期

中学生くらいの時期に、豊かに可能性を開花させているとき、彼らの中には、「わたしは社会とつながっている、参加している」という感覚があることでしょう。

このサケたちは、主体的に自ら考え、自分のなりの考えを持ち、多様な意見を持つ仲間と対話し、それをアイデアにすることで、社会と関わる体験をしています。

家庭、学級、学校という世界を広げ、住んでいる地域との協働活動などを通じて、現実の社会に触れ、見通しを持つことの重要性や、予期しないことへの柔軟な対応力、互いに協力して一つの活動を成し遂げる力を体験的に身につけていきます。失敗を恐れず、まずやってみる、そしてリフレクションを通じて、自分自身の深い気づきを基に、次の活動へと進化させていきます。

～中学校期の育ち～
【事例】品川女子学院

出典）未来教育会議　2017 人一生の育ち対談セミナー
品川女子学院プレゼンテーション資料より

■“正解”ではなく、根本的問いと“最適解”を導く力を

品川女子学院では、与えられた問いに対し『正解』を出すことではなく、そもそも何が問題なのかという、問いを発見し立てること、リソースの範囲の『最適解』を導く力を養う、デザイン思考を実践的に学べるようなカリキュラムがあります。
ある授業では、まず事実を掴むため、街に出て情報収集を行い、次に掴んだ事実を教室に持ち寄って、不便だと思うことをブレーンストーミングしていきます。この時、皆からどんどん意見を引き出せるようなファシリテーション方法や、考えている事を模型にして皆に示すプロトタイピング、プレゼンテーション方法といった手法も並行して学びます。

■学校外へ飛び出し、行政・企業を動かす存在に

こうして学んだことを、社会での実践の場で生徒の血や肉になるよう、地域や企業と連携した場を取り入れています。
例えば、中学 1 年では「地域」をテーマにした学習で、ある生徒たちは「人はなぜ傘を置き忘れるのか」という問いを立て、解決策として地域の店舗間で自由に使える地域傘を提案してきました。
地域の 13 店舗ほどを巻き込んで試しに置いてもらい、傘がどれくらい移動するかといった実験をした上で、品川区議会議員へのプレゼンテーションも行いました。
中学 3 年では、社会とつながる企業コラボを行い、ある企業と女子中高生の朝食離れを解決するためのソース開発をテーマに、ジャムの商品化にもこぎつけています。
中等部は先生達が企業と交渉しますが、高等部では起業体験プログラムとして、学外の協力者を得ながら事業を実際に興すという、経営の面も含めて体験できるようにしています。

小学校 - 中学校期の支援

「他者・社会との関係の基盤確立」のために必要な支援の根っこ

1. その場の全ての人が自分が自分として認められ、安心して学べる環境
2. 自分たち自身の対話による葛藤解決や合意や選択の支援
3. 世界のつながりが浮かび上がる学び
   - 地域との関わり、地域課題の解決に取り組んでみる体験
   - 企業とのコラボレーションや起業疑似体験
4. キャリアや人生に対してのリフレクティブな問いかけ

～高校期の育ち～

「私は世界を変えられる」
＜実社会に実践的に関わる＞

03

■内的動機と行動力が結びつき、社会への高次なアクションへ

この時期、最大限に可能性を開花させている彼らの内なる感覚は「私は世界を変えられる」でしょう。

このビーバーは、自分の内的な動機を具体的なアイデアにし、高次の思考力によって世の中に働きかけ、世界を変えることが出来るという確信を持っています。

自分として、知の創造者の道を歩むか、社会における実践者になるかを真剣に考える時期でもあります。もちろん、いつでも行き来自由ではありますが。

～高校期の育ち～
【事例】徳島商業高等学校

出典）未来教育会議　2017 人一生の育ちプロジェクト
徳島商業高等学校プレゼンテーション資料より

■特別なスキルを持たぬ高校生が、カンボジアで工場設立

徳島商業高等学校は公立の商業高校です。現在、カンボジアの高校生たちと共同で、JICA の助成を受け、カンボジアでの農産物を原料としたお菓子の商品開発を行い、2020 年の東京オリンピックでの販売を計画しています。
その活動内容は、企業人さながら。日本の工場の認証である HACCP を取得した工場をカンボジア現地に作りたいと考え、専門家を招致し、実際に工場設立にも至りました。さらには、原料として使う農産物においても、グローバルでの安全の認証になっている基準を満たすべく G － GAP 認証を取得しようとしています。
私たちが驚いたのは、こうした取り組みが教師など大人の用意した環境の中でやっているのではなく、本当に生徒自身が考え、必要な情報・人物を求め、実際のアクションまでつなげている点。彼らの動きは、カンボジアでのこれまでの農業を安全や環境面で進化させる可能性やインパクトを持っています。内的動機から、実践的なアイデアを生み出し、試行錯誤しながら世の中に働きかけ、変化をもたらす。まさにそうしたことがここでは起きています。

■深い内省・広い関係構築の源となるフリーキャンプ

なお、こうした活動を実現できていることの背景として、顧問として活動している鈴鹿氏によるフリーキャンプ活動がありました。
生徒たちはフリーキャンプという自発的で自己組織的な動きの必要な環境で、自分自身を見つめ、自分の役割や他者との関わり方、感性を磨いていきます。この基盤なしでは、先のカンボジアの例のような高次のプロジェクトの実践は無理だといいます。こうしたことを平行して行うことで、社会・情緒スキルの基盤が作られ、高次の思考力を発揮するプロジェクトが実践できるのです。

～高校期の育ち～
【事例】自由高校

出典）未来教育会議　2014　デンマークスタディツアー
Det frie Gymnasium（自由高校）

■校長も生徒が決める、生徒主体運営の高校

1970 年に設立した、究極の民主主義学校ともいわれる自由学校は、デンマークでもトップクラスに入る高校です。この学校の特徴は、生徒自身が学校の運営に関わっている点。生徒も先生も等しく一票を持ち、学校運営と学校の課題に対して投票制を導入。「皆の学校なのだから、自分達で決めることが出来る」ということを共有価値にしています。
校舎に入るとグラフィティ（落書き）に驚かされますが、これも彼ら自身が決定したことです。
我々が、視察に行った時には、次の校長先生をどのように決めるかを集会で議論していました。ショートリストに残った二人の校長先生の候補者に、スピーチをしてもらい、生徒が投票で決定するということのプロセスについて議論をしていました。

■「学生であると同時に、社会の構成員である」

彼らは、政治に関しても非常に高い関心を持っていて、政策的に立場の違う政治家を招いて、政策に関して話してもらいディスカッションすることなども頻繁に行っているといいます。
我々が、彼らと接して感じたことは、勉学に励む学習者でありながら同時に、ひとりの市民として民主主義社会に関わっている意識と行動が非常に強いということです。
高校期は、自分を知る、他者と関わる、世界を理解し働きかける、という成長において、完成期を迎えるのだと思います。

高校期の支援

「実社会に実践的に関わる」のための支援の根っこ

1. 実践的な、政策議論、社会課題解決、ジャーナリズム、起業などの体験と学び
2. システムへの介入行動に対してシステムリベンジのフィードバックを体験し、そこからさらに学ぶ（困難な体験や失敗から、学ぶ）
3. キャリアや人生について、意味や深い目的とつながるリフレクティブな問いかけ
4. 自分たち自身で自分たちが学ぶ環境を創り出すことの支援

～高校期の育ち～
【支援事例】Orestad Gymnasium

出典）未来教育会議　2014　デンマークスタディツアー
Oerestad Gymnasium

■教育方法を未来型に変えるため、空間設計からデザイン

Oerestad Gymnasium は、コペンハーゲン郊外の再開発地域に 2007 年にコペンハーゲン市が市の将来を考えてつくった未来思考の新しい公立普通高校です。イノベーション実践校として注目されています。
この学校では、21 世紀スキルの強化として重視する 3 要素として①自己開発　③社会における自己認識　③創造性を掲げています。
また、従来の伝統教育のやり方をできないように空間設計から変え、プロジェクト型、グループ型学習のオープンエリアと、知識の伝達や一斉学習のクローズエリアを設置したこれまでとは異なるクラスルームの空間デザインを採用しています。

■ジャーナリズムを教科横断的学びに活かす

この学校の特徴は、「メディア」&「ジャーナリズム」を各科目の横串として機能させていることです。学生は、社会で起きていることにまず興味をもつ→どうやってその詳細を調べるか考える→どうやって解決するか考える・・・と思考を深めることで、教科を横断統合的に学ぶことになるわけです。
自分で取材をして社会で起きていることをリアルに感じとりながら、教科単体ではなく心理学×生物学などを掛算することで、多角的にものをみることが可能になる。これこそが学びであるとこの学校は考えています。
校長は、生徒は「知識の消費者」ではなく、「知識の生産者」であると言っています。
様々なプロジェクトを通して、生徒が社会の課題を解決しようとする時、生徒が生み出す新しい解決方法は、生徒自らが一つ知識を生み出す行為であると捉えている。そのことを、「知識の生産者」と表現していました。
教科書がない場合に、生徒が知識を得ながら、生徒自らがそこから新しい知識を生み出せば、それが一つの教科書にもなり得るわけで、それは「知識の生産者」と言える事例であると。

～大学・大学院期の育ち～

「私は、知を創出する」
＜社会の最先端・最深部の更新＞

03

■知的創造社会の中心的存在に

この道を進み、可能性を最大限開花させている者の内的感覚は
「私は、知を創出する」です。

このハチたちは、自らの学問的な専門領域を持ち、自らの知恵を深めるとことで世界の知の地平を広げています。

同時に、抽象化した概念同士をつなげて系を一段上げた知を生み出し、その価値を社会に還元している実感を持っています。

また自分の学問領域に閉じこもることなく、社会とつながり、常に自己の価値観や考え方を見直しつづけています。

そして大学は、知の創造の中心的な役割を担い、社会は大学で生まれた知を参照しながら、大学と協働して新たな実践に取り組みます。

さらに、社会での新たな実践の中で生まれた兆しやデータを元に大学が研究を行い、新たな言説や概念、社会的なアジェンダを生成し、社会を更新していきます。

その意味で大学は、知的創造社会における中心的な役割と機能を果たす組織となっています。

03

～大学・大学院期の育ち～

【事例】オールボー大学とＮＯＶＩ

出典）未来教育会議　2015　デンマークスタディツアー
AAU Match Making At NOVI Science Park

■大学が地域産業クラスター構築のハブとして機能

約 18,000 人の学生が通う、デンマークの工科大学のひとつオールボー大学は、造船で栄えて衰退した都市オールボー市の地域産業クラスターの戦略づくりとビジネス育成を牽引しました。
具体的には、気候変動という領域に着目し、「持続可能なエネルギーの創出」を軸に、「熱利用システム」や「風力発電」という重点分野の研究やビジネス育成を進めています。1992 年から研究活動をスタートさせ、2015 年には具体的な戦略策定に至って、現在社会実装の最中です。
2016 年 2 月に発表された EU 全体の地域冷暖房に関する新戦略はこのオールボー市の成果を基に策定されているとのことです。

■研究者・学生・民間企業の共創の仕組み

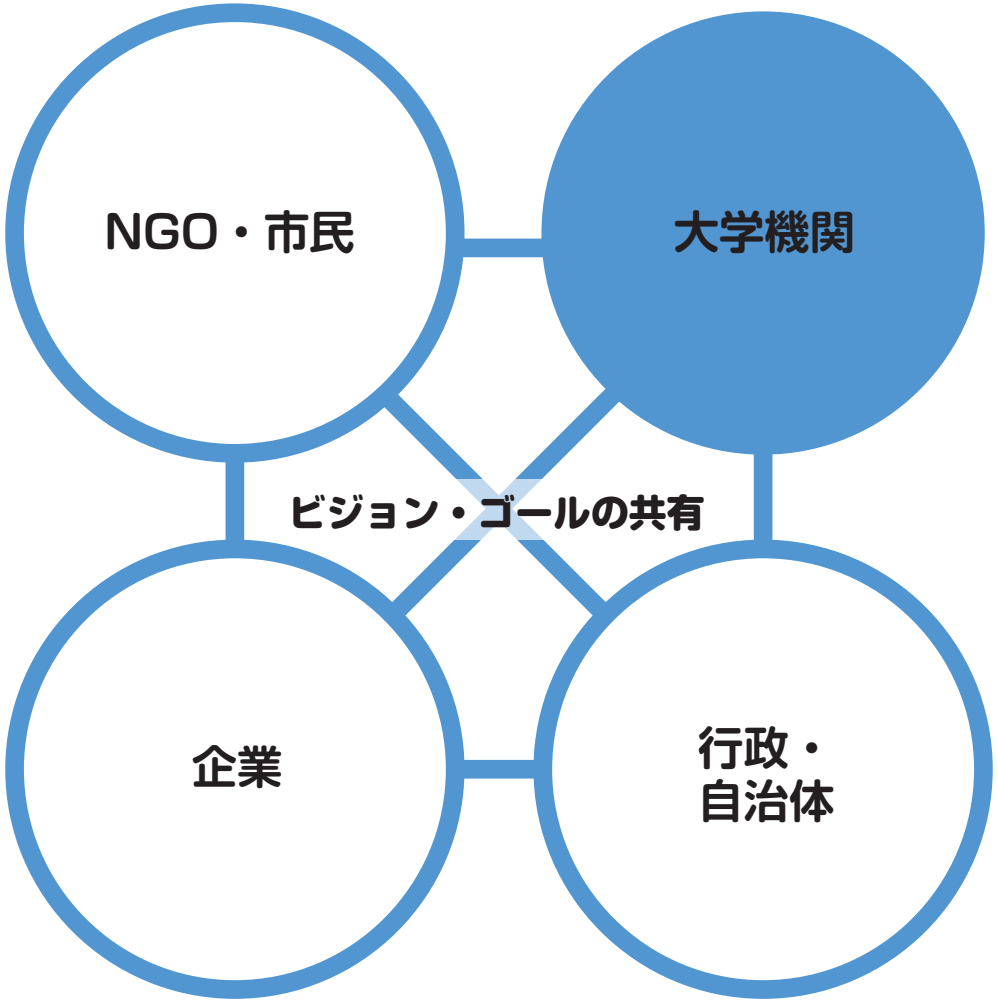
この大学は、研究者と学生と民間企業が集う「NOVI（北ユトランド・サイエンスパーク）」と呼ばれるビジネス・イノベーション開発拠点を擁しています。地元企業、グローバル企業、研究者や学生たちは、ここを自由に活用することができます。これによって、①大学の研究成果を産業界の価値に転換②研究者・学生と企業とのマッチングの促進③優れたアイデアには NOVI 専属のベンチャーキャピタルから資金を提供、等を実現しています。
オールボー大学のソーレン准教授は、クワトロ・ヘリックス（Quatro-Helix）」という言葉を紹介してくれました。産官学民の各組織がビジョンや価値観を共有し、ひとつの未来に向けて、互いのリソースやアイデアを取り交わすことを指した言葉です。さらに、これをリードするのは大学であるともはっきり述べていました。
我々が感じたことは、産官学連携の考え方や、共創型イノベーションプロジェクトは日本にもたくさんありますが、実は、それが狙い通り駆動するかどうかは、一つには、大学が知的創造社会の中心になるという社会的合意が大きいのではないか。そして、さらに根本的には、人が可能性を開花させた育ちをし、社会や大学に進んだ段階で、異なる価値観の人たちと未来を創っていく力をつけていること、これが最も大切なのではないかということです。

03

～大学・大学院期の育ち～

参考：「Quatro - helix」

産官学民連携を高度なレベルで推進



市民の声・意見

特にデンマークモデルとして
特徴的なステークホルダーが「市民」

知識創造の場

単純なコンサルタントとしての役割ではなく、様々な人と共同するときに、局地的知識ではなく俯瞰的知識を出してニーズを満たす役割

ビジネス設計
ビジネスモデル構築

政策立案・制度設計
やファィナンス

大学・大学院期の支援

「社会の最先端・最深部の更新」のための支援の根っこ

1. 知の地平を広げる専門分野の教育と、自己の価値観や考えを相対化する教養教育を両輪とした学びの場を開く
2. 可能性を活かして自分らしく生きていくための支援
3. 「知的創造主体」として大学・大学院を信頼し、期待し、協働する

～社会人期の育ち～

「私が私と世界を幸せにする」

＜自分の成長をデザインし、自分と周りを幸せにする＞

03

■大きなマインドを元に、自己成長の舵をとる

この時期の人々が、持っている感覚は、「自分は、自分と世界を幸せにする」ということです。

トナカイの角は、毎年生え変わるのだそうです。
ここにいるトナカイたちは、自分を自身で成長させ変容し続ける。

自分の人生を自分で決定する。自分と社会との関わりを見出し、自分と社会とを幸せにする、という感覚を持っています。

人生が、教育、勤労、引退の３つのステージから、マルチステージに変わり、社会人も学び、成長し、変容することが生活の一部となり、生涯育ち続けることを楽しみます。

変化する時代の中で、大人も立ち止まり、自分らしい生き方や働き方を再定義することも可能です。自分の育ちを大切にし、自分と社会を幸せにする人生を創造することは、生きる喜びです。

【事例】組織：企業の人材育成 / 未来の組織

出典）未来教育会議　2016　ドイツスタディツアー
Mr.Carsten Tripler　プレゼンテーション

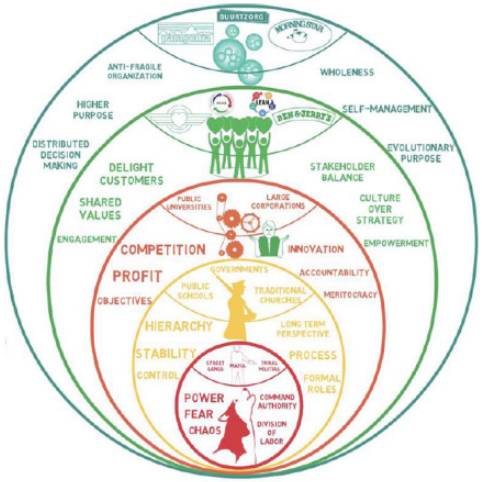
■学びを「提供してあげる」時代は終わった

長くGEで人材開発のコンサルティングを行っているCarsten Tripler氏によると、現在 GE では、学びは社員自身の責任になっているとのこと。
彼曰く「GE では、リーダーシップ開発の考え方や過去のカリキュラムをすべて放棄した」といいます。
従業員の学びの責任は経営側にあるというスタンスから、学ぶ責任は従業員、学ぶ側にあるというふうにシフトしています。企業の側が「これこれをしなさい」「これこれを身につけなさい」という時代はもう終わったのです。

■ピラミッド型から有機的な横のつながりへ組織形態の進化

GE の話は企業での受け身の研修や教育は無くなるという話ですが、さらにその先には、そもそも、今の企業の前提になっている階層型の組織形態自体が変化していくであろうという議論があります。ティール組織やホラクラシーと言われている世界です。
まだ、実証が始まった段階といえますが、今後、組織というものは、理念やパーパスに共感した人が集まり、必要だと思った人から新たなロール（役割）が生まれ、関心がある人がそのロールを果たしていく、という非常に自己組織的で自立分散的な形態への進化が起こりうるということで、現在、組織論の中で注目されています。
機械的・階層的な世界から、自然界にあるような有機的な形態で組織が運営されているイメージですね。また、個人の多くは、自分が共鳴出来るパーパスの組織に複数属しているのが当たり前になるでしょう。
個人が高い次元で自立していることが前提になりますが、一生の育ちで観てきているような人の可能性が最大化している状態にあれば、このような組織形態が主流になっていく可能性は十分にあり得るのではないでしょうか。

■ 組織経営の進化形態



色	メタファ	経営的特徴（簡易）
TEAL	生命体	信頼で結びついている 指示命令系統なくて良い
GREEN	家族	多様性の尊重 ヒエラルキーを残すものの従業員の呼称をメンバー、キャスト等へ
ORANGE	機械	イノベーション 科学的マネジメント 社長と従業員のヒエラルキー
AMBER	軍隊	長期的展望 上意下達 厳格な階級に基づくヒエラルキー
RED	オオカミの群れ	力による支配 短期的思考

「組織経営の進化形態」下記参考より翻訳及び一部加筆
（参考：「Reinventing Organizations -A brief introduction- Gemma Hornos Cirera」）

～社会人期の育ち～
【事例】地域：ワーグ ソサエティ

03

出典）未来教育会議　2016　オランダスタディツアー
Waag Society

※彼らが持つ【Smart Citizen 声明文】の一部です。
・スマート市民とは、自分が住み、働き、愛している街に責任を持つ。
・所有、パワーを分けることへのアクセスに価値を与える。
・許可は求めない、許しを求める。
・ツール、ナレッジ、サポートをどこで得られるか知っている。
・共感、対話、信頼に価値を置いている、等。
「この声明文で表現したかったことは、自分が住む町に、責任を持ち、自分自身が街のエージェントになること。」なのだそうです。市民が新しいテクノロジーを様々な分野に適応できるようして、最終的にはソーシャルなゴールを達成することが理想像といいます。

■市民参加型ソーシャルイノベーション

ワーグ ソサエティ（以下、Waag）は、社会人が、市民として地域コミュニティや社会の幸福に関わり続ける仕組みです。
Waag は、市民が社会実験的取り組みを通じて、アート、科学、先端技術を学ぶ学校。「Empowering Makers of Change」をモットーに変革推進者を育成し、サポートするという目的を持った組織です。パブリックマネーと企業資金等により運営されています。

■アート・科学・技術・社会の融合で幸せを生むイノベーションを

リサーチやアカデミーなどの事業を行っていますが、最も興味深い特徴は、アーティスト、科学者、一般市民からの問いを募り、アート、サイエンス、技術がリードする「インベンション」を社会にニーズと結びつけ「イノベーション」を起こしていくプロジェクトをサポートしていること。

ここでのプロジェクトはたとえば、以下のようなものがあります。

①アーティスト×地図のプロジェクト
複数年にわたり継続した活動で、「アーティスト」が歴史やアートの地図のプロトタイプを作成し、「市民」が実際に現場に行き地図のシステムにマッピングしナビゲーションシステムを製作し、その後教育ツールとして「企業」が社会実装している。

② FairPhone プロジェクト
携帯電話に使われているレアメタルについて、児童労働に対する問題意識が生まれ、より環境や労働者に配慮した携帯電話を自ら作ることに。初めは 2、3 人のグループの小さいキャンペーンがクラウドファンディングで資金を集めて今は累計 15 万台の電話が販売されている。

③アーティストとサイエンティストのコラボプロジェクト
「弾をはじく皮膚の開発」
「馬の血液を 1 リットル自分に注入し医学倫理パネルで発表」

社会人期の支援

「自分の成長をデザインし、自分と周りを幸せにする」ための支援の根っこ

1. いつ起きるかわからない人の学びのタイミングに応える場があること
2. 人材流動性を担保する学びを支援する社会的な仕組みがあること
3. 人一生の視点での人材育成のプロフェッショナル、研究、の存在

【支援事例】フォルケホイスコーレ

出典）未来教育会議　2014　デンマークスタディツアー
International People’s College（フォルケホイスコーレ IPC）

■何歳からでも学べ、自己を探求できる学校

デンマークには、フォルケホイスコーレと呼ばれる年齢１７.5 歳以上～上限なしの学校があります。

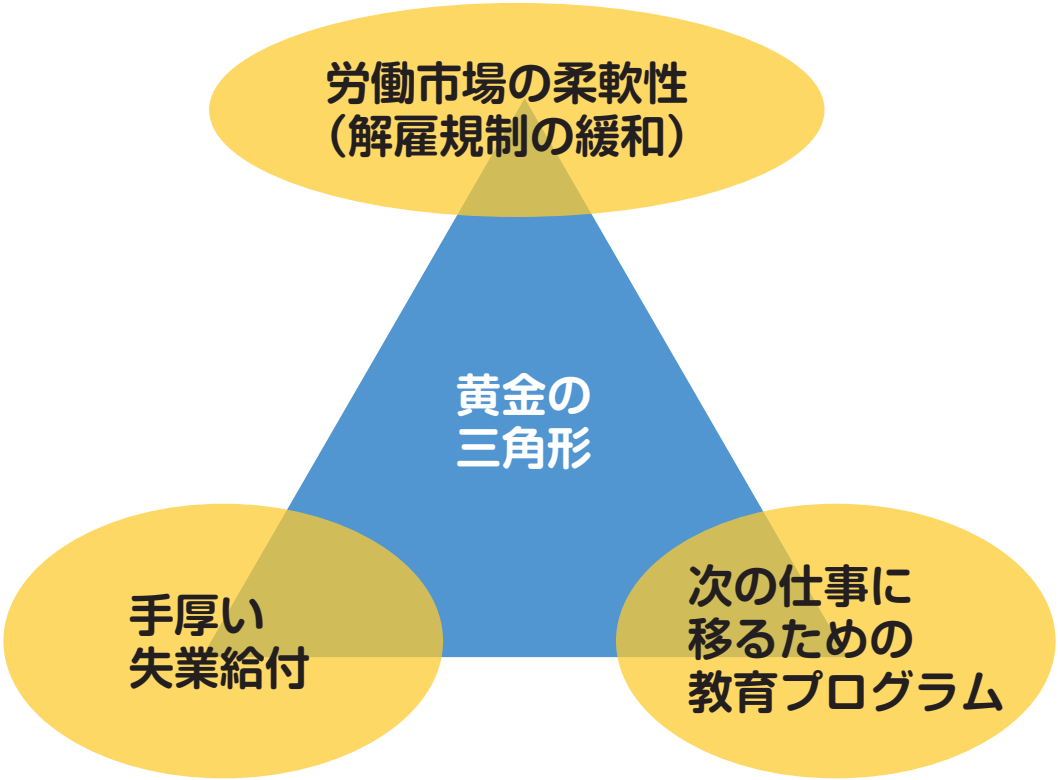
宗教家、作家、そして政治家でもあったニコライ・F・S・グルントヴィによって、民衆の知識と教養を高めることを目的に 1844 年に誕生したのがフォルケホイスコーレという独自の教育機関です。

大学の単位や卒業証書は出ないのですが、自分の将来を見つめ直したり、他者と関わりながら自分を探求するような時間を過ごす学校です。　ある学生は､「自分に時間を与えて、新しいスキルと可能性を発見したいと思ってここに来ました。これまでの金融業界でのキャリアを捨て、今後は教育者になるという新たな目標ができた」と言います。
デンマークの国会議員の４割はフォルケホイスコーレに行っているとも言われています。

人はいつ学びのタイミングが起きるかわからず、その時に自分や他者と深く対話し、自分を見つめ直すと同時に社会との関係を再構築するための学校だということです。この仕組みは、昨今叫ばれる、一度社会に出た者を受け入れ、学校教育と社会教育とを循環させるリカレント教育の原点ともいえます。

参考：フレキシキュリティ

【フレキシキュリティ】



■国民が人生の次ステージへ安心して移れる保障制度

デンマークの社会保障の仕組みに「フレキシキュリティ」という制度があります。
これは、フレキシビリティとセキュリティを掛け合わせた造語です。
企業の解雇規制を緩和する代わりに、２年間、給与額が保障され、次の仕事に移るための教育プログラムが存在します。

この仕組みは、産業構造の転換による人材の流動性を担保しながら、個人の生活の保障も両立させていこうとするもので、諸外国からも注目を浴びています。
こうした経済と連動した社会保障の仕組みがあることは、社会人になった後に、人が成長し社会に貢献し続けることの重要なサポートになるといえるのではないでしょうか。

～老年期の育ち～

未来教育会議としての今後の課題

03

加齢により体が自由に動かなくなる時期や死を迎える準備の時期に関しての育ちについては、現在の未来教育会議として、
十分に知見を持ちえていないことから、本レポートでは扱えておらず、今後の課題とします。

死をタブー視したり遠ざけるのではなく、死生観をしっかりと持つことによって、老年期において、新たな人生の目標を得たり、
豊かに過ごすことにつながることや、こうした死生観を元気で若いうちにどのように持てるか、などがテーマとして考えられます。

人本来の育ちの可能性　まとめ

03

**自分は
自分でいい**

自分が自分でいてよい
という自己肯定感

**行動主体である
主体性の感覚確立**

**自分たちのことは
自分たちでできる**

他者との関わりと
合意形成が可能である
主体感覚

**他者・社会との関係
の基盤確立**

**私は社会と
つながっている
参加している**

社会全体の仕組みや自分
と社会との関わりを理解
する主体感覚

**他者・社会との関係
の基盤確立**

**私は
世界を
変えられる**

社会と関わり影響を
与えることのできる
主体感覚

**実社会に実践的に
関わる**

**私は
知を創出する**

知の創造によって
社会を更新する行動の
主体感覚

**私が私と世界を
幸せにする**

自ら成長し続け、自分と
コミュニティと社会の
幸福に関わる主体感覚

社会の最先端・最深部の更新

**自分の成長をデザインし、自分と周りを
幸せにする**

0歳 生命エネルギー

7歳 感情体

14歳 知性体

21歳 成熟した自我

幼保期	小学校期	中学校期	高校期	大学・大学院期
			社会人期	

人本来の育ちに必要な５つの「あたり前」

03

ここまで、人本来の育ちの可能性をまとめてみて思うことは、

私たち、ひとりひとりは、大きな可能性を持った存在であり、その可能性を、
もっと豊かに発露できるのであろう
ということです。

そして、人本来の可能性を、もっと豊かに発露する社会を実現するために、私たちの在り方やものの見方を変えていく必要があることにも気づきました。
そこで、人本来の可能性が存分に開花する社会を実現するために、５つの「あたり前」を提案したいと思います。最初の３つは、子どもが本来の育ちを実現するために大切な「あたり前」、後の２つは、大人が本来の育ちを実現するために大切な「あたり前」です。

1. 子どもが未熟な大人ではなく、一人の人として尊重される
2. 私教育に依存しなくても、誰もが公教育で存分に学べる
3. 育つ環境による発達の遅れを子どもの責任にしない
4. 職場で、大人がいきいきのびのびと成長できる
5. キャリアの転換期には、立ち止まってよいという人生観がある

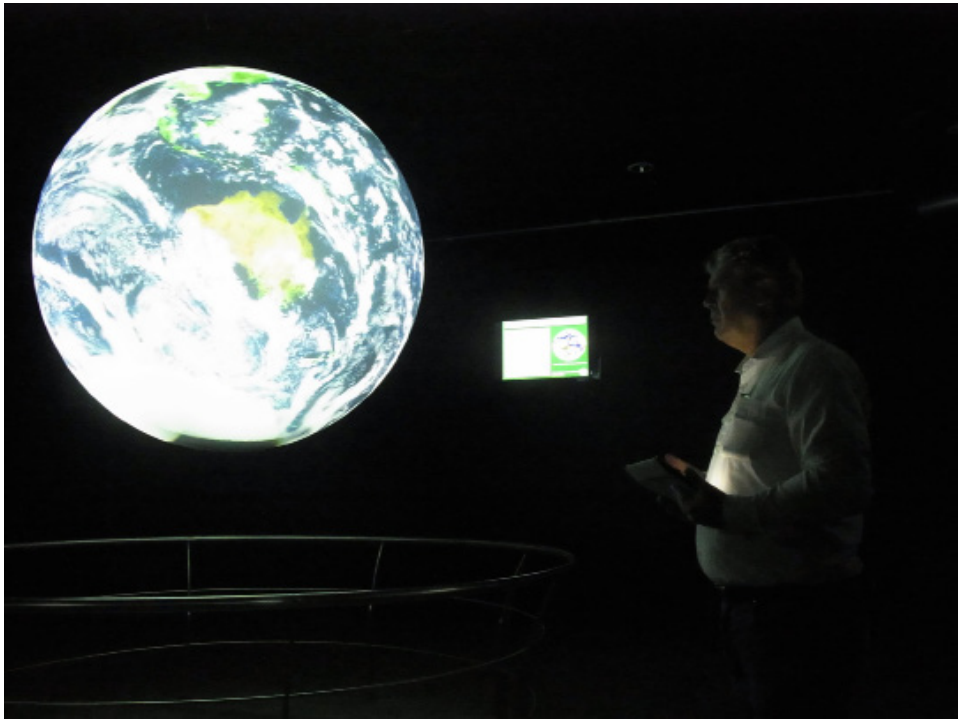
04 人本来の育ちの可能性を考える上で、私たちが大切に思ったこと

ここからは、未来教育会議が、前述の人本来の育ちの可能性を描くにあたり、
そのベースとして、これまでのスタディツアーでの体験、
有識者へのインタビュー、プロジェクトメンバーをはじめとする
多彩な人々との対話を通じて、大切だと感じたことをお伝えします。

世界観・時代観

21 世紀は一人勝ちや人類だけが勝つことができない世紀である

04



出典）未来教育会議　2014 スタディツアー　Visual Climate Center

20 世紀は、誰かが、あるいは、どこかの国が、あるいは人類が勝ち、誰かがが負けることが可能であった時代かもしれません。

しかし人間の営みは、環境破壊や行き過ぎた社会格差を生んできました。一部の人間にとって都合のよいように地球を使ってきたともいえます。

21 世紀は、おそらくは、一人勝ちや人類だけが勝つ事ができない世紀でしょう。極端にいえば、個人・組織・社会・地球を同時に幸せに出来るか、そうでないかの時代です。

世界を俯瞰してみても、グローバル化の是非を問わず、世界全体が有機的につながっていることは、もはや無視できない状態です。
幾何級数的に進化するテクノロジーは、ともすると非常に危険で不幸な結果を招く可能性もあります。しかし深い智慧があれば、地球全体に有益な使い方ができるかもしれません。

21 世紀は、これまでの延長線上での思考やアプローチにはない、人の意識の進化が問われるような気がしてなりません。

21 世紀は、世界の難題を解決するために誰もが貢献できる世紀である

04

SDG s（持続可能な開発目標）

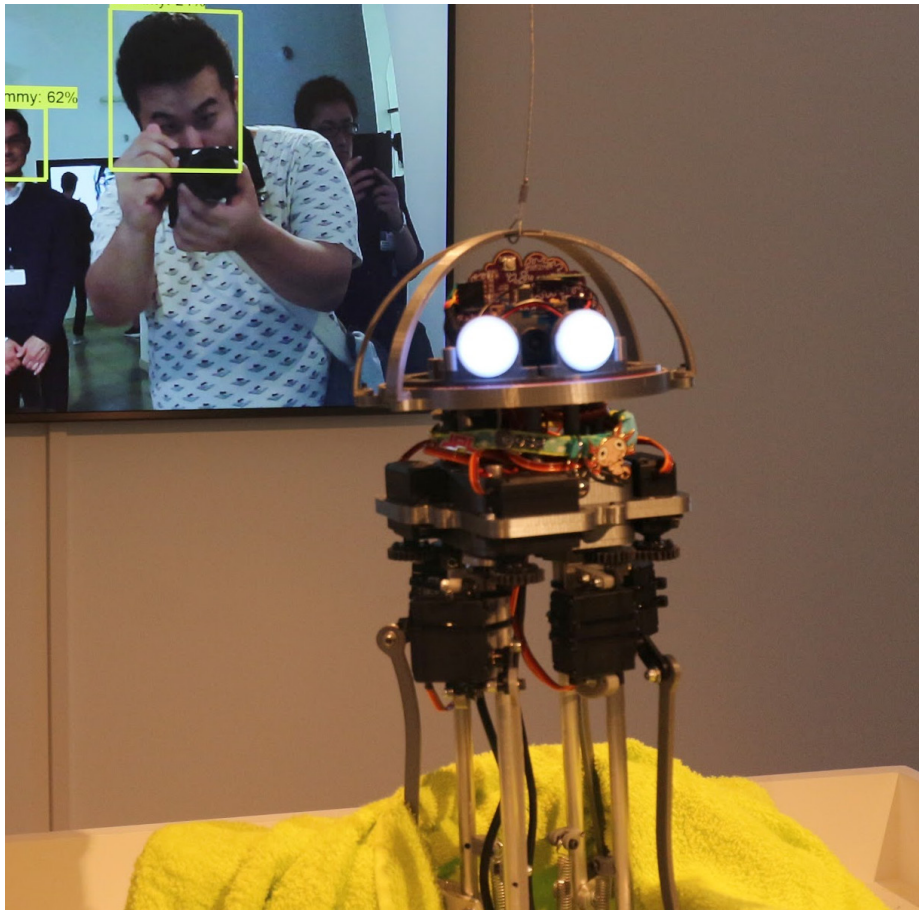
2015 年９月　国連で SDGs が採択されました。これは、経済と環境と社会格差のトリレンマを解けないパズルとしてしまうのではなく、統合して解くのだと人類が強い意志を持って発表した記念的な目標設定だと考えます。

この SDGs は２つのことを我々に教えてくれるのではないでしょうか。
１つ目には、地球や世界レベルでの問題を部分的ではなく、全体的に理解できるという視点。
２つ目には、人が本来の可能性を発揮出来れば、地球レベルで世界を変えていける発想を持てるのだということです。

SDGs のようなことを人類が創出したという事実は、人の可能性への希望であり、教育や学びや育ちを考える人々の希望だと思うのです。

人とテクノロジー（AI 等）が共存・共創するための力を身につける

04



ロボットに色々なものを見せ、学習させているアート作品。
Mother of Machine / Sarah Petkus
撮影：未来教育会議メンバー

AI の世界的権威であるレイ・カーツワイル氏は、著書『シンギュラリティは近い - 人類が生命を超越するとき（NHK 出版）』で、2045 年には AI が全人類の知能を凌駕するタイミング（シンギュラリティ : 技術的特異点）が来ると述べ、世界中で話題となりました。「シンギュラリティ」のキーワードに代表されるように、AI をはじめとするテクノロジーとどう向き合っていくかは人一生の育ちのひとつのテーマです。

星槎大学大学院教育実践研究科の斎藤俊則准教授は、これからますます「人とコンピュータの共存が前提となる社会」となっていくと述べ、コンピューテショナル・シンキング computational thinking の重要性を挙げています。私たちはコンピュータ (AI) に何かを委ねて自動化したいというのを基本的な欲求にしていますが、自動化するためにコンピュータにどう指示をするのかなど、コンピュータの仕組みをきちんと理解しておくことが、これからの人にとっては、たとえプログラマーにならなくても、必要であるというのです。コンピュータの中でどういった動きが起きているのか、具体的にイメージできるかどうかで、コンピュータに対する想像力が全く異なるといいます。

ジャーナリストで世界的に著名なテクノロジー思想家であるケヴィン・ケリー氏は、その著書『<インターネット> の次に来るもの（NHK 出版）』の中で、いま人間がやっている仕事が AI に取って代わられたとしても、『人間は何をしたいか』を突き詰めることは、人間にしかできないと語っています。

テクノロジーを仕事や生活を奪う敵と見るのではなく、テクノロジーの仕組みを理解し、テクノロジーとの協働のあり方を考え、「何をしたいか」を考える。21 世紀の人一生の育ちにおいて、こうしたマインドセットを育んでいくことは必須となりそうです。

教育が世界を変える希望であり、鍵となる

04

教育（原因）と社会（結果）は双子（映し鏡）

教育

教育の画一性

・成績評価、偏差値
・学習指導要領と教科書
・教師と生徒の主従関係

経済界

企業の画一性（工業化モデル）

・定量的な評価基準
・標準化、マニュアル化
・ヒエラルキー組織

2030 年の社会・教育シナリオのシステムを探求していくと、社会・経済界と教育界は鏡の表裏のように双子の関係であることが分かってきました。

左記にみるように、20 世紀は経済界の工業化モデルと教育の画一性がうまく連動し、機能したことで、私たちは高度成長を享受していたといえます。

では、複雑・不確実な 21 世紀という時代をナビゲートしていくには、何が必要でしょうか。

一つには、前述した「人の意識の進化」です。これまでの成功体験や価値観に過度に固執することなく、新たな思考やアプローチを生みだし、更新しつづけることが求められます。教育はその希望であり、世界を変えていく鍵であると思います。

そして、二つ目には、教育界と経済界の対話がますます重要になってきます。産業構造の変化、イノベーションの必要性、働き方改革…等が叫ばれ続けていますが、教育が社会の映し鏡だとすると、経済界も 21 世紀型にシフトする共進化が必要と考えています。

21 世紀を生きるのは、子どもも大人も関係なくすべての人に共通しています。すべての人が 21 世紀の時代を生きる力を育むという視点を持って、対話を進めることが不可欠ではないでしょうか。

「人の育ち」観

子どもは未熟な大人ではない

04

出典）未来教育会議　2014 スタディツアー　オランダ / デンマーク

■子どもには、大人が持っていない特有のものの見方、考え方、感じ方がある
ルソーは、子どもという概念は、近代に社会的に生み出されたと主張しました。子どもには、大人が持っていない特有のものの見方、考え方、感じ方があり、「子ども」という存在の固有の価値を認めたのです。

■大人とは違う「能力」を持った存在
例えば、大人にはない子どもにしかない特徴の一つに「時間の感覚から自由」であることがあげられます。保育園で子どもが絵をかくとき、ずっとクレヨンを塗り続けていつのまにか真っ黒にしてしまうことがよくあるらしいのですが、これは素晴らしいことだと思いませんか。つまり、始まり～終わりとう時間の区切りの感覚がない。この「ずーっと」という感覚にそって、子どもの学びの支援を考えることも大切ではないでしょうか？

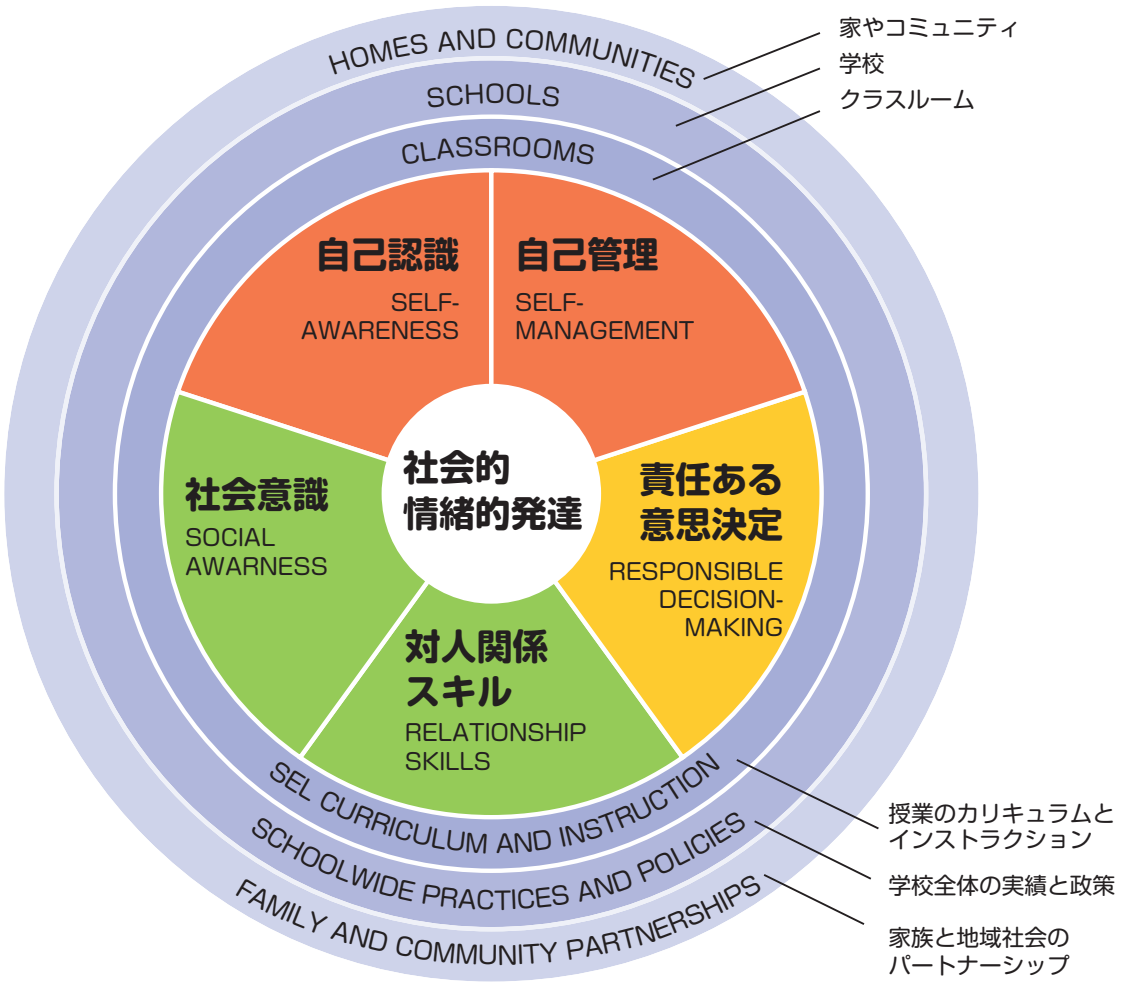
■大人が思うより早く成長し、時に大人よりも優れている
こちらも例をあげると、オランダの学校では、子どもたち同士の喧嘩はすべて自分たちで解決することを実現している学校があります。そこでメディエーター（仲裁者）と呼ばれる役割の子ども達に取材してみると、彼らは、学校だけでなく、時には地域での大人たちの対立までも解決することもあるそうです。地域の安心・安全な暮らしに繋がっていると話してくれる警察官にも出会いました。

子どもは大人の未熟な状態とみるのではなく、子どもも大人と同等に尊重されるべき「権利」を有している、という認識は、今の時代こそ、重要だと思います。

人の育ちの基盤となる社会・情緒的能力を育む

04

米国 SEL（社会情緒的）コンピテンシー



複雑・相互依存の時代において、問題解決力を向上させるためには、認知能力の土台となる「社会・情緒的能力（非認知能力）」を開発することが重要だということが明らかになっています。

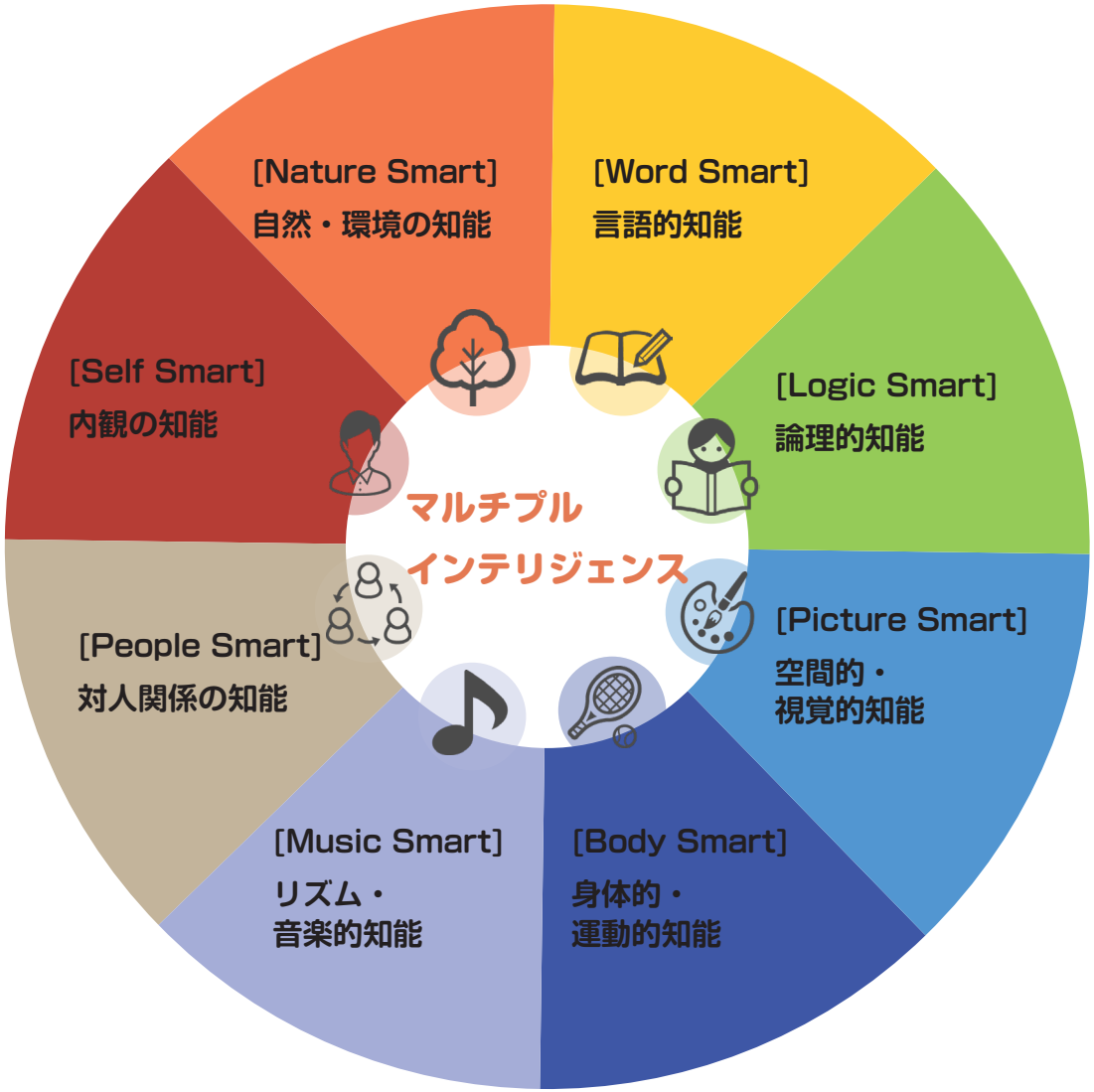
社会・情緒的能力に関しては３つの視点が重要です。

１つ目は、人は、社会・情緒的能力が基盤になって認知能力（IQ・学力・記憶力）が身に付いてくるということ。
２つ目は、社会・情緒的能力をを育む時期として、乳幼児期の発達段階初期が大切であること。
３つ目は、どれだけ試験で優秀な成績をおさめる大人になっても、社会・情緒的能力が育っていない”知識だけ”の状態では、21 世紀の社会で、多様な人々と共に創造や問題解決を図っていくことは出来ないということです。

チェンジメーカーに必須といえる「自己肯定感」や「自己効力感」を育む上でも、社会・情緒的能力は必須といえます。

多様なインテリジェンスを活かす
個性とは８つの知性の組み合わせ

04



出典）ハーバード教育学大学院　教授 Howard Gardner 氏

1983 年にハーバード大学のハワード・ガードナー教授は、マルチプルインテリジェンスという理論を発表しました。

これは、人の知能は IQ テストに基づく価値観では測ることのできない複合的な力であり、常に変容・発達可能な力だ、という考えに基づいています。人は誰でも８つの力を持って生まれ、どの知能が強いか弱いかという「程度」と「組合せ」が一人一人の個性になるというのです。

左記の図で表現すれば、20 世紀は言語的知能・論理的知能が偏重されてきましたが、インテリジェンスにはより多面的な要素があるということが示されたのです。

マルチプルインテリジェンスという考え方が親、教師、支援者や全ての人の共通認識になれば、子どもの得意な才能を開花させること、子どもたちに多様なチャレンジを促すきっかけになるのではないでしょうか。また自分自身の知性にも気づくことができるはずです。

21 世紀は、このマルチプルインテリジェンスという考えが、皆の共通認識となるか、自身の知性に気づくきっかけの場を創造できるかが問われる時代と言えそうです。

【参考】６つの「学びの扉」The Six Entry Points（ＥＰ）（マルチプルインテリジェンスのエントリーポイント）

04

これまでの学校教育はＩＱを中心に設計されており、言語的知能と論理・数学的知能以外の個性を持つ子どもたちの才能が開花される機会は限られています。マルチプルインテリジェンス理論によれば、学びへの扉は、大きく６種類（The Six Entry Points）に集約されます。生徒が自分の個性に合った扉を選ぶことができれば、一人ひとりの学ぶ意欲を尊重することができます。

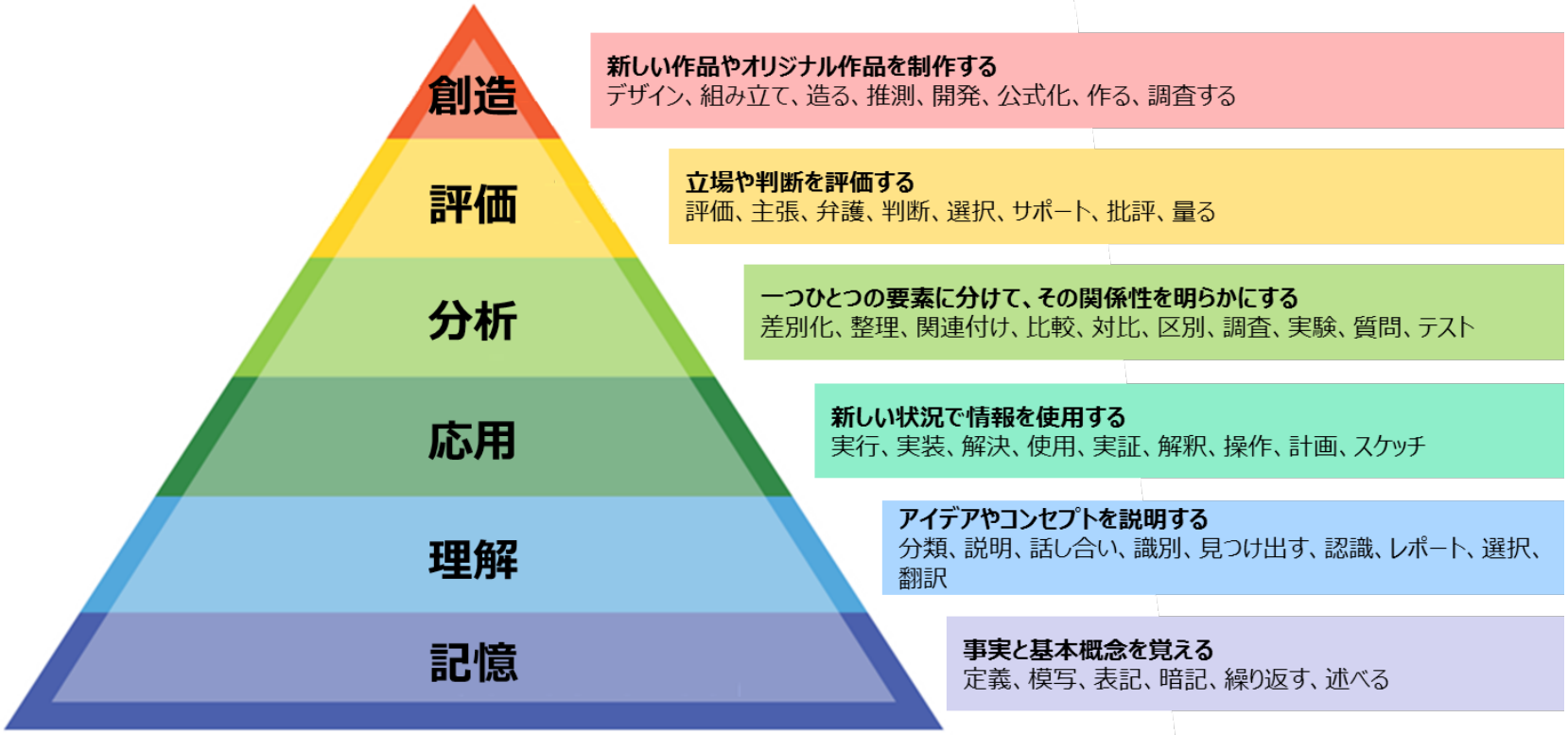
The Aesthetic Window（審美的） この EP（エントリーポイント）を通して学習者がテーマや芸術的作品の形や感覚の品質に答える。例えば色、線、表現や絵画の構成、蜂の巣の表面の複雑なパターンや詩の頭韻法や韻律。	**The Narrative Window（説話的）** この EP を通して学習者がテーマや芸術的作品の説話的要素に答える。例えば、絵画の中の描写される伝説、歴史のある時期の出来事のシーン、摩天楼建設の背景の話。	**The Logical/Quantitative Window（理論／数量的）** この EP を通して、学習者が理論的か数字的考察を招く芸術的テーマか作品の様相に応じる。例えば、ある芸術作品の創造にどんな決断がなされたか、自動車の総合的な寸法の計算の問題やミステリーのどの役が本当の悪役かの決定など。
The Foundational Window（根拠的） この EP を通して学習者はテーマや芸術的作品によってあげられた、より広い概念や哲学的問題に応じる。例えば微積分学は社会で重要か否か。メタファーは真実を描写するか否か。何故スープの缶が芸術なのか。	**The Experiential Window（経験的）** この EP は学習者が手や体を使って実際に何かをすることにより、テーマや芸術作品に応じる。例えば、近所の歴史の劇を演じることや、音楽に合わせた詩を用意すること。	**TheInterpersonal /Collaborative Window（協働的）** うまく設計されたグループ活動。グループプロジェクト、議論、討議、ロールプレイ活動における学生の特別な、卓越した貢献。

記憶、理解を超えて、応用、分析、評価、創造の力を育む

04

これまでの学校教育では、授業は、記憶と理解を目的に設計されていました。
OECD のキーコンピテンシーが求める人生の準備のための教育では、ブルームの認知理解についての分類が示す思考力である応用、分析、評価、創造も、授業の目的に含まれます。

ブルームの認知理解の段階



OECD（経済協力開発機構）が定める 21 世紀のキーコンピテンシーを育む

04

OECD がキーコンピテンシーを定義した理由 ： 変化・複雑・相互依存の時代に、幸せに生きるために先例のない複雑な問題に対処する力を誰もが習得する必要があることを、教育関係者のみならずすべての人々が知る必要があります。
それは同時に、持続可能な成長と民主的な社会の維持を可能にするために必要な力でもあります。

カテゴリー１：相互作用的に道具を用いる			
必要な理由 ・技術を最新のものにし続ける ・自分の目的に道具を合わせる ・世界と活発な対話をする	コンピテンシー 1A 言語、シンボル、テクストを相互作用的に用いる能力	コンピテンシー 1B 知識や情報を相互作用的に用いる能力	コンピテンシー 1C 技術を相互作用的に用いる能力
カテゴリー２：異質な集団で交流する			
必要な理由 ・多元的社会の多様性に対応する ・思いやりの重要性 ・社会的資本の重要性	コンピテンシー 2A 他人といい関係を作る能力	コンピテンシー 2B 協力する能力	コンピテンシー 2C 争いを処理し、解決する能力
カテゴリー３：自律的に活動する			
必要な理由 ・複雑な社会で自分のアイデンティティを実現し、目標を設定する ・権利を行使して責任を取る ・自分の環境を理解してその働きを知る	コンピテンシー 3A 大きな展望の中で活動する能力	コンピテンシー 3B 人生計画や個人的プログラムを設計し実行する能力	コンピテンシー 3C 自らの権利、利害、限界やニーズを表明する能力

グローバル・シチズン（地球市民）に育つ

04

三段階　正義を守る市民

社会的、政治的、経済的な構造に対して、クリティカル（批判的）に判断し、より良い社会にするために、新たなアイデアを生み出すことができる。
また、そのアイデアを実行に移すことができる。

二段階　参加的市民

共同体の活動に対して、積極的に参加し、物事を変革し、改良することができる。
また、政府の制度がどのように機能するかを知っている。
しかし、参加的市民の段階では、システムそのものに対して批判的に考え、アイデアを生み出すことはできない。

一段階　個人的な責任を持つ市民

法を遵守し、共同体に対しての責任を持っている。
より良い目標に向かって生きており、緊急事態には進んで助け合うことができる。
大半のシチズンシップ教育プログラムは、このタイプの市民の育成を目指す。
しかし、個人の責任だけであれば、独裁体制でも求められる。

シチズンシップとは、個人の持つ権利と責任を理解するとともに、他人を尊重し、人種・文化の多様性を認められる能力のことです。
誰もがよりよい社会を目指し協働・共創できる社会にするためには、”シチズンシップ教育”で「自立」と「共生」の視点を育むことがとても重要になってきます。

先にご紹介した、オランダのピースフルスクールでは、幼稚園からシチズンシップ教育のプログラムを行っています。ここでは子どもたちは、何か対立が起きた時に、それをないものとはしません。民主的な社会には対立が前提であることを学び、どのように解決策を見いだしていくのかという方法を身につけていくのです。それにより、学びの場が安心・安全の場になっていくという効果も生まれます。

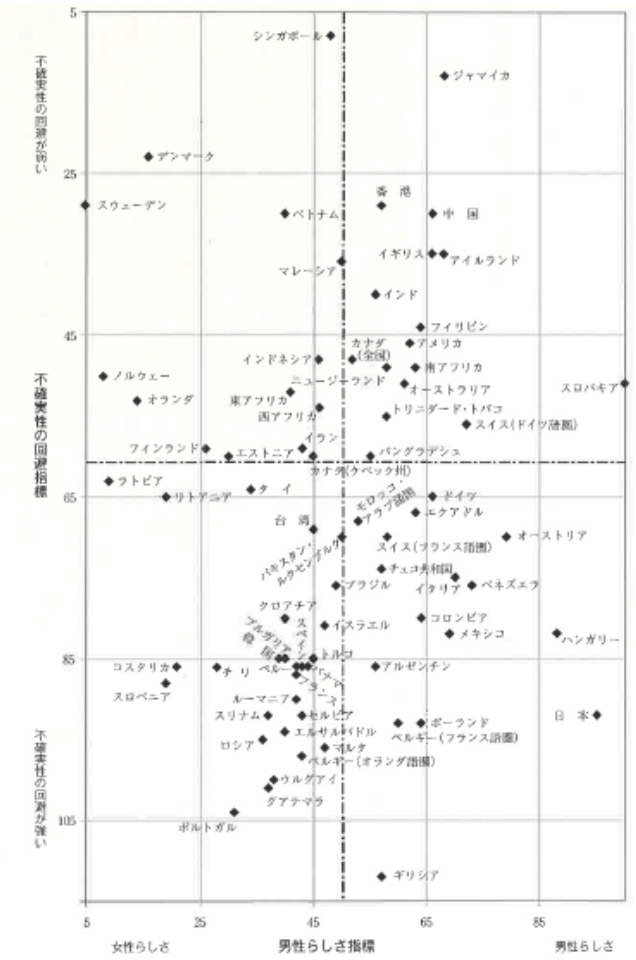
シチズンには①個人的な責任を持つ市民　②参加的市民　③社会的正義を守る市民の三段階があると言われています。

21 世紀には、どれだけの人が「社会的正義を守る市民」になれるかが問われているのではないでしょうか。

多様な文化の違いと特性を知る

04

04. 人本来の育ちの可能性を考える上で、私たちが大切に思ったこと【「人の育ち」観】-P58



出典）多文化世界　違いを学び未来への道を探る
G・ホフステード、G・J・ホフステード、M・ミンコフ著　より引用

多様な社会・人が共生していくためには、コミュニケーションの前提として、互いの文化の違いや特性を知ることが不可欠です。

文化と戦略の父と呼ばれる経営学者ヘールト・ホフステード氏によれば、文化とは「集団的な心理的プログラミング」と表現することができ、各集団（例えば各国）によって文化的な特徴が定量的に示せるといいます。こうした文化を知ると、何か問題が起きた時にも、互いの根本にある考え方から構造的に読み解きができるといいます。

そして重要なのは、このプログラミングは私達が生まれたときから、周囲にいる親や周りの大人の振る舞いを見ることによって無意識に行われているということです。国民文化のプログラミングは、大体 10 ～ 12 歳のときに終わるというのが、ホフステード氏の主張です。つまり異文化理解の下地として、幼少期から多文化を体験していくことが近道だというのです。

私たちは、国や組織や学校など様々な集団に所属しますが、それぞれの文化についてプログラミング、つまり知らず知らずのうちに心のメガネをかけていると言えます。異文化に触れることで、このメガネの存在に互いに気づくことが重要でしょう。

日本は地理的な特徴もあり、多文化理解の機会を得るハードルは高いことも事実です。しかし、だからこそ、こうした機会を幼少期から得ることの意義は、今後ますます高まるものと思います。

自律的に学び続ける リフレクション（内省）の力を育む

04

Category 1

相互作用的に道具を用いる

- 言語、シンボル、テクストを相互作用的に用いる能力
- 知識や情報を相互作用的に用いる能力
- 技術を相互作用的に用いる能力

Category 3

自律的に活動する

- 大きな展望の中で活動する能力
- 人生計画や個人的プログラムを設計し実行する能力
- 自らの権利、利害、限界やニーズを表明する能力

OECD のキーコンピテンシー

Category 2

異質な集団で交流する

- 他人といい関係を作る能力
- 協力する能力
- 争いを処理し、解決する能力

自ら工夫・創造する力

リフレクションの力

オランダでは４歳の子どもがリフレクションを実施

- 過去３ヶ月を振り返り、最も誇りに思うワークは何か？
- なぜ、そのワークを誇りに思うのか？
- 一番苦労したことは何か？
- 次に同様のワークに取り組む時には、何を変えるのか？

複雑・相互依存の時代に、幸せに生きるために先例のない複雑な問題に対処する力を誰もが習得する必要があります。これは同時に、持続可能な成長と民主的な社会の維持を可能にするために必要な力でもあります。

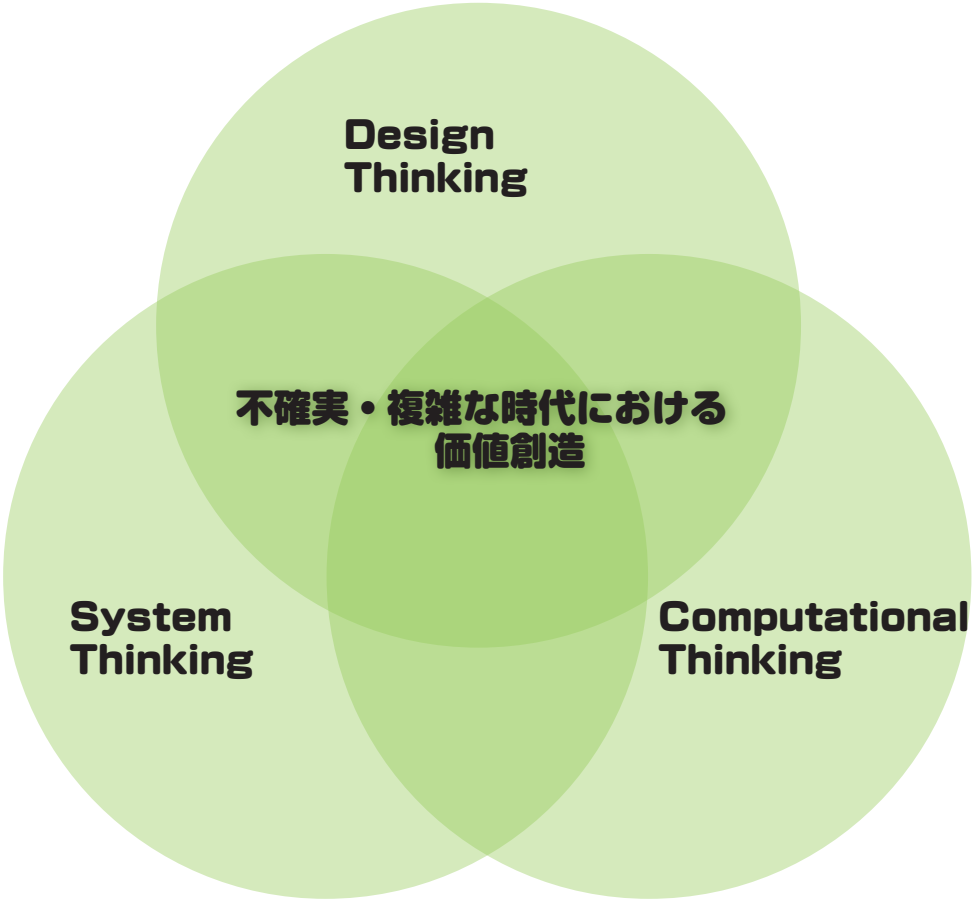
前述の通り、OECD（経済協力開発機構）は 2003 年に、教育方針キーコンピテンシーを定めました。このキーコンピテンシーの前提となる２つの力があります。１つは「自ら工夫･創造する力」、そしてもう１つは「リフレクション（内省）の力」です。リクレクションは OECD のキーコンピテンシーの核心とも言えます。

リフレクションとは、状況に直面した時に慣習的なやり方や方法を規定どおりに適用する能力だけでなく、変化に応じて、経験から学び、批判的なスタンスで考え動く能力のことです。

前例のない時代に、期待される結果を実現するためには、自らを省みる思考と行動が鍵を握るのではないでしょうか。

複雑方程式を解く
3 つの思考力を育む

04



21 世紀を生きる上では、3 つの思考力を身につけることが、ますます重要になってきています。

1 つ目は、**Design Thinking**。「人を起点に」何が課題なのかを本質的に捉え直すと同時に、試行錯誤型アプローチで新しい解決の方法を創造的に統合していく思考力です。

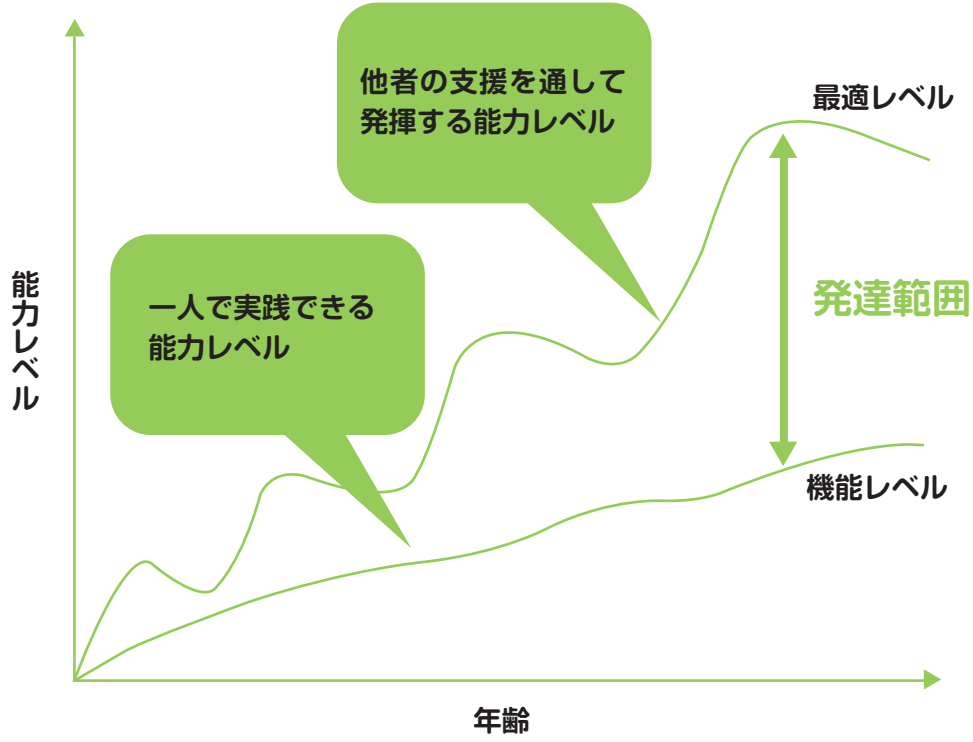
2 つ目は、**System Thinking**。様々な事象にそれが生まれてくるメカニズムや因果関係があります。世界を全体的に把握し、各要素をつながりとして捉えながら問題の核心を見いだそうとする思考力です。

3 つ目は、**Computational Thinking**。人とテクノロジーが効果的に連携するために、あらゆる人に求められる思考様式です。現在、大半の市民はコンピューティングを用いた既存サービスの「消費者」となっていますが、今後はよりクリエイティブに”使いこなす”必要が高まります。 CT によって、この複雑・流動的な現実から新しい価値を生みだす可能性が見出せるのです。CT は、私たち市民に「価値の生産者」としての社会参加を促しているといえます。

大人こそ、一生育つ

04

【発達範囲】



出典）成人発達理論による能力の成長　- ダイナミックスキル理論の実践的活用法
日本能率協会マネジメントセンター / 加藤洋平

成人発達理論という言葉が出てきているように、大人の発達にも注目が集まっています。

Lara Boyd 氏は「自分自身と柔軟な脳は、周辺の環境とともに、絶えず変化している。することの全て、そして遭遇すること、体験することの全てが脳を変えている」といいます。大人になっても学ぶ姿勢さえあれば、成長し続けることができるのです。逆に言えば、こうした姿勢がなく、大人だから独力で多くのことができるという思い込みは、成長を阻害することになります。

そして、カート・フィッシャー氏による「ダイナミック・スキル理論」によれば、成長をし続けるには、他者との関わりも重要なポイントです。個人の能力には、一人で実践することで発達させられる「機能レベル」と、他者の支援を通じて初めて発揮される「最適レベル」があります。機能レベルと最適レベルの間には、年齢を重ねるごとに大きな開きが生まれます。つまり、自分の能力が高まったと過信して一人での実践のみしか行わなかった場合、機能レベルしか発揮していないことになり、それ以上の成長を止めてしまっているのです。

興味深いことに、最適レベルは、機能レベルに先行する形で成長していくという特徴があります。大人も一生学び続けられるということ、そして他者の支援が成長のポイントになることこそ、21 世紀に必要な認識ではないでしょうか。

05 アクションに向けて 現状の実態

人一生の育ちの可能性を開いていくために、私たちにはどのようなアクションが必要でしょうか？
ここでは、人一生の育ちの可能性を最大化するために必要なアクションを考える上で参考となる”現状“について資料としてまとめました。

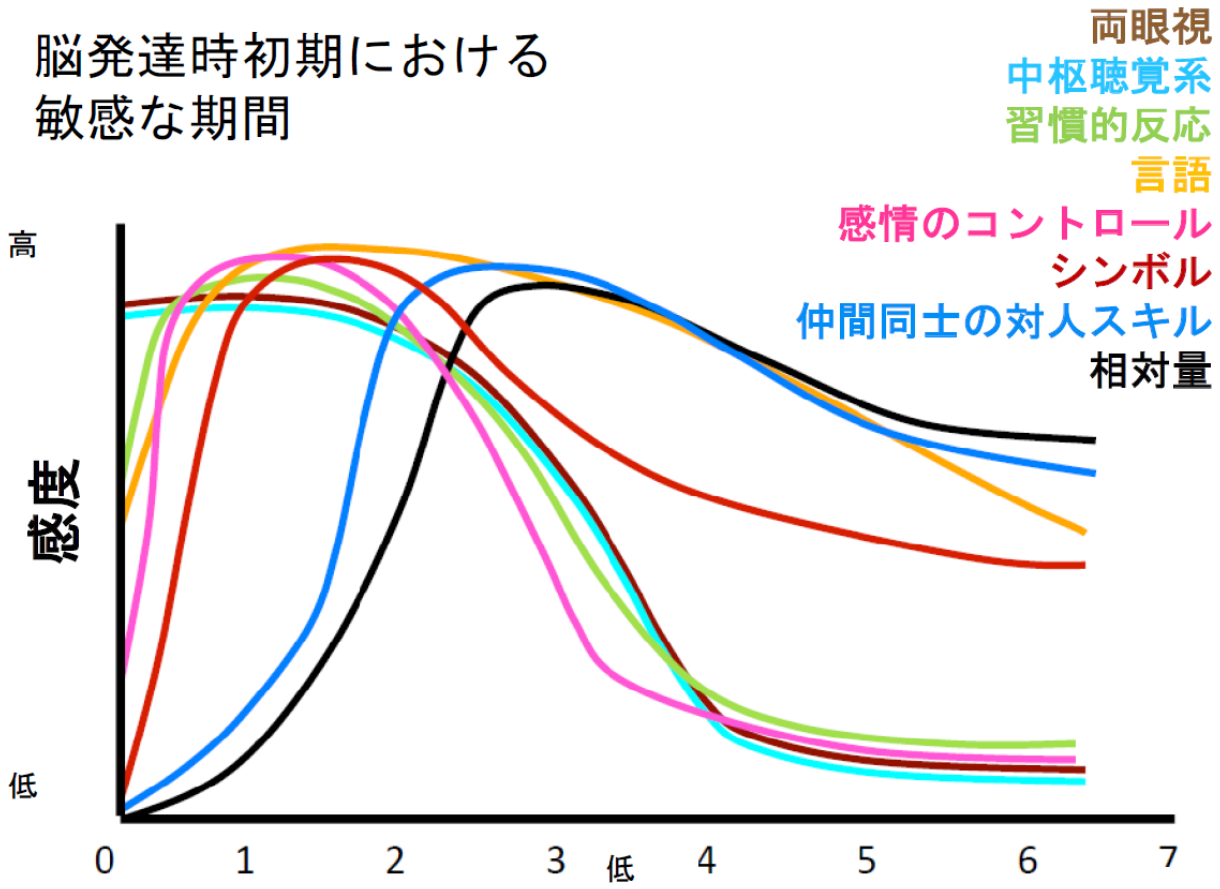
■人一生の育ちの現状

- 乳幼児期の育ち
- 評価のあり方
- 非認知能力の発達
- 不登校
- いじめ
- 子どもの貧困と教育格差
- 地域と学校の連携
- 教員の現状
- 教育予算
- 知的創造社会のハブとしての大学
- 社会人の学び

乳幼児期の育ち

脳発達初期の感度

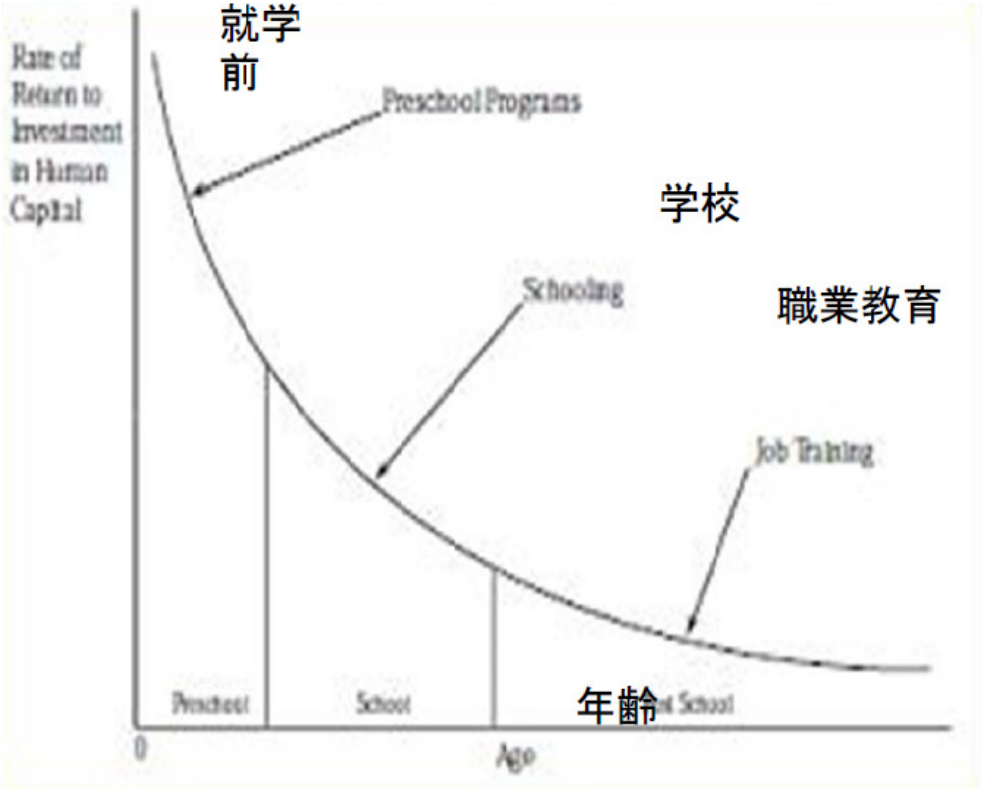
乳幼児期は、人の生涯において最も感度が高く、敏感な期間です。日本には「三つ子の魂百まで」という言葉がありますが、
乳幼児期の周囲のかかわりが発達に及ぼす影響が、決して小さくないであろうことは、以下のように科学的にも裏付けされています。



東京大学教育学研修科 秋田喜代美先生 21 世紀の幼少期の育ちと可能性　未来教育会議講演資料より

乳幼児期の教育投資

教育に投資する時期について、教育経済学では、乳幼児期の教育投資対効果が、それ以降に比べて最も高いことが明らかになりました。共働き家族の子育てを支援するためにも、保育園、幼稚園における教育のさらなる充実が期待されます。



幼児教育・保育への投資は、社会全体にもらたす経済的効果が最も高い。

“幼児期のスキル形成はその後の人的資本形成の基礎をつくる。学びは更なる学びへとつながる。幼児期への投資は重要である。”
Heckman and Masterov, 2007.

ジェームズヘックマン
ノーベル経済賞受賞

東京大学教育学研修科 秋田喜代美先生 21 世紀の幼少期の育ちと可能性　未来教育会議講演資料より

評価のあり方

新学力観と評価の課題

日本の教育制度は長らく「知識や技能をどのくらい習得できているか」という点を重視してきました。こうした指導･評価法を抜本的に見直そうという動きが反映され始めたのは、1989 年「新学力観」という教育観が学習指導要領に導入されたころからです。子どもがより自ら考え自主的に判断し、表現する資質・能力を重視できるような考え方が示されました。評価制度としては、関心・意欲・態度の観点が、知識・技能より重視され、通知表や内申書でも筆頭に格上げされました。新学力観の展開の理想は、評価のために学ぶのではなく、自らの意思で関心・意欲・態度を高められることにありますが、現実にはまだまだ課題が多いと言えそうです。

■新学力観の意義

・知識や技能とともに、子どもが自ら考え主体的に判断し、表現する資質や能力を重視する教育観が示された。

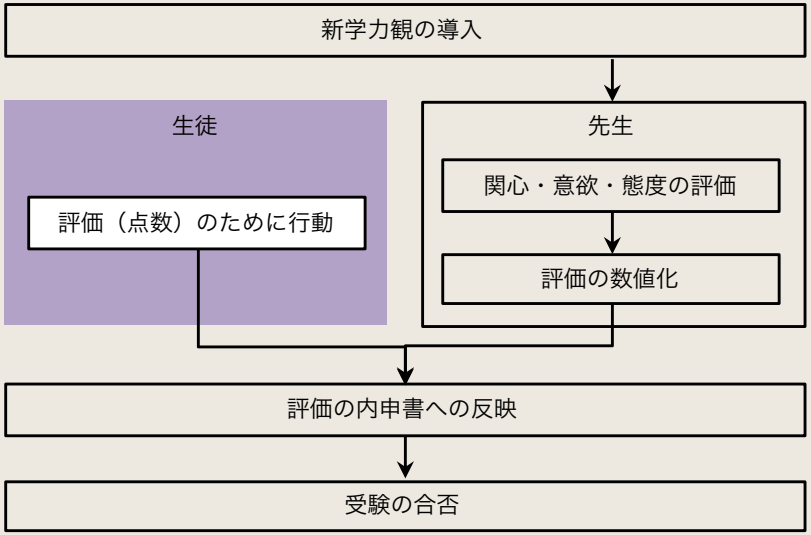
■新学力観の展開（現実）

・授業が、探究型、個人ワークになっておらず、一斉授業とカリキュラムを中心とした教育内容で、関心意欲態度を評価すること自体に、無理があった。

・学校の先生は、評価する必要があり、そのために、関心・意欲・態度を数値で評価するという矛盾が生まれた。

・その運用では、挙手、ノート、わすれものなど、先生が評価しやすい行動を評価する結果となった。

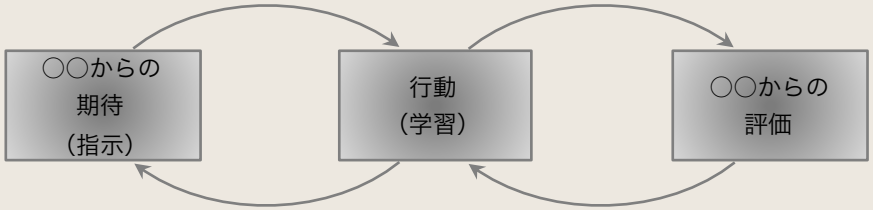
・生徒・保護者は、資質や能力の発達よりも、受験の成功のために、戦略的に行動した。その結果、人格形成の領域である関心・意欲・態度に関しても、自分のためではなく、人の評価のために行動する習慣を子どもたちに植え付けた。



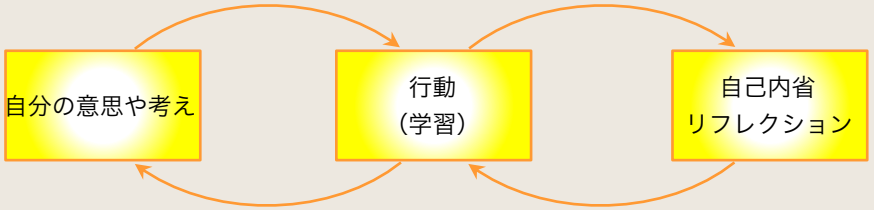
■新学力観の展開（理想）

・本来、自ら学ぶ人になるためには、自己の関心・意欲・態度を振り返り、評価のためではなく、自己の意思で、関心・意欲・態度を高めていくことを教えなければならなかった。

＜新学力観（現実）＞



＜新学力観（理想）＞



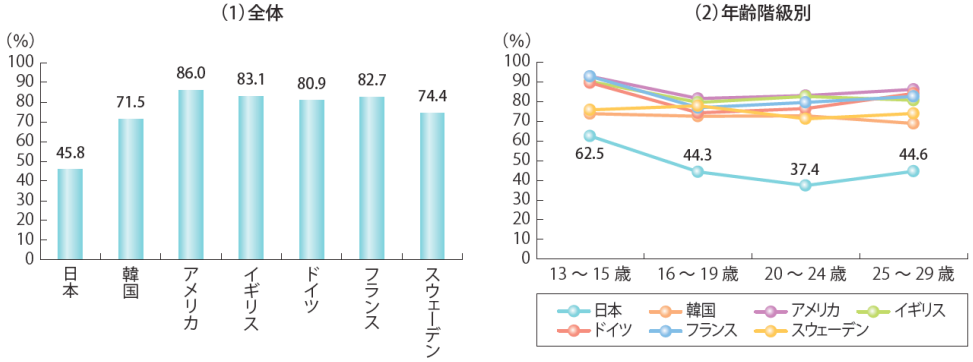
非認知能力の発達

自己肯定感

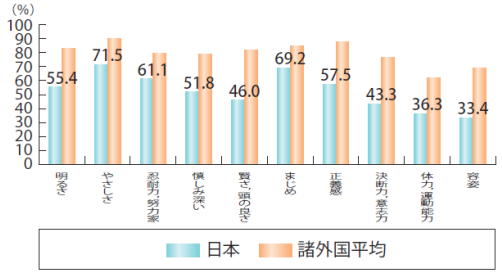
05

日本の若者は諸外国と比べて、自己を肯定的に捉えている者の割合が低く、自分に誇りを持っている者の割合も低いという現実がデータに現れています。
こうした風潮を変えるべく、教育のあり方を見直すことが期待されます。

図表2　自分自身に満足している

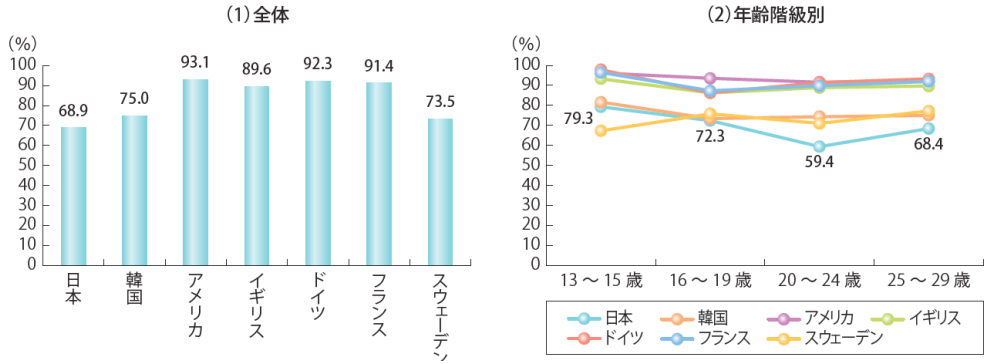


図表4　自分について誇りを持っているもの



(注)「あなたは，以下のそれぞれについて，誇りを持っていますか」との問いに対し，「誇りを持っている」「どちらかといえばそ誇りを持っている」と回答した者の合計。

図表3　自分には長所がある

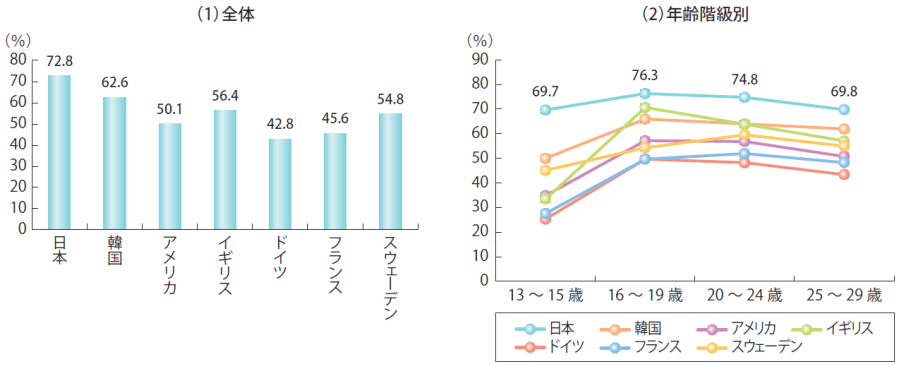


http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/pdf/tokushu_01_01.pdf
※内閣府　平成 26 年版　子ども・若者白書　/　特集　今を生きる若者の意識～国際比較から見えてくるもの

心の状態

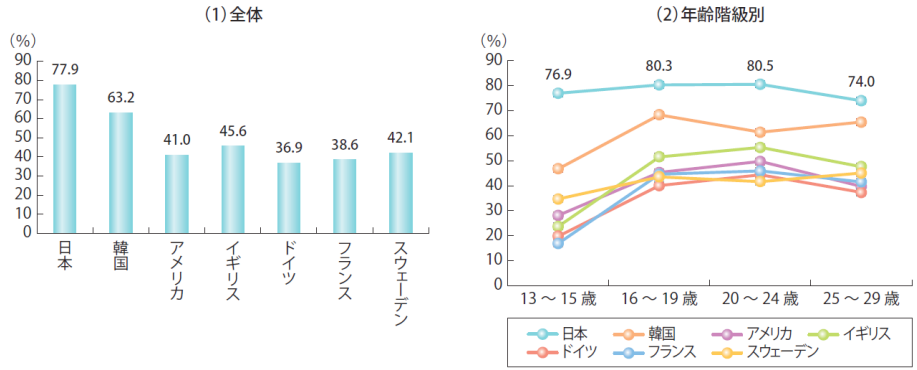
日本の若者は諸外国と比べて，悲しい，ゆううつだと感じている者の割合が高いことが示されています。
この 1 週間の心の状態について，悲しいと感じた日本の若者の割合は 7 割強，ゆううつだと感じた日本の若者の割合は 8 割弱です。

図表7　悲しいと感じた



(注) この1週間の心の状態について「次のような気分やことがらに関して，あてはまるものをそれぞれ1つ選んでください。」との問いに対し，「悲しいと感じたこと」に「あった」「どちらかといえばあった」と回答した者の合計。

図表8　ゆううつだと感じた



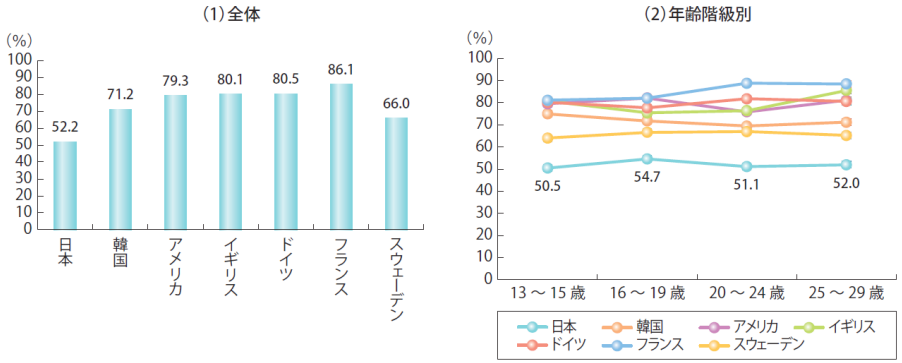
(注) この1週間の心の状態について「次のような気分やことがらに関して，あてはまるものをそれぞれ1つ選んでください。」との問いに対し，「ゆううつだと感じたこと」に「あった」「どちらかといえばあった」と回答した者の合計。

http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/pdf/tokushu_01_01.pdf
※内閣府　平成 26 年版　子ども・若者白書　/　特集　今を生きる若者の意識～国際比較から見えてくるもの

意欲

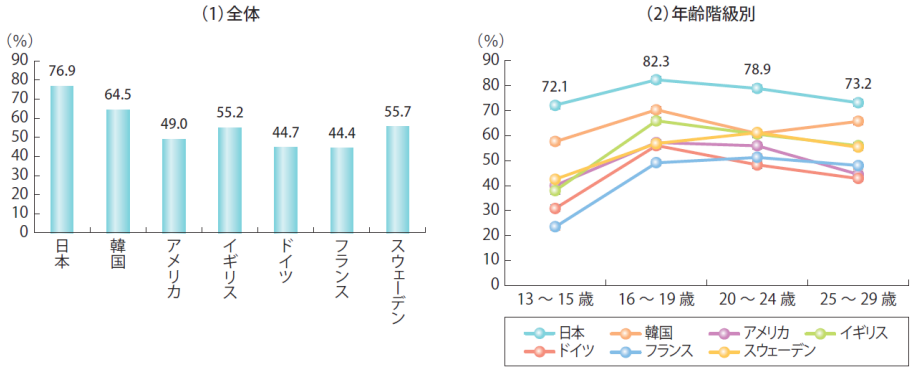
日本の若者は諸外国と比べて，うまくいくかわからないことに対し意欲的に取り組むという意識が低く「つまらない，やる気が出ない」と感じる若者が多いという結果が出ています。若者の意欲を育む社会にシフトできるかが課題です。

図表5　うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む



(注)「次のことがらがあなた自身にどのくらいあてはまりますか。」との問いに対し，「うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む」に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の合計。

図表6　つまらない，やる気が出ないと感じたこと



(注) この1週間の心の状態について「次のような気分やことがらに関して，あてはまるものをそれぞれ1つ選んでください。」との問いに対し，「つまらない，やる気がでないと感じたこと」に「あった」「どちらかといえばあった」と回答した者の合計。

http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/pdf/tokushu_01_01.pdf

※内閣府　平成 26 年版　子ども・若者白書　/　特集　今を生きる若者の意識～国際比較から見えてくるもの

科学に対する自己効力感・学ぶ意欲

05

OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）によると、「科学」における日本の学生の習熟度は、OECD の平均を大きく上回りトップの成績です。一方、理科学習者としての自己効力感や、科学に関する活動に対する意欲では、OECD の平均を大きく下回ります。STEM 教育が重要視される中、学力のみでなく、学ぶ意欲も同時に育む教育にシフトすることが期待されます。

図 1　生徒の科学に対する態度

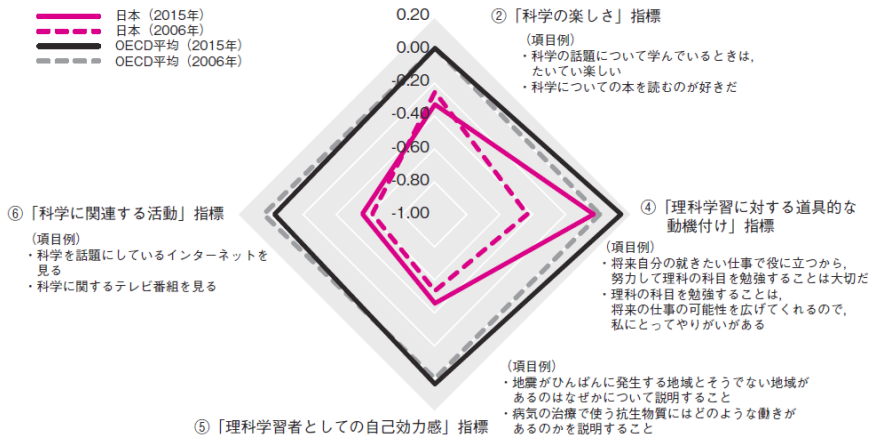
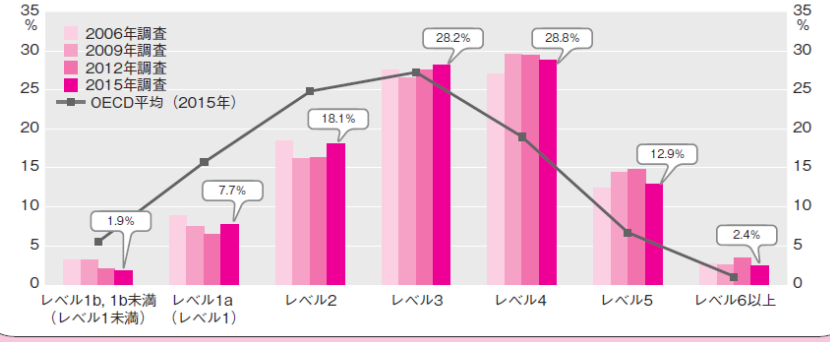


表 9　科学的リテラシー

	2000 年調査	2003 年調査	2006 年調査	2009 年調査	2012 年調査	2015 年調査
日本の得点	550 点	548 点	531 点	539 点	547 点	538 点
OECD 平均	500 点	500 点	500 点	501 点	501 点	493 点
OECD 加盟国中の順位	2 位／ 28 か国	2 位／ 30 か国	3 位／ 30 か国	2 位／ 34 か国	1 位／ 34 か国	1 位／ 35 か国
OECD 加盟国中の順位の範囲	1 ～ 4 位	1 ～ 3 位	2 ～ 5 位	2 ～ 3 位	1 ～ 3 位	1 ～ 2 位
全参加国中の順位	2 位／ 32 か国	2 位／ 41 か国	6 位／ 57 か国	5 位／ 65 か国	4 位／ 65 か国	2 位／ 72 か国
全参加国中の順位の範囲	1 ～ 2 位	1 ～ 3 位	3 位～ 9 位	4 ～ 6 位	3 ～ 6 位	2 ～ 3 位

図 2　日本の習熟度レベル別の生徒の割合（経年変化）（科学的リテラシー）



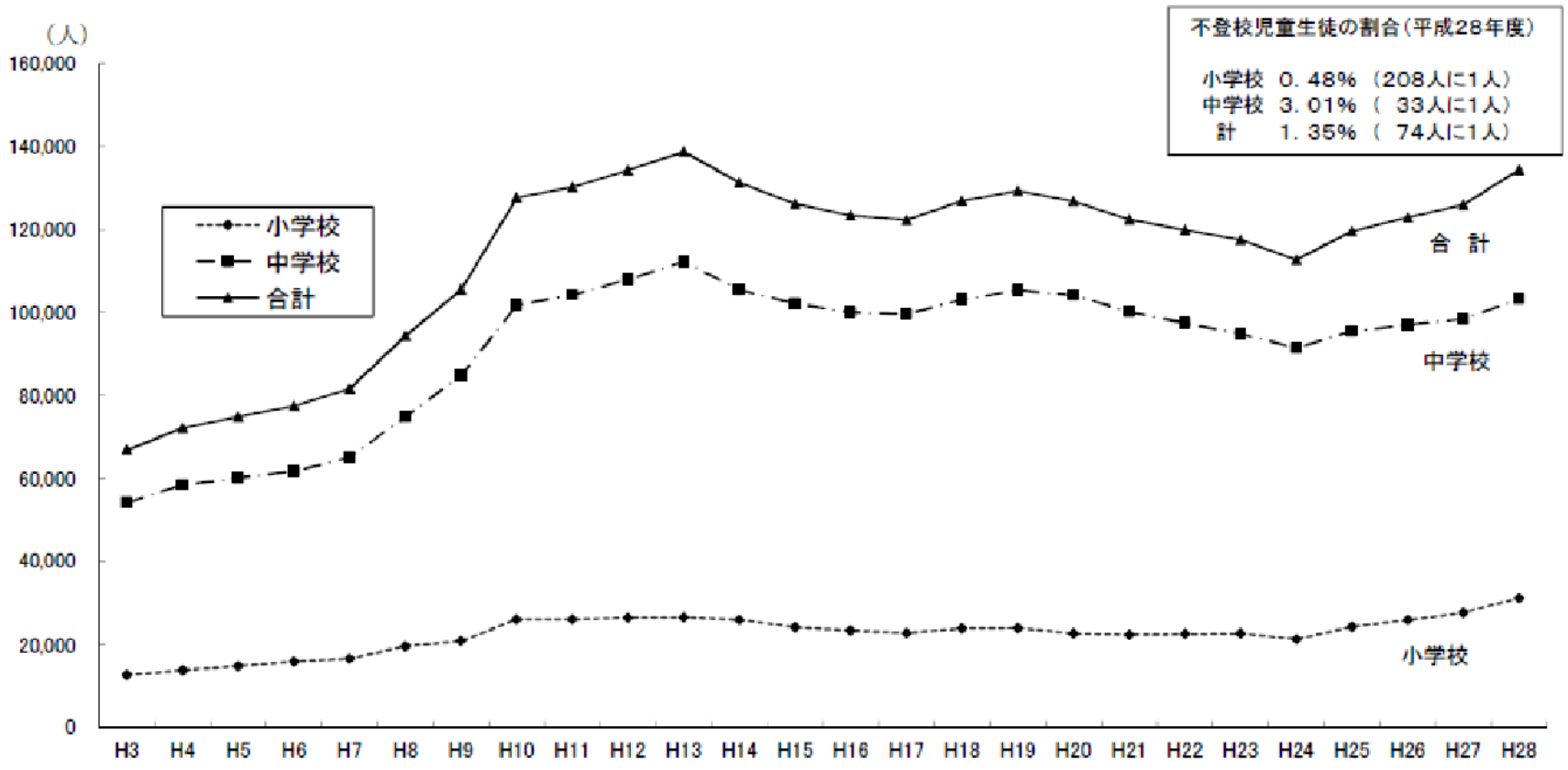
文部科学省 Hh28.12　OECD 生徒の学習到達度調査 -2015 年調査国際結果 -

不登校

不登校児童生徒数の推移

2016 年の不登校児童生徒の総数は、133,683 人で、過去最高の水準です。過去からの推移を見ると、1991 年（H3）から 2016 年（H28）の 15 年間に、不登校児童生徒数は、約 2 倍に増加したことになります。

＜参考1＞　不登校児童生徒数の推移のグラフ

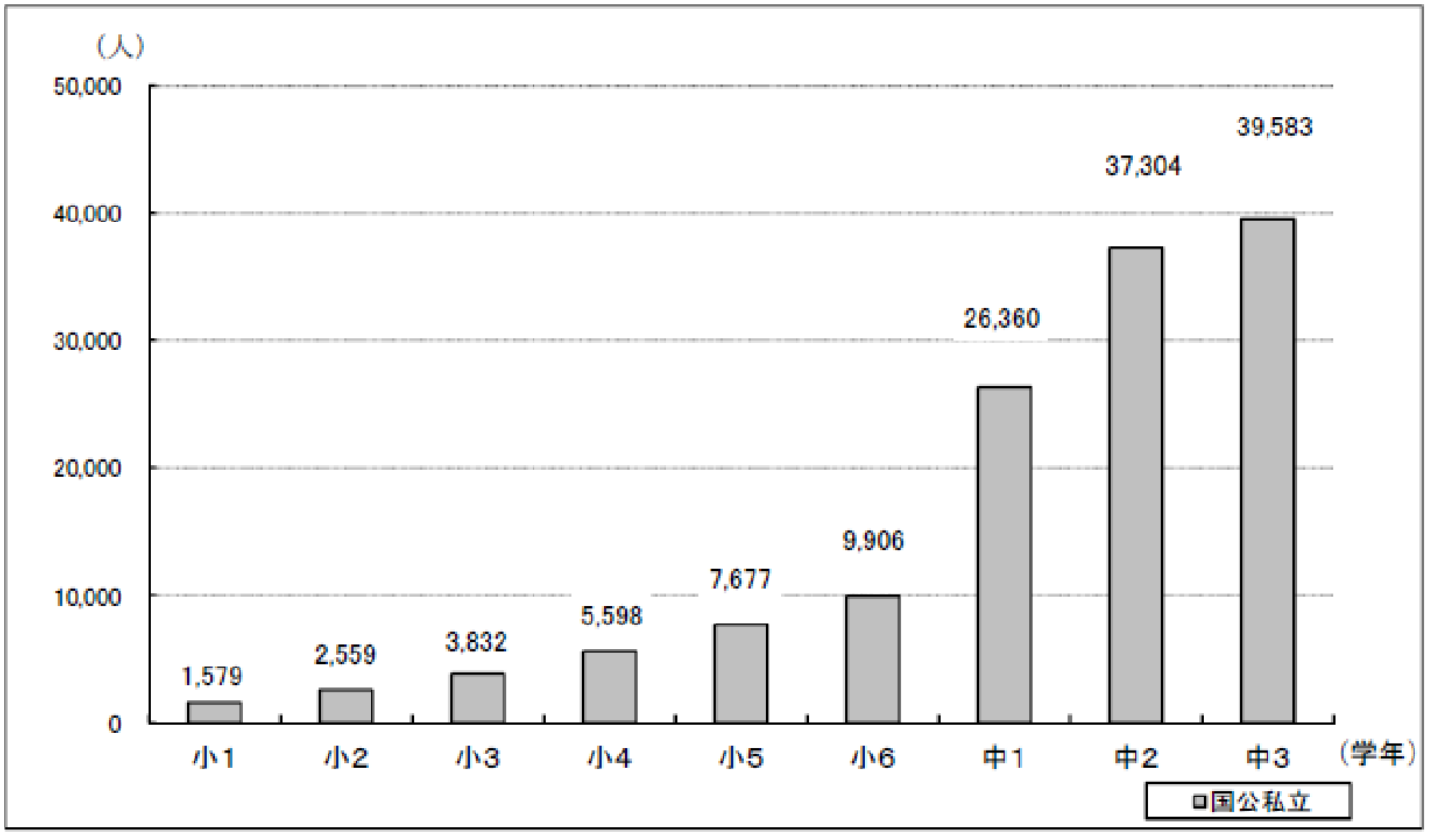


※文部科学省　平成 28 年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

不登校児童生徒数　学年別

不登校児童生徒数は、学年を上がるごとに増加する傾向にあります。特に、中学校における不登校生徒の増加は深刻で、小６から中１にかけてその数は、約 2.7 倍に増加します。不登校の問題を解決し、義務教育における学力保証を担保する環境の整備が期待されます。

＜参考3＞　学年別不登校児童生徒数のグラフ

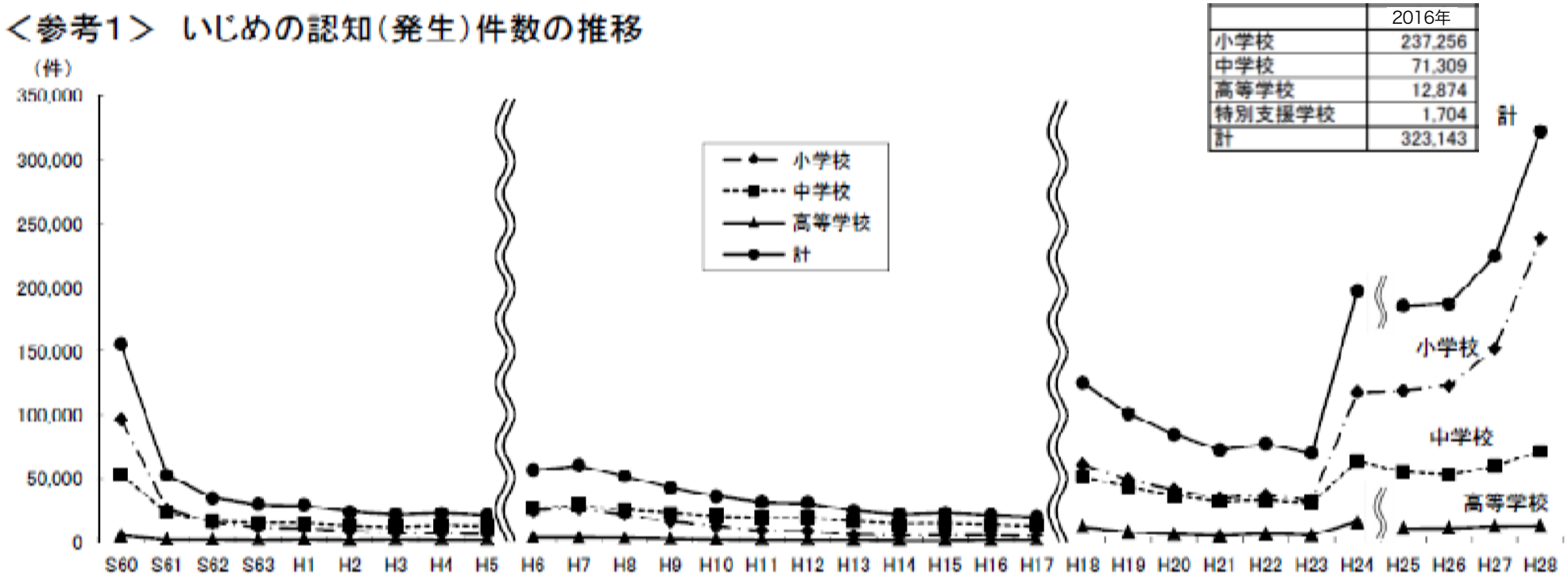


※文部科学省　平成 28 年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

いじめ

いじめの認知（発生）件数の推移

いじめの認知（発生）件数は 1985 年から 2016 年の期間、増加傾向にあります。2011 年の大津市中2いじめ事件が契機となり、2013 年には、いじめ防止対策推進法が施行されましたが、いじめの認知件数は、その後も増へ続けており、特に小学校における認知件数の増加が顕著です。



（注１）　1993 年度までは公立小・中・高等学校を調査。1994 年度からは特殊教育諸学校，2006 年度からは国私立学校を含める。
（注２）　1994 年度及び 2006 年度に調査方法等を改めている。
（注３）　2005 年度までは発生件数，2006 年度からは認知件数。
（注４）　2013 年度からは高等学校に通信制課程を含める。
（注５）　小学校には義務教育学校前期課程，中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程，高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

※文部科学省　平成 28 年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

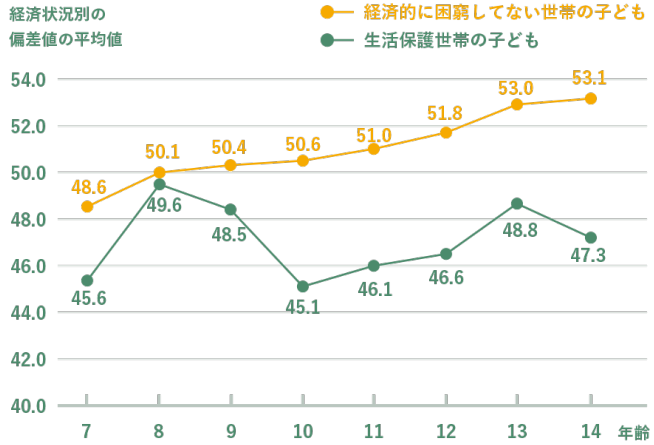
子どもの貧困と教育格差

子どもの貧困と教育格差

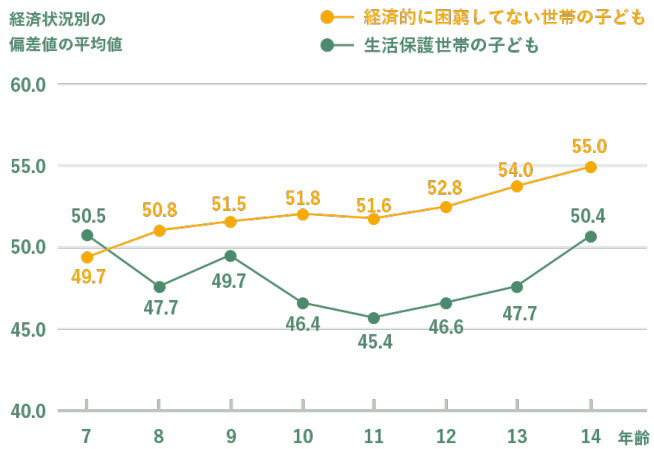
日本の子どもの貧困率は 13.9%で、7 人に 1 人が貧困です。貧困は、教育格差につながります。すべての子どもの学力を保証する教育システムを確立していくことが期待されます。

■家庭の経済格差：子どもの貧困率 13.9%　7 人に 1 人が貧困
■子どもの教育格差
　ー　能力格差：学力成績差 25 点以上
　ー　進学格差：貧困世帯と非貧困世帯で、大学進学率 1/2 以下
■将来の所得格差：高卒者の月額賃金は、大学・大学院卒の 6 割程度
■全国の支援が必要な小・中学生は、149 万人
■学習支援事業を実施している自治体は 50%以下に留まる
■学習支援の受益者数は少なく、全体の 3.7%（2.5 万人）に留まる

国語の経済的に困窮していない世帯の子どもと生活保護世帯の偏差値の推移

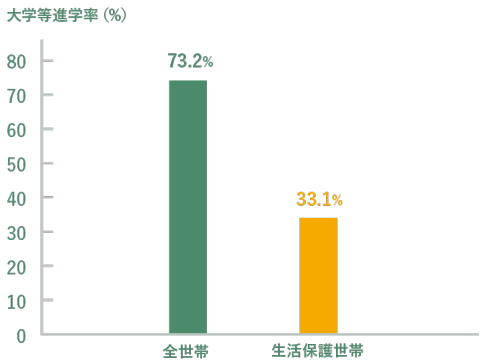


算数・数学の経済的に困窮していない世帯の子どもと生活保護世帯の偏差値の推移

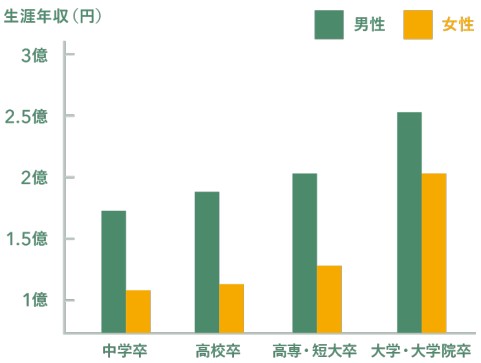


Learning for All 資料より

【進学格差】



【将来の収入格差】



地域と学校の連携

コミュニティ・スクール

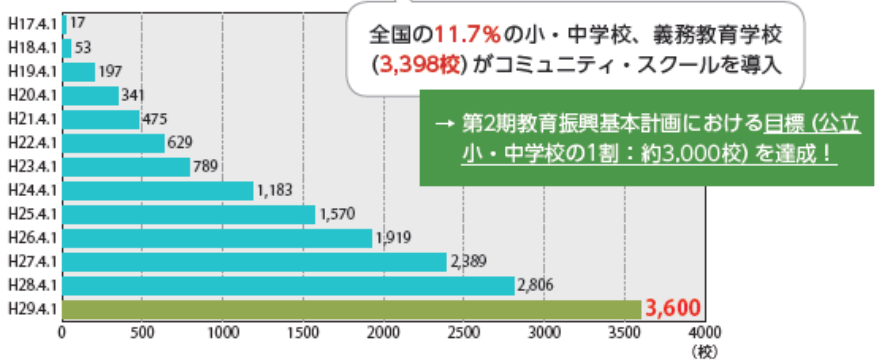
05

2005 年にスタートしたコミュニティ・スクールの取り組みが広がりをみせています。コミュニティ・スクールとは、学校と保護者と地域が学校運営に参画し、一緒に協働しながら子どもの豊かな成長を支える「地域とともにある学校」です。学校の新しいあり方が少しずつ根付いてきていますが、その数は、全国の小・中・義務教育学校の 11.7%に留まっています。

コミュニティ・スクールの導入状況（学校数）

学校運営協議会を設置している公立学校数
46都道府県内**3,600校**（平成29年4月1日現在）

- ○幼稚園　115
- ○小学校　2,300
- ○中学校　1,074
- ○義務教育学校　24
- ○中等教育学校　1
- ○高等学校　65
- ○特別支援学校　21



学校運営協議会を設置している学校の割合（小・中学校、義務教育学校）

【設置率】*
- 20%以上
- 10%以上20%未満
- 5%以上10%未満
- 5%未満
- 設置なし

※母数は平成29年4月1日調査で、各教育委員会から報告があった学校数

※沖縄県は地図を拡大しています。

文部科学省　コミュニティ・スクール 2017 パンフレット

教員の現状

先生の多忙化

OECD が世界 34 の国・地域の中学校教員を対象に行った「国際教員指導環境調査」（日本では 2013 年 2 月～ 3 月に実施）によると、日本の教員の勤務時間は、調査した 34 の国・地域の中で最長 53.9 時間でした。授業以外の課外活動に費やす時間においても最長で、日本の教員は、調査した 34 の国・地域の平均の 3.5 倍以上の時間を課外活動に費やしていることになります。

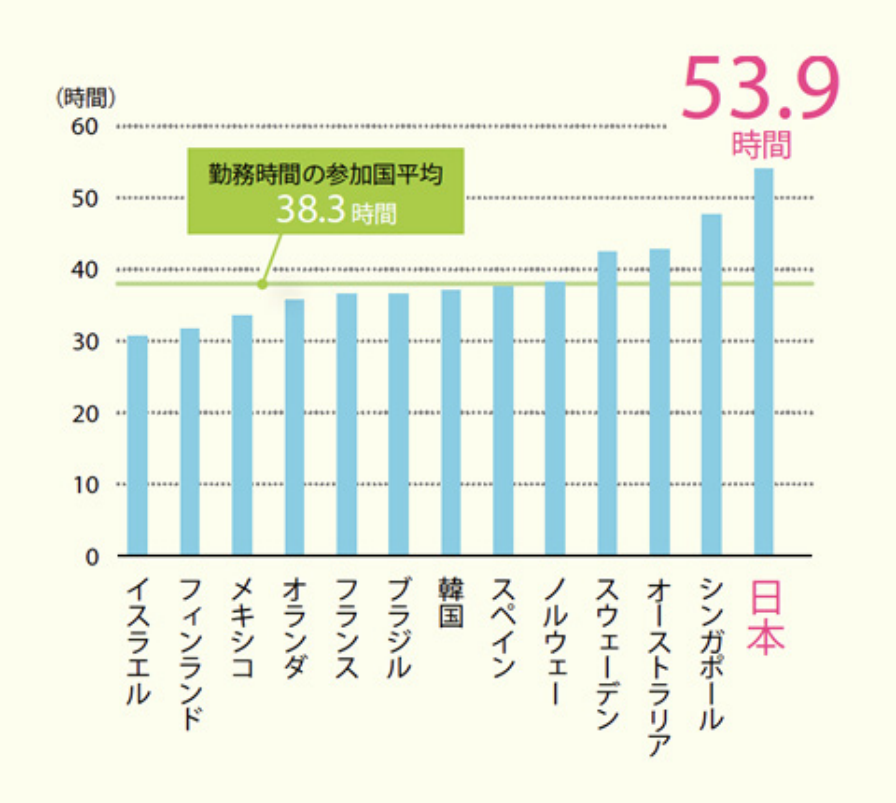
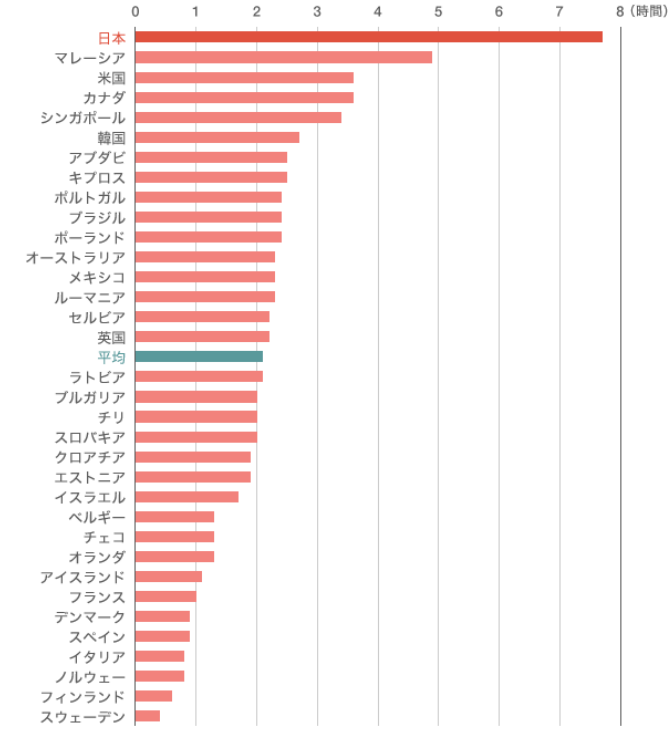


図1 教員が学校の課外活動に費やす時間数（一週間あたり）

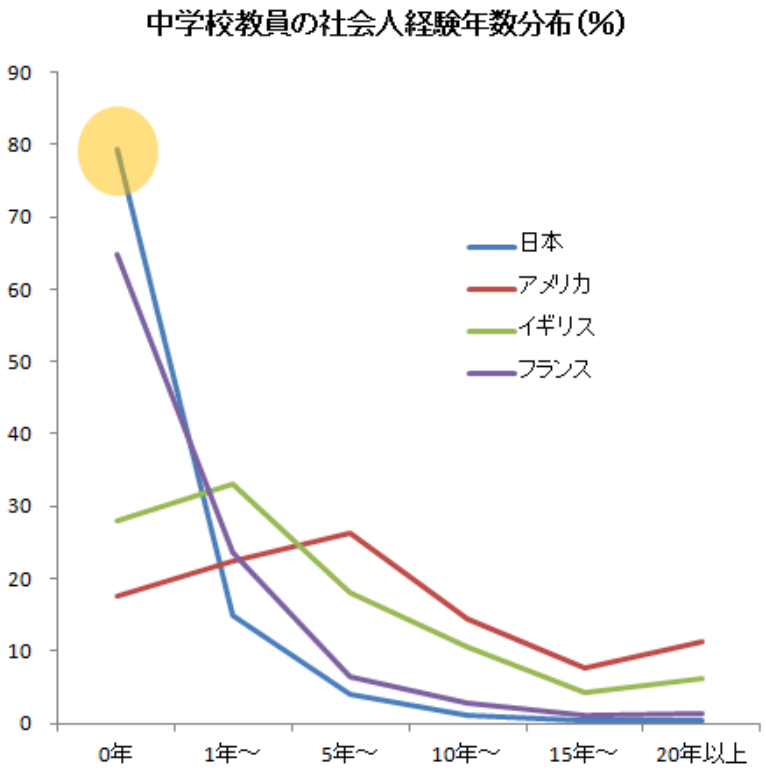


出典：OECDの「国際教員指導環境調査」（日本では2013年2月～3月に実施）

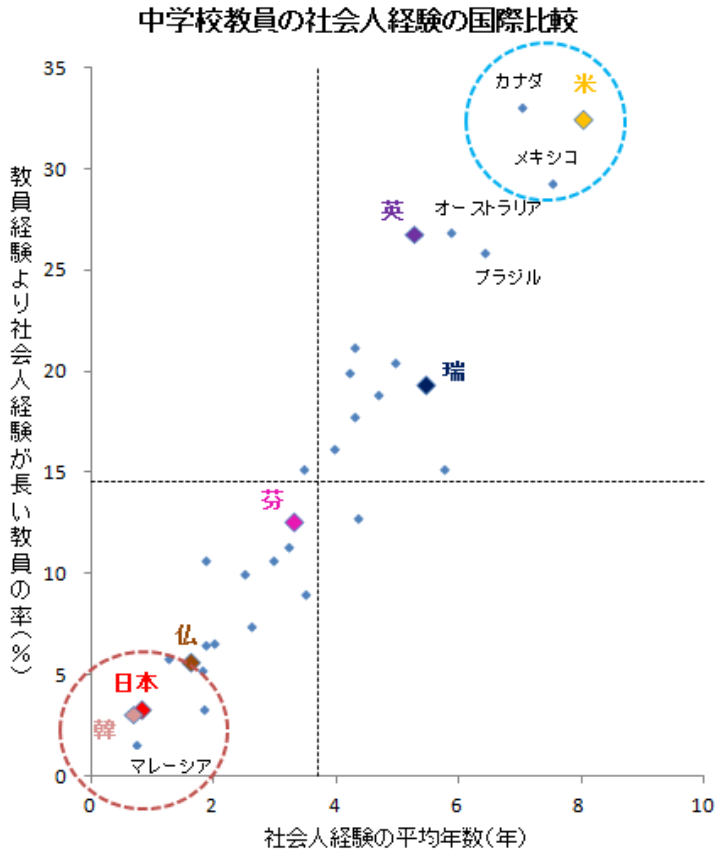
nippon.com

教員の「教員以外の社会人経験」の国際比較

中学校教員の中で、教員以外の社会人経験を有する比率は世界と比較しても低いのが特徴的です。今後は、民間人材の活用が期待されます。



資料：OECD「TALIS 2013」
作成者：舞田敏彦（http://tmaita77.blogspot.jp/）



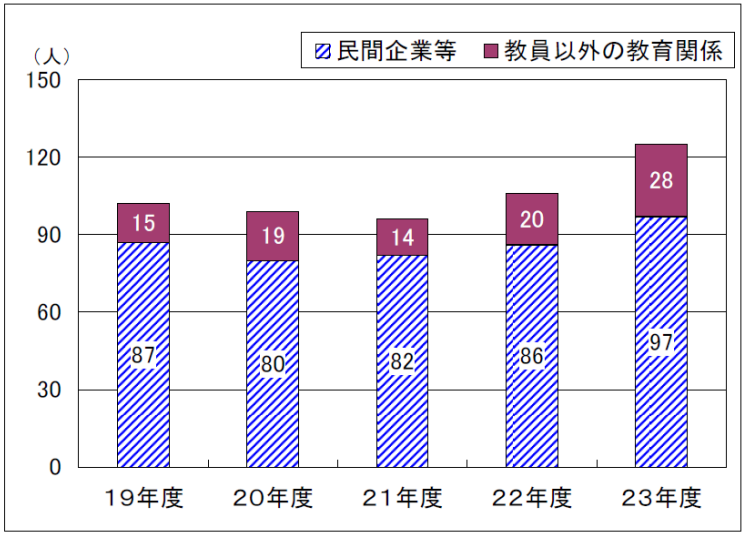
資料：OECD「TALIS 2013」
作成者：舞田敏彦（http://tmaita77.blogspot.jp/）

https://tmaita77.blogspot.com/2014/07/blog-post.html

民間人校長

教育における民間人活用の一環としてスタートした民間人校長の登用は、2013 年時点で 97 名に留まります。教育が大きな転換点を迎える今日、校長のリーダーシップがより重要な役割を果たします。民間人校長のリーダーシップにも、期待が寄せられます。

表1　民間人校長の任用者数の推移（各年度年4月1日時点）



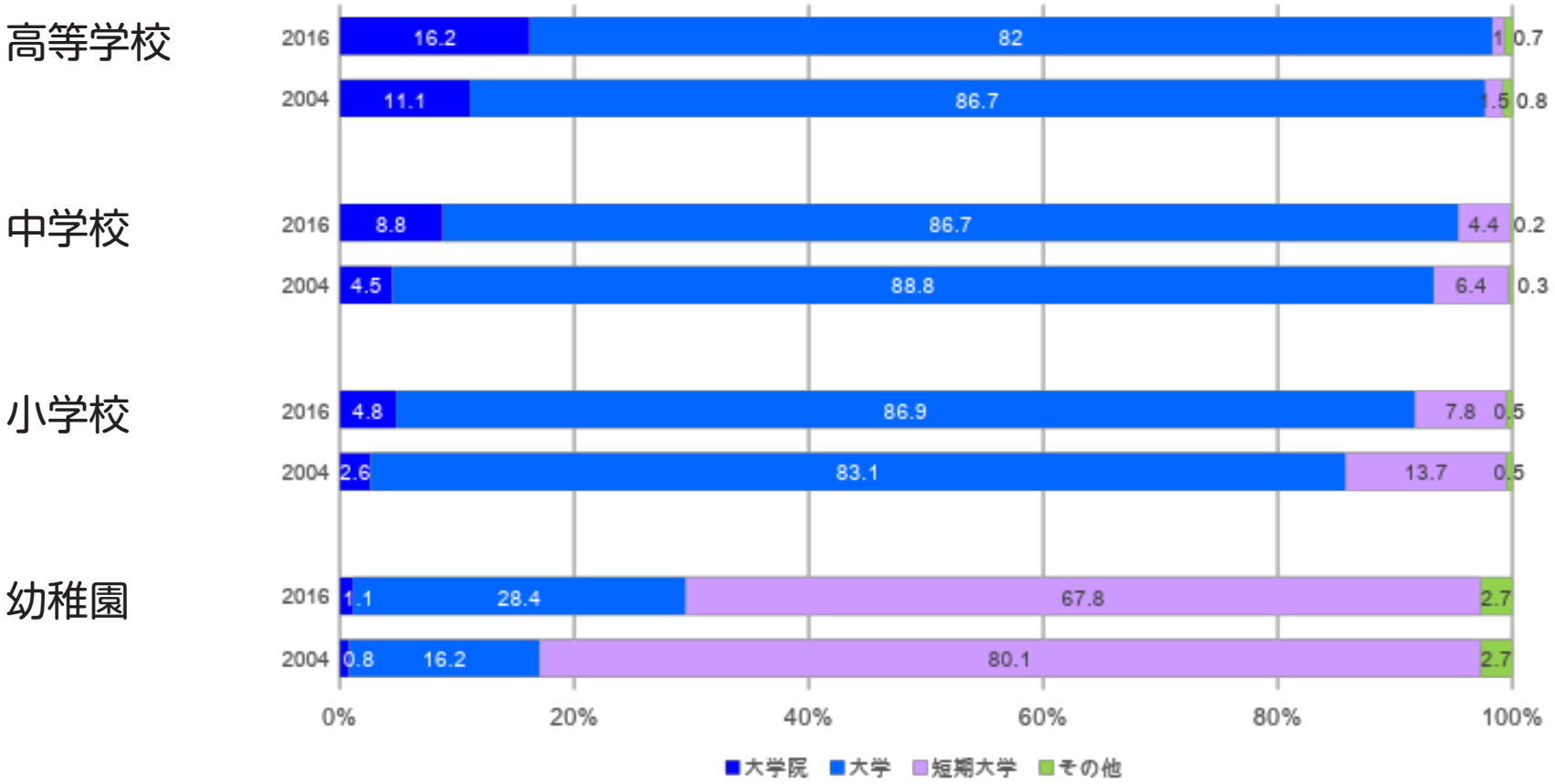
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
民間企業等	87 （40都道府県市）	80 （39都道府県市）	82 （40都道府県市）	86 （36都道府県市）	97 （38都道府県市）
教員以外の教育関係	15 （8府県市）	19 （11府県市）	14 （8府県市）	20 （14府県市）	28 （15府県市）
合　計	102 （43都道府県市）	99 （42都道府県市）	96 （43都道府県市）	106 （43都道府県市）	125 （45都道府県市）

（注）1. 数字は各年度の4月1日時点における校長の任用者数である。
2.「民間企業等」とは、民間企業出身者など「教育に関する職」に就いた経験がない者をいう。
3.「教員以外の教育関係」とは、教員以外で「教育に関する職」に10年以上就いた経験がある者をいう。

H23. 文部科学省資料

教員の学位

教員に対する期待が高まる中、日本においても、2008 年に教職大学院が開設されましたが、修士号を取得している教員は、高等学校で 16.2%、中学校で 8.8%、小学校で 4.8 % となっています。幼児教育の重要性から、国際的には、修士号を取得する幼稚園の教員が増える傾向にありますが、日本では、1.1%に留まっています。

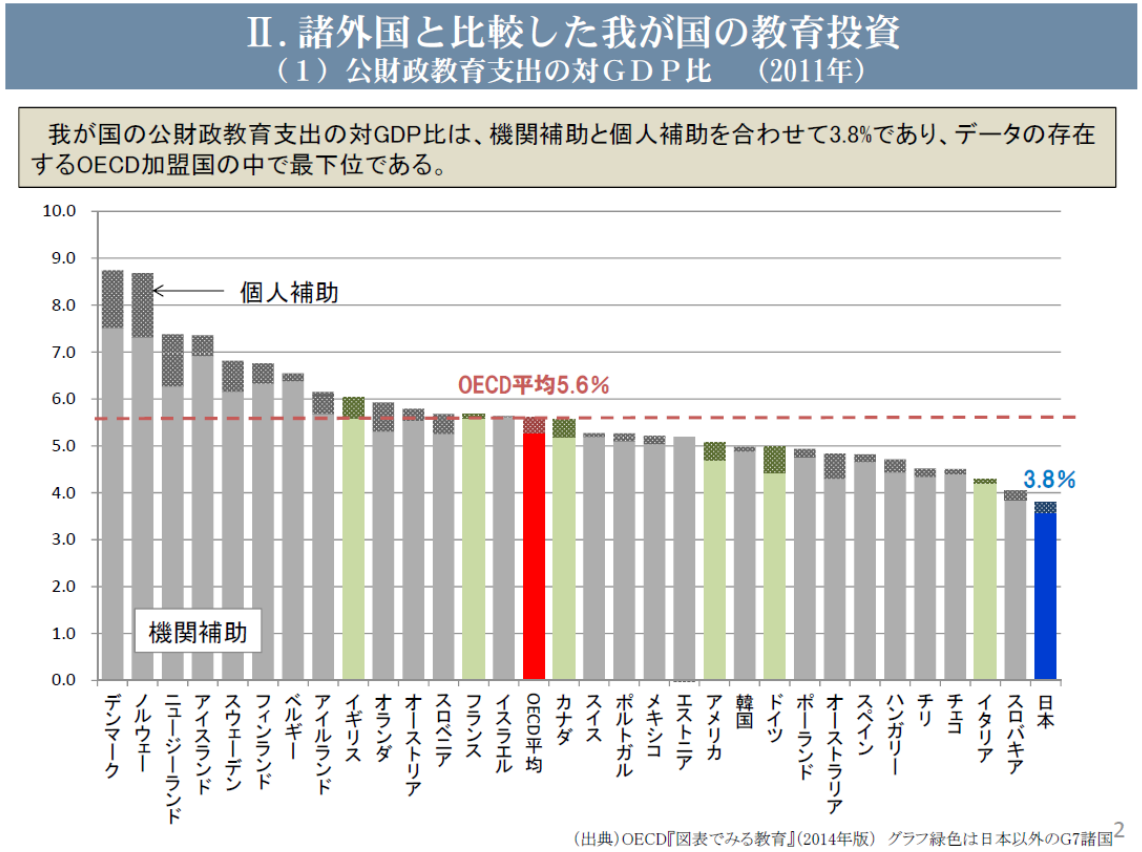


文部科学省 - 平成 28 年度学校教員統計調査

教育予算

日本の教育投資

日本の公財政教育支出の対 GDP 比は、機関補助と個人補助を合わせて 3.8% であり、データの存在する OECD 加盟国の中でも最下位です。

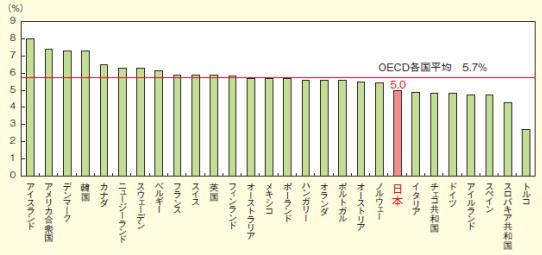


教育の私費負担

2009 年の統計によれば、教育支出の対 GDP 比 5.0%のうち、公財政教育支出の割合は、3.3%に留まり、1.7%は私費負担となっています。

私費負担の割合が高くなっています（就学前段階における私費負担割合は 24 カ国中最大，高等教育段

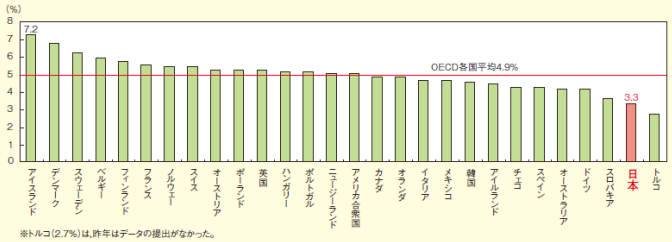
図表1-1-24　教育支出の対GDP比（公費負担及び私費負担の合計）



（出典）OECD「Education at a Glance（2009）」より作成

*10 諸外国に共通する事項として，初等中等教育段階では，総教育支出に占める教職員人件費の割合が約７割～８割，高等教育段階では約５割～６割を占めています。

図表1-1-26　公財政教育支出の対GDP比



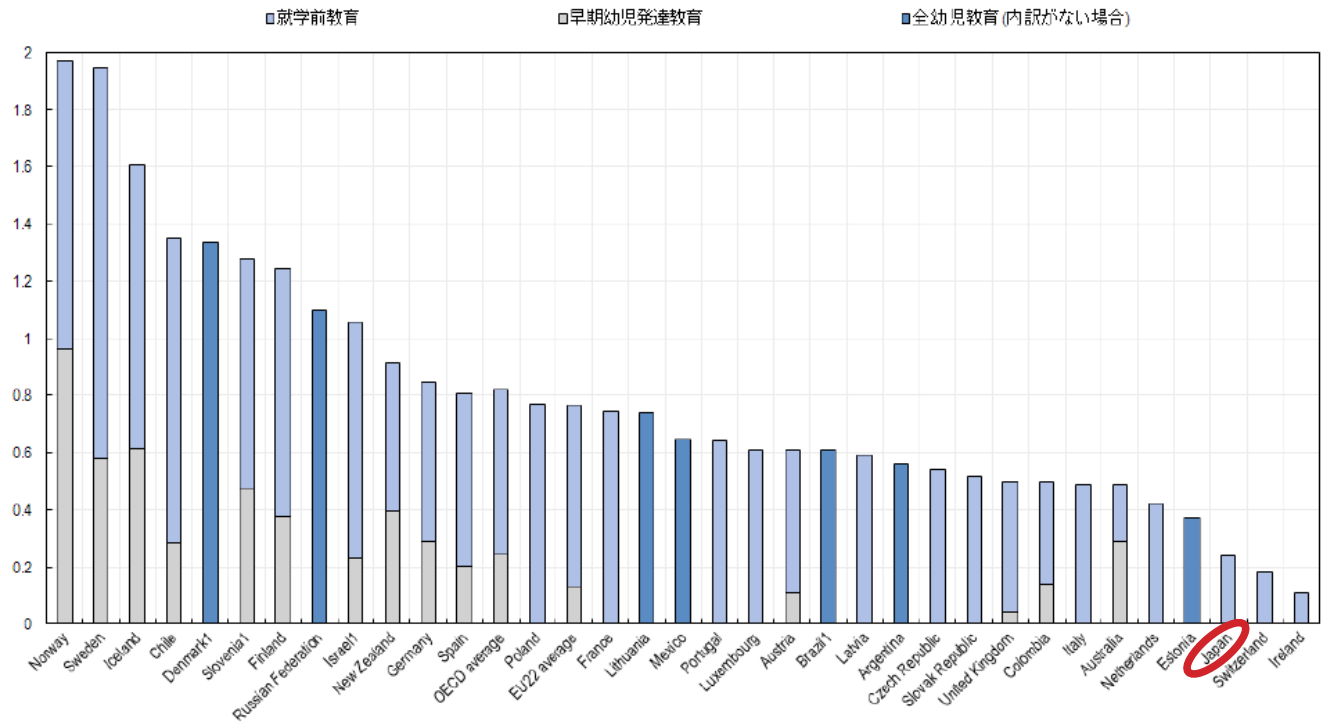
※トルコ（2.7%）は，昨年はデータの提出がなかった。

（出典）OECD「Education at a Glance（2009）」より作成

幼児教育予算

教育支出における日本の幼児教育予算は、0.2%に留まり、OECD 平均の 0.8%の約 4 分の 1 となっています。

図 3：幼児教育機関に対する教育支出（2013 年）
対 GDP 比、カテゴリー別



1. 保育に対する一部の支出を含む。
左から順に、教育機関に対する公財政支出・私費負担の大きい国。
出典: OECD。表 C2.3。付録3の注を参照 (http://www.oecd.org/edu/education-at-a-glance-19991487.htm).
StatLink: http://dx.doi.org/10.1787/888933398383

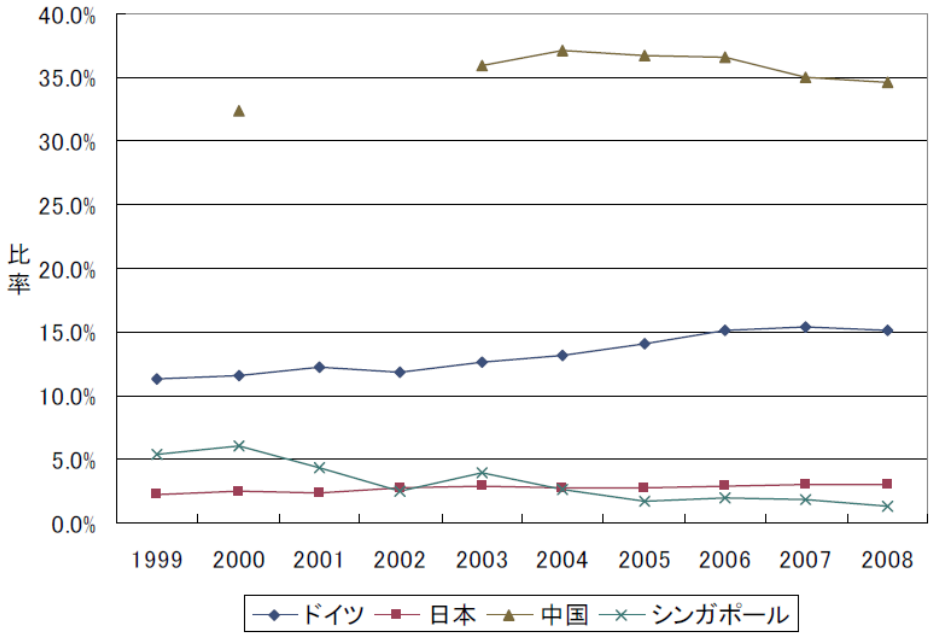
知的創造社会のハブとしての大学

大学への期待

大学の研究開発支出における企業財源の占める割合は、中国が 35%前後で圧倒的に高く、ドイツが 15%に対し、日本とシンガポールは、企業財源の比率が、10% 未満となっています。

各国の高等教育部門の研究開発支出において企業財源が占める割合をみると、中国が約 35%前後で圧倒的に高く、ドイツが約 15%で次ぐ。日本とシンガポールは企業財源の比率は一桁%と低い。

高等教育部門の研究開発支出において企業財源が占める割合



出所：　OECD Science, Technology and R&D Statistics より MRI 作成

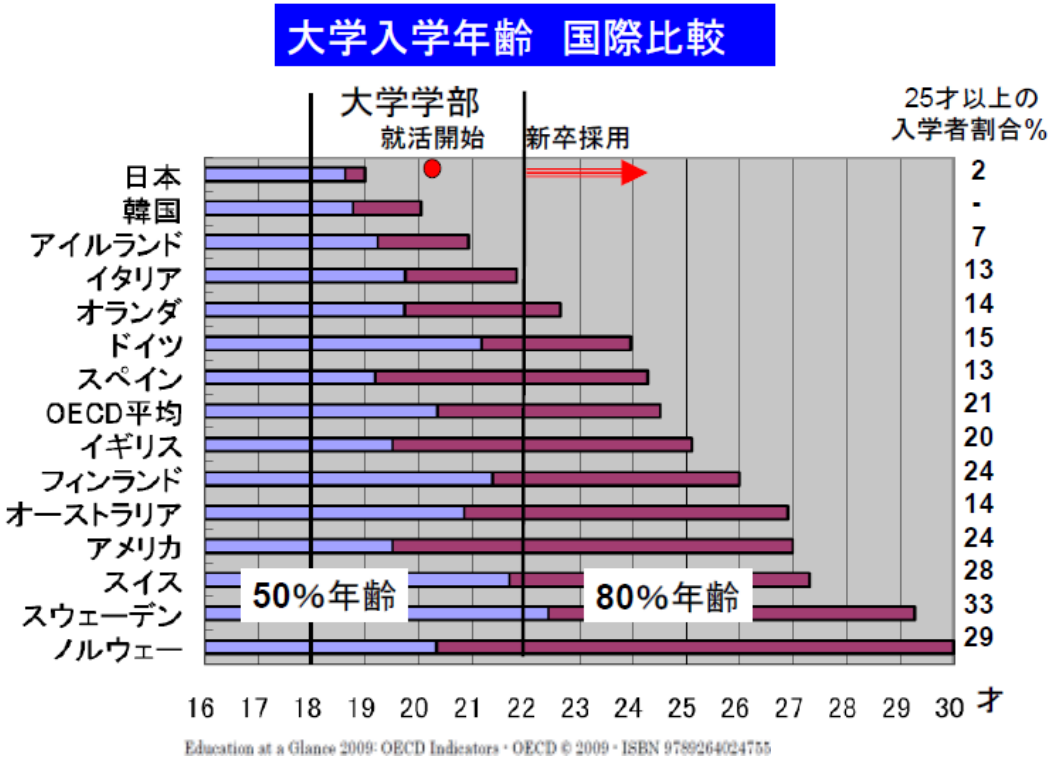
http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2011fy/E001906.pdf
経済産業省　国内外における国際的な産学連携活動の実態等に関する調査

社会人の学び

リカレント教育

日本では、25 歳以上の大学入学者が 2%に留まり、OECD 平均の 21%を著しく下回っています。働き方改革が進む中で、リカレント教育の充実が期待されます。

【大学入学年齢　国際比較】



hideo3.on.coocan.jp/docs/buf2010.pdf
日本産学フォーラムにおける講演記録　工学院大学理事長 大橋秀雄氏講演資料

エンゲージメント

日本の正社員は世界 26 カ国で一番「やりがいを感じていない」という結果が出ています。
「Linkedin(リンクトイン)」が世界 26 カ国のユーザーを対象に実施した「今の仕事にやりがいを感じているか」というオンラインアンケートでは、日本のユーザーで同意すると答えたのは 77%で、実施国中最低でした。1 位～ 3 位はインド（95%）、マレーシア（94%）、ドイツ（93%）。下位では 23 位ロシア（82%）、24 位フランス（同）、25 位トルコ（80%）で、80%を切ったのは日本だけです。

「今の仕事にやりがいを感じていますか?」

	国・地域	サンプル数	同意する	どちらでもない	同意しない
	全体	18,219	88%	8%	4%
1	インド	923	95%	3%	2%
2	マレーシア	570	94%	5%	1%
3	ドイツ	754	93%	5%	2%
4	インドネシア	575	92%	6%	1%
5	イギリス	742	92%	6%	2%
6	アラブ首長国連邦	768	92%	5%	3%
7	南アフリカ	762	92%	6%	3%
8	オーストラリア	757	91%	6%	3%
9	米国	935	91%	6%	3%
10	カナダ	743	91%	8%	2%
11	デンマーク	550	90%	7%	2%
12	ニュージーランド	575	90%	6%	4%
13	ノルウェー	579	90%	7%	3%
14	オランダ	717	89%	9%	2%
15	スウェーデン	570	89%	8%	3%
16	シンガポール	574	88%	9%	3%
17	中国	963	88%	8%	3%
18	香港	559	88%	9%	3%
19	イタリア	712	87%	9%	4%
20	スペイン	689	86%	10%	4%
21	フィンランド	557	84%	11%	5%
22	ブラジル	698	83%	10%	7%
23	ロシア	764	82%	13%	4%
24	フランス	691	82%	13%	5%
25	トルコ	741	80%	15%	6%
26	日本	751	77%	13%	10%

Linkedin2014 年タレントトレンドレポート（日本版）より

06 アクション目標

私たちが問いに向き合う中で考え出した「人一生の育ちの可能性」。
これからどんな未来が訪れるのか、そして今、社会はどんな状況にあるのかを
踏まえ、この「人一生の育ちの可能性」をすべての人が最大化できる社会を
実現するために、取り組むべきアクション目標を設定しました。

■アクション目標の作成意図

このアクション目標は、「人一生の育ちの可能性」をすべての人が最大化できる社会の実現に向けて、私たちが必要だと考えた目標です。すべての人は、育ちの主体者であると同時に誰かの育ちを支える支援者です。すべての人が自分自身と周りのすべての人の可能性の最大化のために、考え、議論し、取り組んでいってほしいと思っています。一方で、社会はものすごいスピードで変化していきます。したがって今回設定したこの目標も、社会の変化や人々の意識のシフトを受けて、社会の中で大きく発展し、更新されていってほしいと願っています。

■構造

アクション目標は、10 個の目標と、それぞれの目標を実現するための 33 の具体的なアクションプランを元に設定されています。具体的なアクションプランに取り組むこと、そしてそれらのアクションプランへの取り組みを統合的に議論することで、10 個の目標の実現を目指していきます。

人一生の育ち
アクション目標

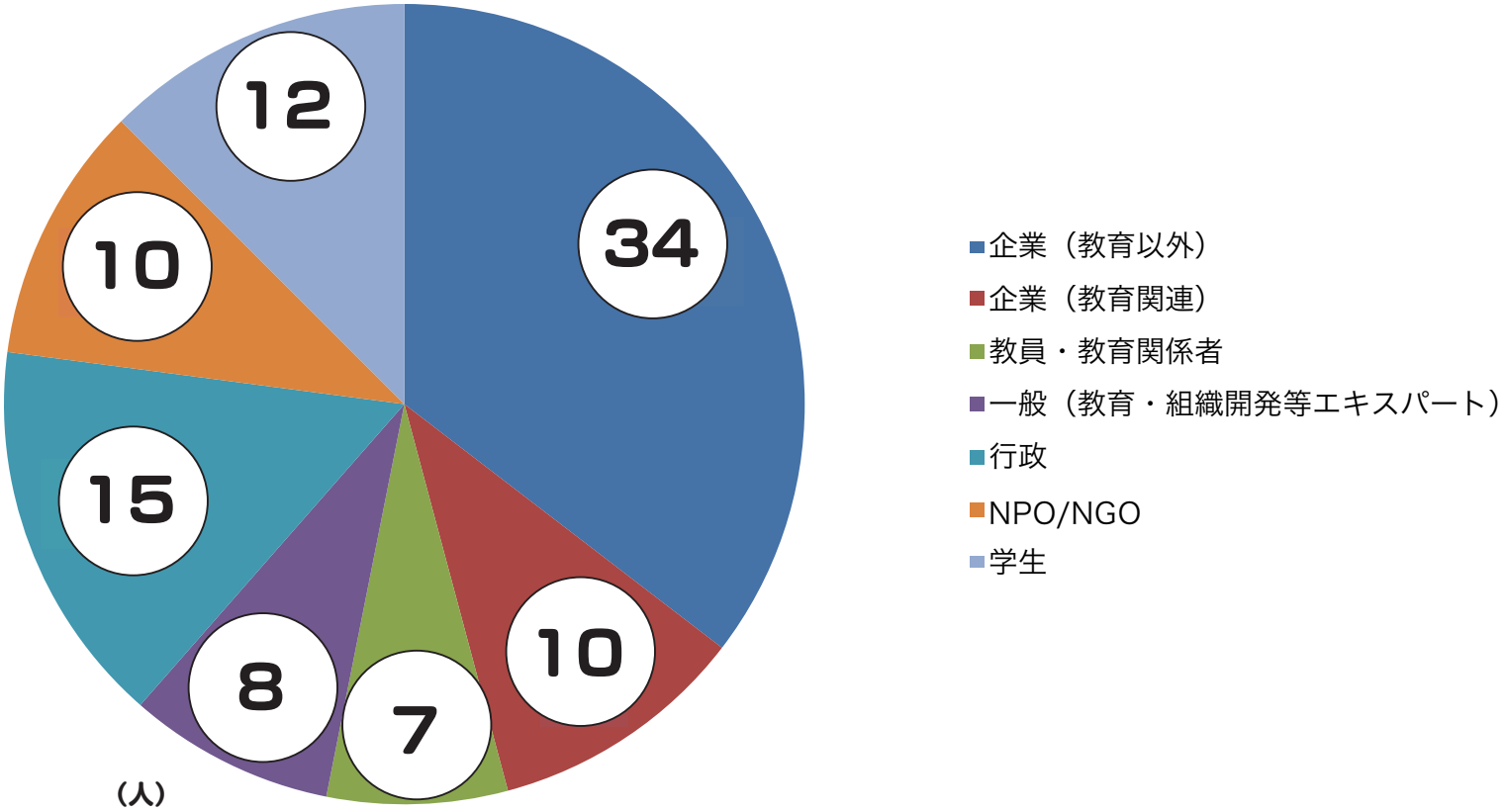
目標		アクションプラン
01	人が本来持っている多様な能力を伸ばす教育を実現しよう	1.1 教育の一律性からの脱却と進化を実現しよう 1.2 時代の変化に対応した、自由で本質的な授業実践の開発と提供を促進しよう 1.3 様々な教育の取り組みを共有する仕組みを構築しよう 1.4 非定型な発達についての理解を社会的に高め、ひとりひとり違う個性や才能を伸ばせる環境を創ろう
02	評価についての議論をしよう	2.1 習熟度、達成度をはかるテストについての議論をはじめよう 2.2 子どもの学びや発達を支援するための評価・データ蓄積の仕組みを検討しよう 2.3 入試、就職などの選抜についての議論をはじめよう 2.4 査定についての議論をはじめよう
03	先生の忙しさを解消し、成長を支援しよう	3.1 先生の業務量の本質的な削減に向けてロードマップを作成し、財源を確保するとともに有効な施策を実施しよう 3.2 学校管理職のスキルと役割を見直し、マネジメントが効く組織づくりを実現しよう 3.3 民間コーチの仕組み導入などによって部活動から教員の負担を解放しよう 3.4 教員養成と自己研鑽に対する財源と時間を充実しよう
04	社会全体で次世代を育てる仕組みを検討しよう	4.1 すべての市民で次世代を育てる社会に開かれた学校のあり方を議論しよう 4.2 教育コンテンツ、教員養成、学校改革への民間の知見の活用を促進しよう 4.3 意欲ある民間からの教育長・校長の登用を促進しよう 4.4 学校と民間企業の人材交流を推進しよう
05	教育投資の財源を考え確保しよう	5.1 公的教育費の GDP 比率を向上しよう 5.2 幼児教育の重要性への理解を促進し、公的投資を向上しよう 5.3 地域づくりと教育のつながりを強化し、地域経済からの資金調達の仕組みをつくろう
06	貧困と教育格差の連鎖を解決し、すべての子どもの尊厳を守ろう	6.1 生まれた環境等で発達の機会が損なわれない教育の仕組みをつくろう 6.2 公教育によって格差の再生産を解決するためのロードマップを作成し、財源を確保するとともに有効な施策を実施しよう 6.3 高度なスキル、実績を持つ NPO や民間企業との連携を促進しよう 6.4 福祉と連携し、セーフティーネットの充実を目指そう
07	職業的スキルの形成とキャリア支援の仕組みを整備しよう	7.1 専門学科の高校、高等専門学校、専門学校の機能と価値を最大化しよう 7.2 失業者、無業者がキャリアを描きなおせる職業訓練の仕組みを整備しよう 7.3 自分らしいキャリアの形成を統合的に支援する仕組みを整備しよう
08	大学を中心に知的創造社会をつくろう	8.1 知的創造社会における大学の存在意味（機能・価値）について議論しよう 8.2 知の創造の場としての大学の機能を高め、社会からの認知を広げよう 8.3 産官学民連携を促進し、大学発のイノベーションを促進しよう 8.4 大人の学び直しの場としての大学を整備しよう
09	大人の育ちを支える仕組みをつくろう	9.1 産業構造の変化に対応したリカレント教育の在り方を議論をはじめよう 9.2 組織を大人がいきいきと、のびのび成長する場にしよう 9.3 立ち止まって自分を見つめ直すことの価値が認められ、そのための仕組みを充実させよう
10	人一生の育ちに関する統合的意識を持ち、それを支える仕組みを更新し続けよう	

07 Appendix

未来教育会議プロジェクト参加者

未来教育会議プロジェクトメンバー（マルチステークホルダーチーム）

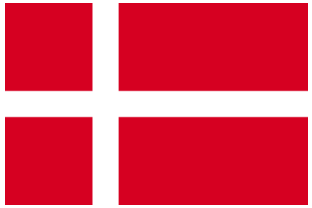
**2014 年のスタートから現在に至るまで、教育関係、企業、一般、行政、NPO/NGO、学生など
マルチステークホルダーチームとして、計 96 名の皆様にご参加いただきました。**



未来教育会議スタディツアー訪問先

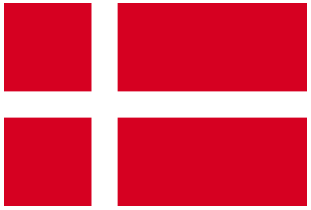
海外スタディツアー

① Steve Jobs SchoolA：Basisschool Digitalis
② Steve Jobs SchoolB：Basisschool De Verwondering
③ Steve Jobs SchoolC：De Ontplooiing
④ Peacable school presentation by Caroline
⑤ Peacable School A:Openbare Basisschool Jules Verne
⑥ Peacable School B:Openbare Basisschool Voordorp
⑦ ABC 教育センター
⑧ Peacable Neighbourhood Presenation
⑨ Presentation Children's Manifest　by peacable neighbourhood children's council
⑩ Dalton Lyceum Barendrecht



① Soedre Skole Holebyafdaelingen（スナ・スコーレホルビュ校）
② Visual Climate Center（ビジュアル気候センター）
③学童クラブ
④ Myretuen（森の幼稚園）
⑤ Halstedhus Efterskole（エフタスコーレ）
⑥ Det frie Gymnasium（自由高校）
⑦ Oerestad Gymnasium（ICT 最先端高校）
⑧ International People’s College（フォルケホイスコーレ IPC）
⑨ The Culture yard（公立図書館）
⑩ University college Sjaellanad（教員養成大学　UCSJ）

海外スタディツアー



① Aalborg University
② AAU Match Making At NOVI Science Park
③ BUSINESS DEVELOPMENT AND GROWTH CENTER
④ Yellow one　Ms.Han Ngoc Pham
⑤ Godsbanen
⑥ KAOSPILOT　K-Lab
⑦ DOKK 1
⑧ M2FILM
⑨ TV2
⑩ Ms. Tomoko Kitamura Nielsen
⑪ Bespoke Mr. Nicolas Arroyo
⑫ Ministry of Foreign Affairs of Denmark

①コンピテンスセンター
②ドイツ商工会議所（DIHK）
③ Mr.Carsten Tripler
④ QON Inc. EUREF-Campus 内 InfraLab
⑤ BDI（ドイツ連邦産業連盟）

① OMRON Healthcare
② Waag Society
③ Seats2Meet
④ LEF Future Center
⑤ Takeaway

国内スタディツアー

[教育]

神奈川県立上鶴間高等学校
横浜市立市ヶ尾中学校
一燈園　小・中・高等学校
暁星国際中学校・高等学校ヨハネ研究の森コース
品川女子学院中等部・高等部
西大和学園中学校・高等学校
SENSEI　NOTE
Life is Tech
Learning for All
Teach for Japan：現役の先生とのダイアログ
文部科学省
寺脇研氏
三重県　教育委員会
三鷹市　教育委員長（元教育長）
松戸市　教育委員会
大田区　教育委員
東山田中学校コミュニティハウス
海士町　高校魅力化プロジェクト
アメリカンファミリー生命保険日本支社設立者：大竹美喜氏
研究者：金馬国晴先生、原田英治氏
Teach for Japan：入澤充氏

[テクノロジー]

ＩＴジャーナリスト　湯川鶴章氏
Ars Electronica Future Lab　小川秀明氏
国立教育政策研究所研究開発部長　田口重憲氏
文部科学省研究振興局参事官（情報担当）専門官　栗原潔氏
東京大学最先端科学技術研究センター　廣瀬通孝氏
オムロン株式会社　北島英隆氏
メディア美学者 /QON Inc.　武邑光裕氏

[イノベーション]

経済産業省　糟谷敏秀氏
ボストンコンサルティンググループ　日本代表　御立尚資氏
株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ　村口和孝氏
Google 日本法人　緒方慈子氏、山地由里氏
株式会社ゼロワンブースター　鈴木規文氏
トーマツベンチャーサポート株式会社　岡田哲意氏
Beyond　Next Ventures 株式会社　代表取締役　伊藤毅氏
株式会社 LITALICO　長谷川敦弥氏
A.T. カーニー　日本法人　梅澤高明氏氏
多摩大学大学院教授　紺野登氏
一橋大学教授　米倉誠一郎氏

※スタディツアー実施時の所属・タイトルを表示させていただいております。

国内スタディツアー

[経済・産業構造]

コモンズ投信株式会社会長　渋沢健氏
ロート製薬株式会社　会長・CEO　山田邦雄氏
経済産業省　中野剛志氏
株式会社野村総合研究所　寺田知太氏
パタゴニア日本支社　丘 広大氏、加藤秀俊氏、中西悦子氏

[サステナビリティ]

チェンジ・エージェント代表　小田理一郎氏
ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社　伊藤征慶氏
東京大学大学院教育学研究科准教授　北村有人氏
アンリツ株式会社　大澤信也氏、土肥正彦氏
エーザイ株式会社　執行役員知創部部長　高山千弘氏
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授　蟹江憲史氏
株式会社ファンドレックス 代表取締役　鵜尾雅隆氏
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン　山内愛子氏
経済産業省経済産業政策局　石川裕子氏
リコー サステナビリティ推進本部　中本氏　赤堀氏　徳田氏
特定非営利活動法人 ACE 代表　岩附由香氏
トヨタ自動車環境部企画室　山戸昌子氏
ニチレイフレッシュ　佐藤氏
三井住友信託銀行経営企画部　金井司氏

[労働・雇用・ダイバーシティ]

昭和女子大学グローバルビジネス学部特命教授　八代尚宏氏
一橋大学名誉教授　石倉洋子氏
スリール株式会社　堀江敦子氏
Sansan 株式会社　CWO 兼人事部長　角川素久氏
株式会社ハーツユナイテッドグループ　山岸美香氏、安丸優衣子氏
株式会社サーキュレーション　久保田雅俊氏
福島創太氏　研究会
東京大学大学院経済学研究化教授　柳川範之氏
株式会社エイチーム　菊池氏　中久木氏
株式会社 H14　大森徹也氏
よく生きる研究所　榎本英剛氏
株式会社ワークライフバランス　小室淑恵氏

[グローバル・政治]

外交ジャーナリスト　手嶋龍一氏
ジャーナリスト　大芝健太郎氏
神奈川大学法学部　准教授　佐橋亮氏
SMFL キャピタル株式会　CEO　安渕聖司氏
JP モルガンスタンレー証券　代表取締役会長　森口隆宏氏
国際連合広報センター所長　根本かおる氏

※スタディツアー実施時の所属・タイトルを表示させていただいております。

国内スタディツアー

[人一生の育ち]

東京大学大学院教育学研究科教授　秋田喜代美氏
株式会社 LIFULL　代表取締役社長　井上高志氏
品川女子学院　理事長兼中等部校長　漆紫穂子氏
東京藝術大学 COI 研究推進機構特任教授　平田オリザ氏
ホフステード・インサイツ・ジャパン株式会社　宮森千嘉子氏
千代田区立麹町中学校 校長　工藤勇一氏
東京大学大学院経済学研究科教授　柳川範之氏
ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社　安渕聖司氏
青山学院大学大学院国際マネジメント研究科　高橋文郎氏
大阪市立大空小学校　元校長　木村泰子氏
星槎大学大学院教育実践研究科准教授　斎藤俊則氏
株式会社 NHK 出版　編集長　松島倫明氏
東京大学大学院教育学研究科 准教授　北村友人氏
コンサルタント、ジャーナリスト　ニールセン北村朋子氏
特定非営利活動法人 Learning for All 代表理事　李炯植氏
横浜市立中川西中学校　校長　平川理恵氏
金沢学院大学　教授　多田孝志氏

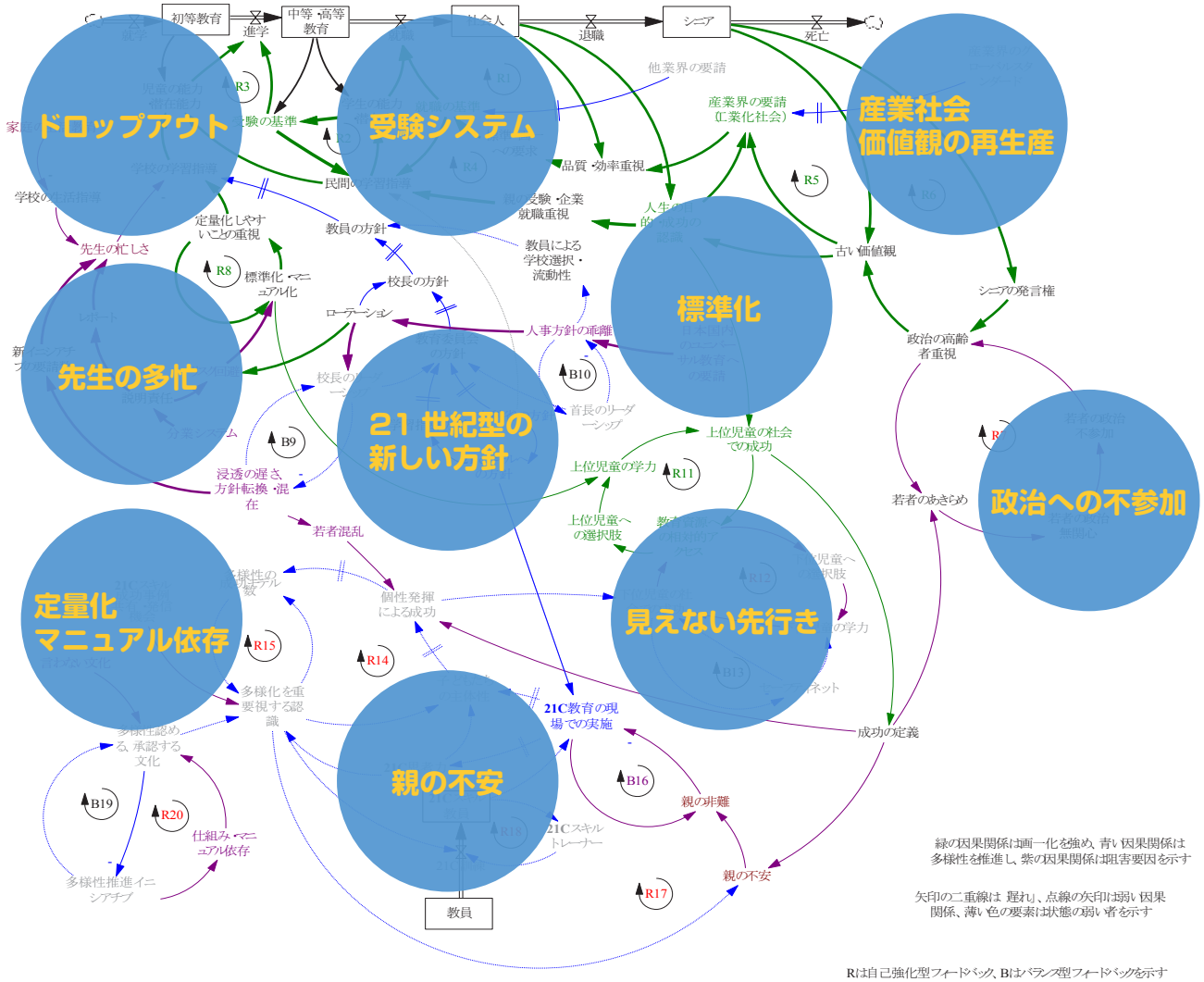
未来教育会議の海外・国内スタディツアーにあたり、
多大なご協力を頂きましたことを、
この場をお借りして心より御礼申し上げます。

※スタディツアー実施時の所属・タイトルを表示させていただいております。

（1）2030 年の社会・教育未来シナリオ

教育をとりまくシステム構造

産業社会（企業）の価値観と教育のあり方が深く関係している



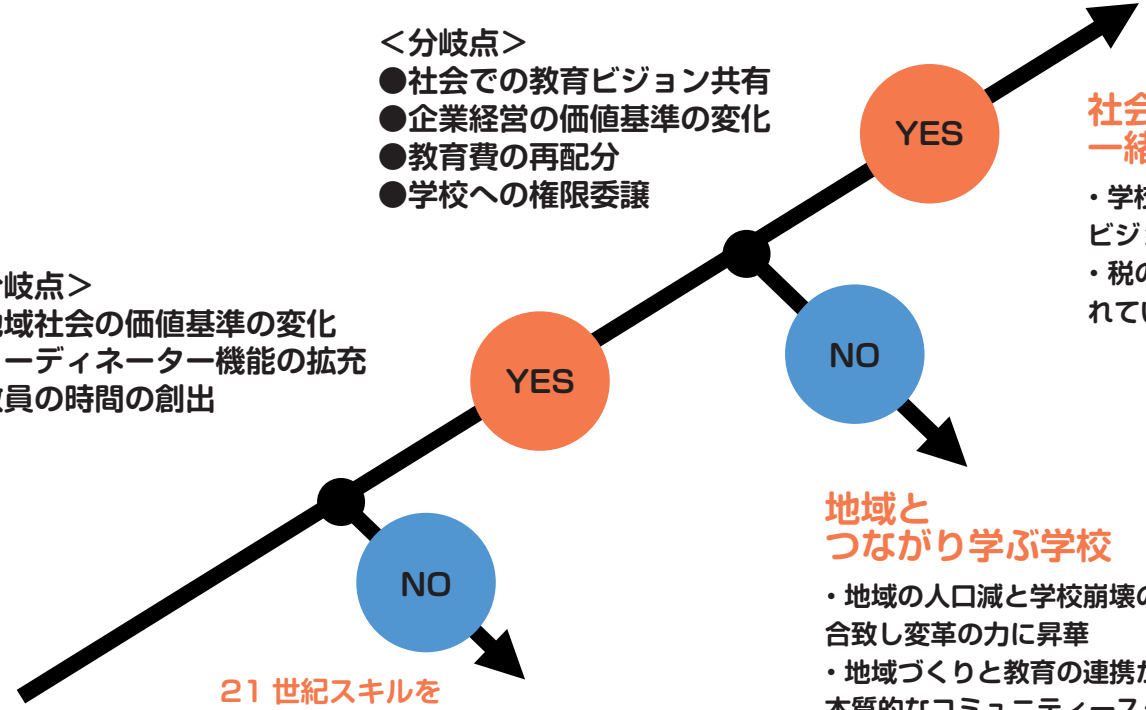
緑の因果関係は画一化を強め、青い因果関係は多様性を推進し、紫の因果関係は阻害要因を示す

矢印の二重線は「遅れ」、点線の矢印は弱い因果関係、薄い色の要素は状態の弱い者を示す

Rは自己強化型フィードバック、Bはバランス型フィードバックを示す

（1）2030 年の社会・教育の未来シナリオ

2030 年の教育を取り巻く環境はどうなっているのか。私たちは様々な人の話から、その成熟度に応じて 3 つのシナリオを描きました。



＜分岐点＞
●地域社会の価値基準の変化
●コーディネーター機能の拡充
●教員の時間の創出

＜分岐点＞
●社会での教育ビジョン共有
●企業経営の価値基準の変化
●教育費の再配分
●学校への権限委譲

社会と一緒に学ぶ学校

・学校、地域、企業、家庭、行政でビジョンが共有され、多様でオープンな教育が展開
・税の再配分が行われ、民間の力が学校教育に活かされている

地域とつながり学ぶ学校

・地域の人口減と学校崩壊の危機感が合致し変革の力に昇華
・地域づくりと教育の連携が進み、本質的なコミュニティースクールの学校が増加

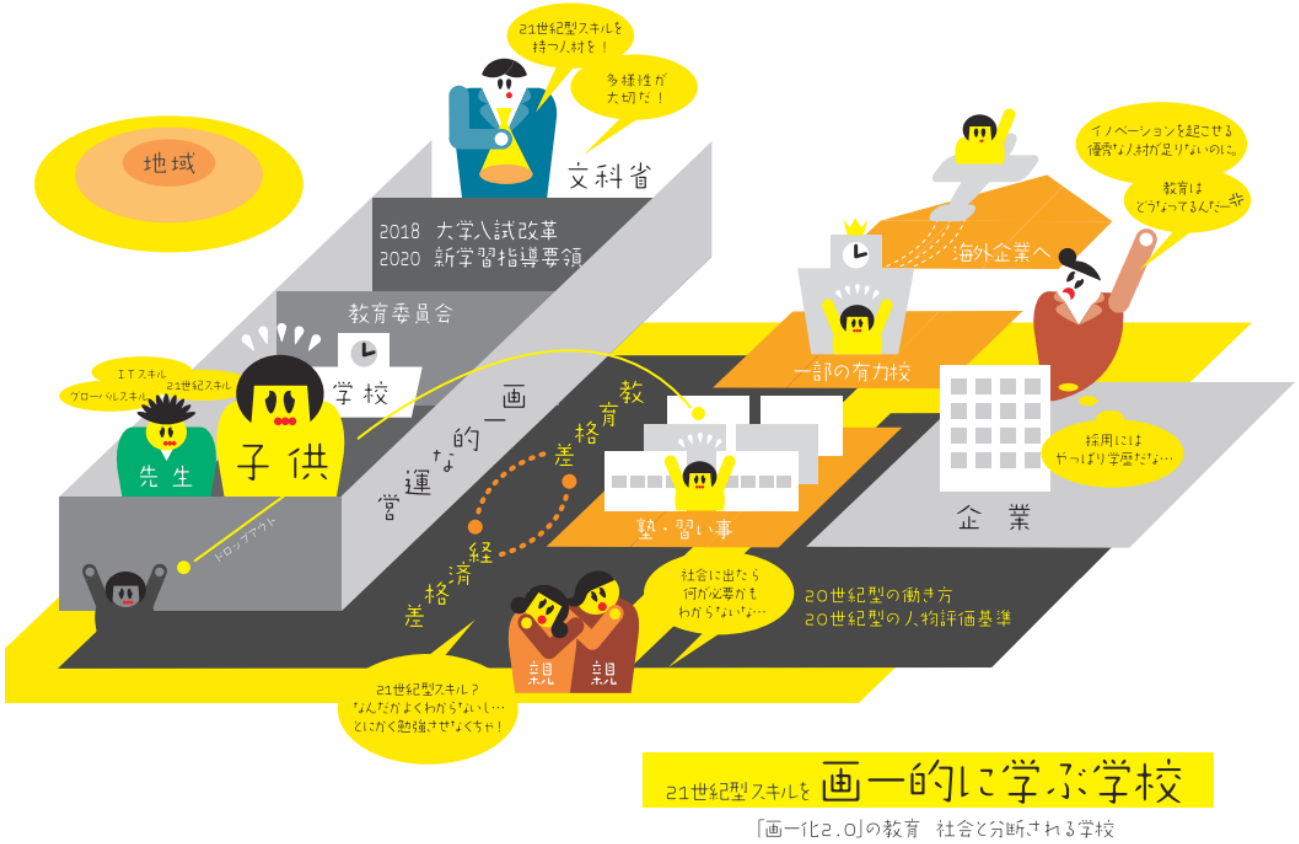
21 世紀スキルを画一的に学ぶ学校

・21 世紀型スキル教育への進化が唱えられその実施は画一的、マニュアル的に展開する
・一部の優良校において本質的な21 世紀型の教育改革が進み、教育格差が進行

21 世紀スキルを画一的に学ぶ学校

07

07. 資料編【(1) 2030 年　社会・教育の未来シナリオ】 -P112



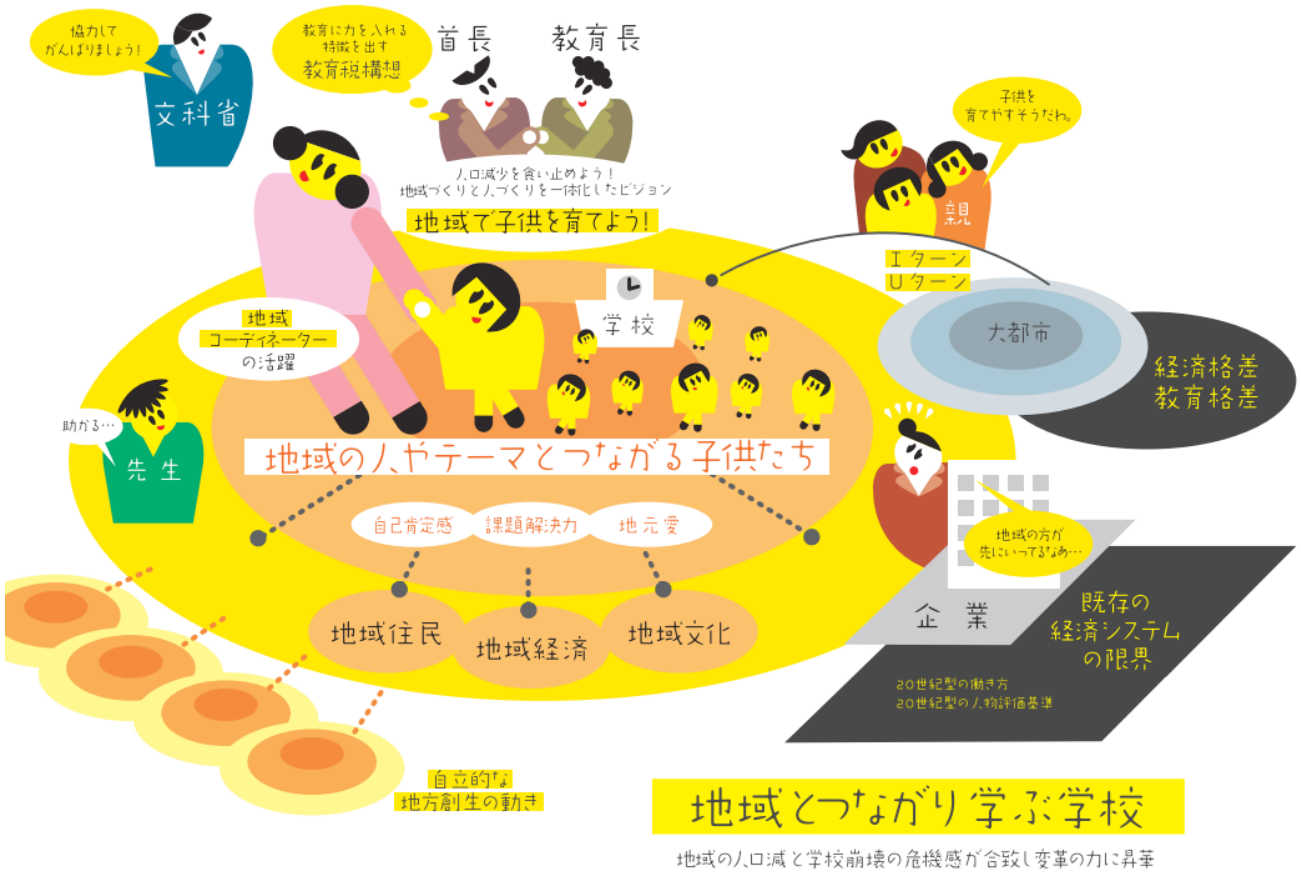
21世紀型スキルを画一的に学ぶ学校

「画一化2.0」の教育　社会と分断される学校

もっとも社会の成熟度が低い社会の場合、21 世紀型スキルのへの進化は唱えられるものの、その実施は画一的で、マニュアル的に展開している。経済モデルは大企業中心・20 世紀工業化社会型のままであり、教育改革のビジョンが企業・地域社会に共有されているとは言い難い状態。子どもたちは 20 世紀型の知識の詰め込み等に上乗せする形で 21 世紀型のコミュニケーション力、問題解決力などのスキルも求められ、ますます忙しく疲弊していく。

地域とつながり学ぶ学校

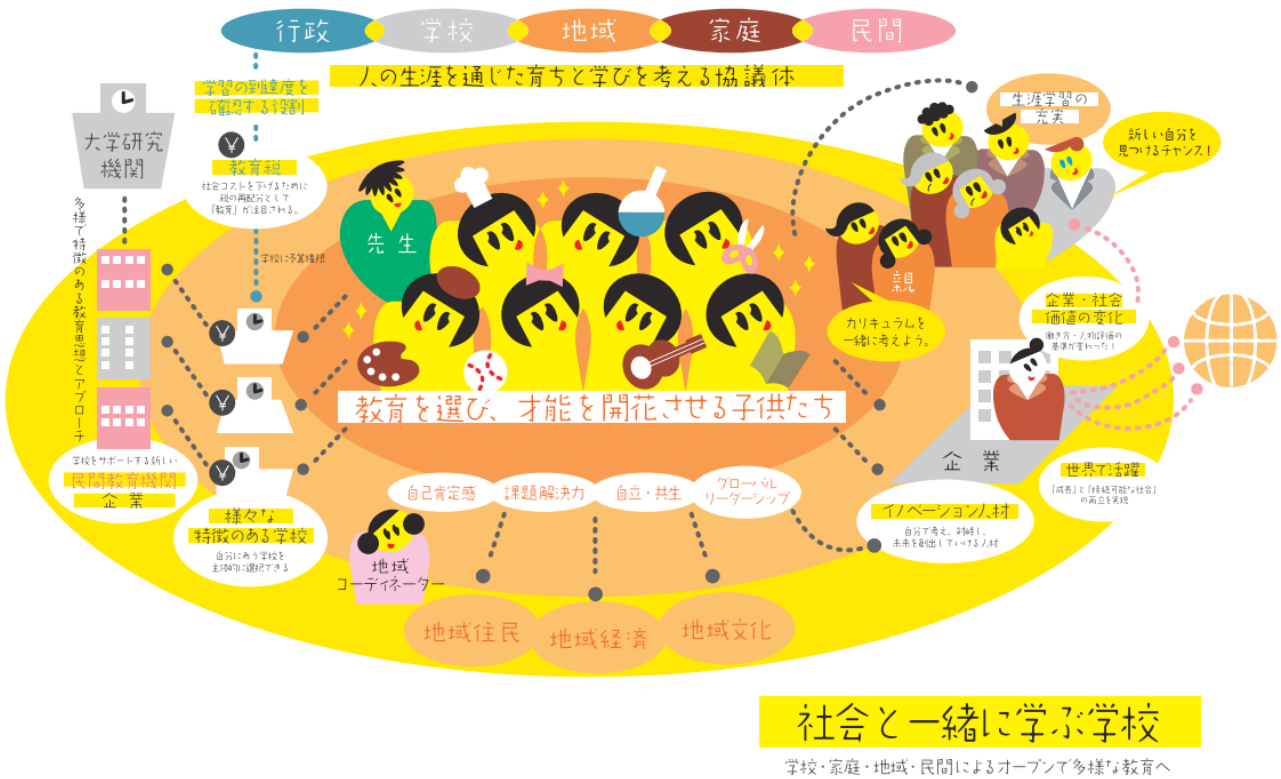
07



一段階成熟した教育環境。地域の人口減と学校崩壊への危機感が合致し、変革の力に昇華されている。年収だけで見た経済格差は進むものの、教育委員長と教育長を一本化する教育委員会改革や、先進的な自治体の事例展開、学校と地域を結びつけるコーディネーターの存在などにより、地域と学校が強い連携を図れる社会となっている。子どもたちは地域の生きた課題に関わる経験を持ち、主体的に考え未来を創り出す力を身につけている人の割合が増加している。

社会と一緒に学ぶ学校

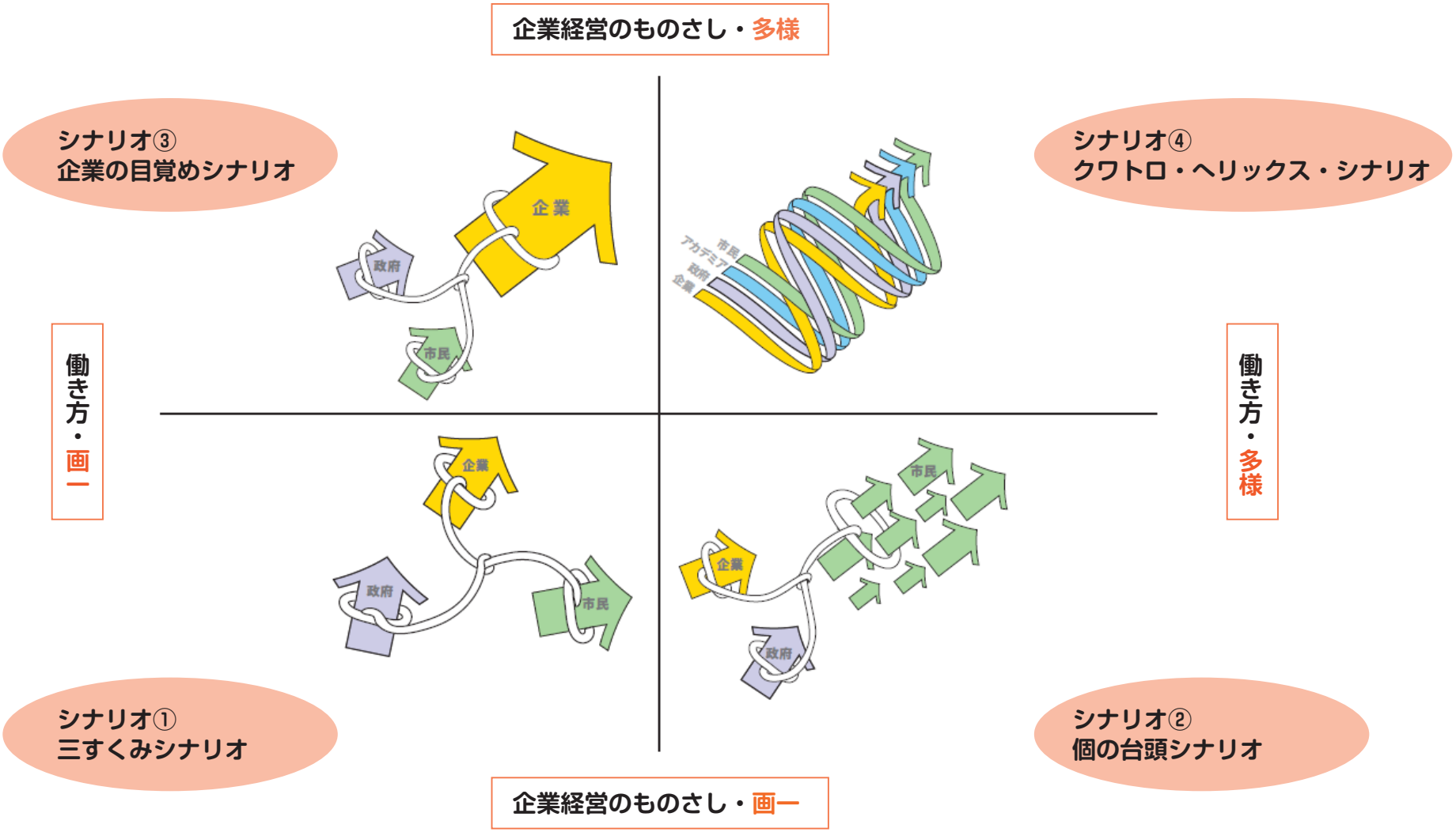
07



もっとも成熟した教育システム環境。学校、地域、企業、家庭、行政でビジョンが共有され、多様でオープンな教育が展開されている。税の再分配が行われ、民間の力が学校教育に生かされている。子どもたちは様々な選択肢を取れる環境において、自ら行動し、リフレクション（内省）を行い、自律型学習者となっている。

（2）2030 年の社会・企業の未来シナリオ

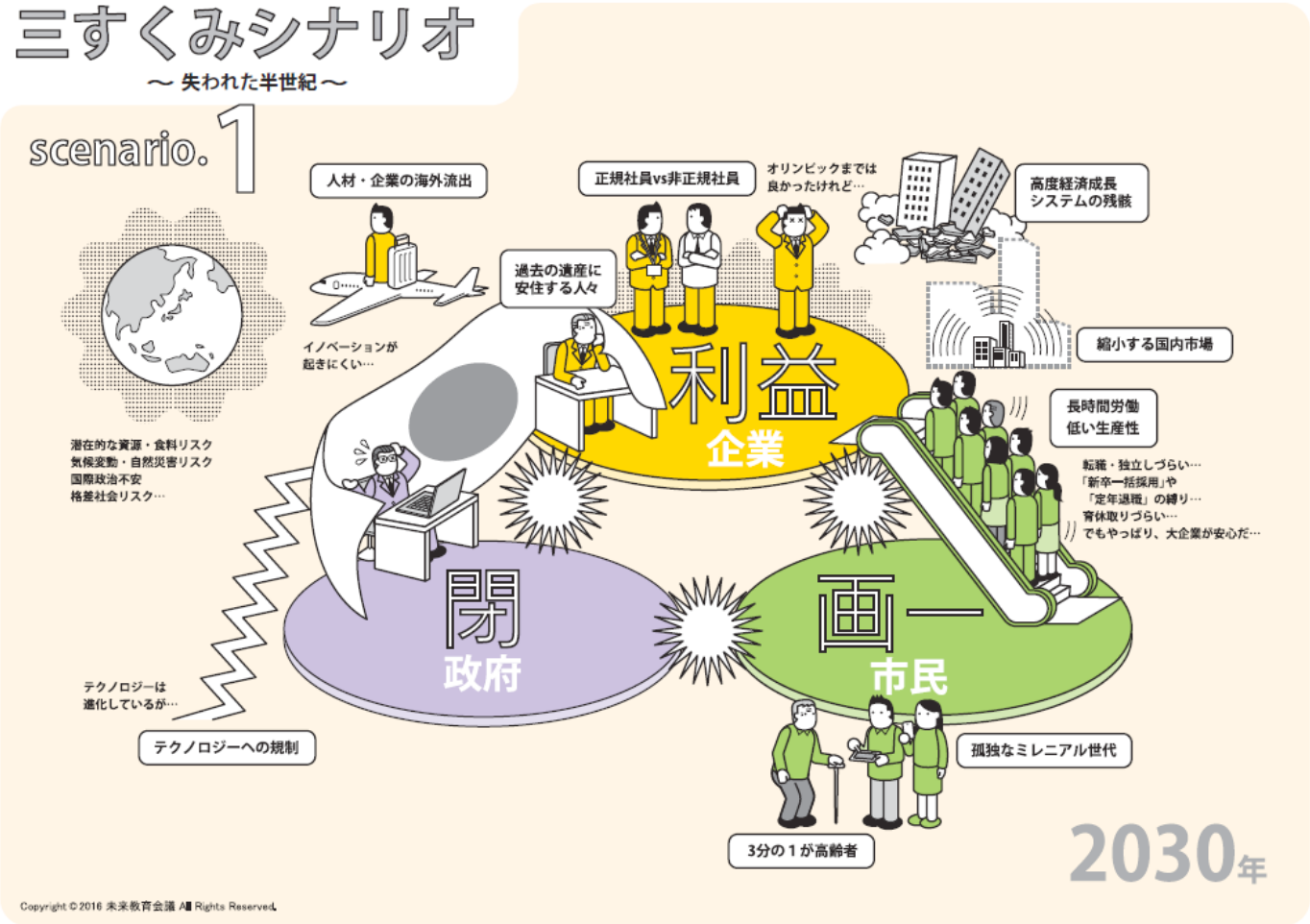
（2）2030 年の社会・企業の未来シナリオ



2030 年社会・企業を取り巻く環境について「働き方が画一か・多様化しているか」「企業経営の物差しが画一か・多様化しているか」の 2 軸の掛け合わせで、①三すくみシナリオ②個の台頭シナリオ③企業の目覚めシナリオ④クワトロ・ヘリックス・シナリオ　の 4 つのシナリオを描きました。

三すくみシナリオ　～失われた半世紀～

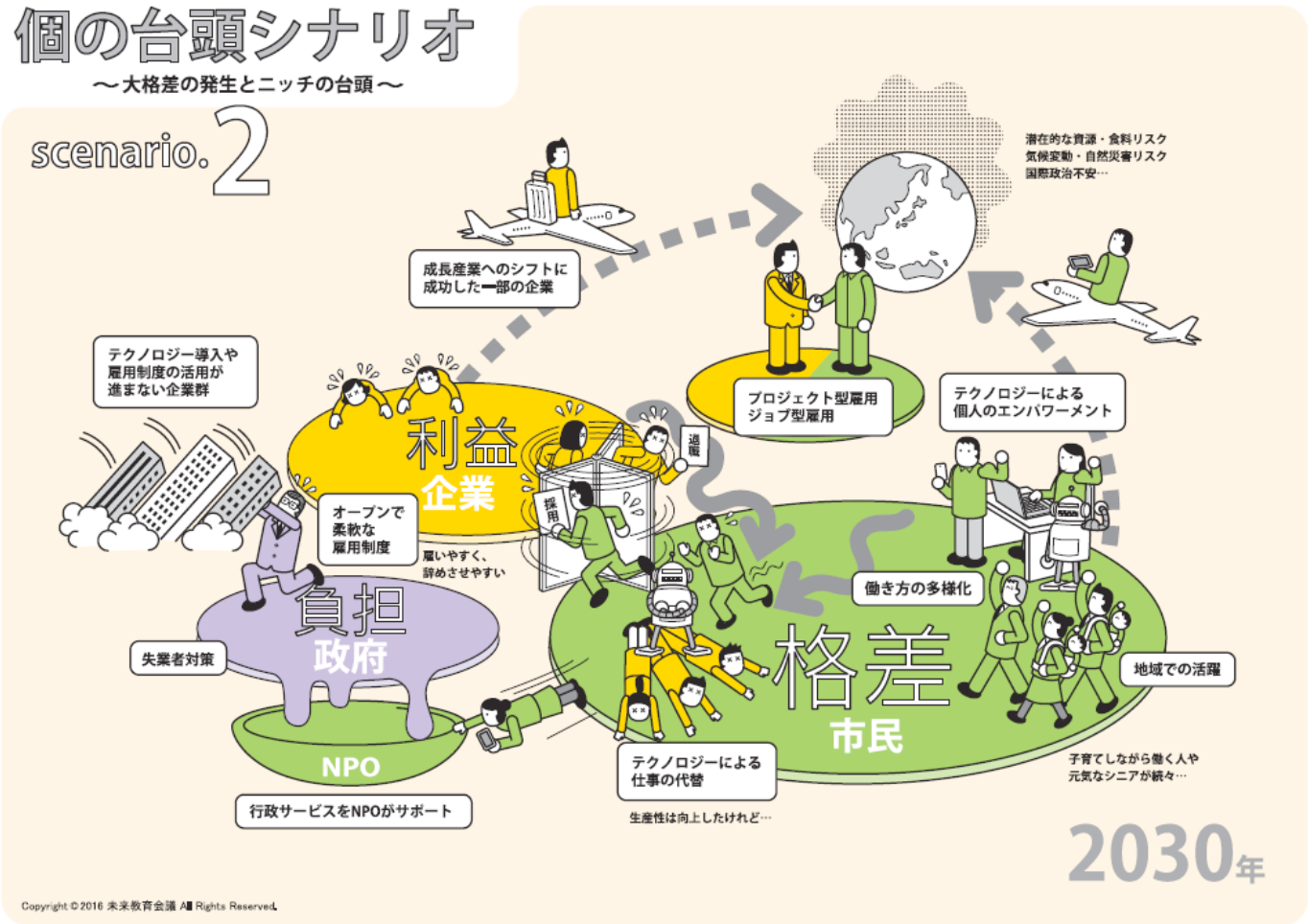
07. 資料編【(2) 2030 年　社会・企業の未来シナリオ】 -P117



2030 年、日本の人口は 1 億 1600 万人と大きく減少し、その 3 分の 1 が 65 歳以上となっている。終身雇用制は実質崩壊していると言われながらも、実際には 20 世紀型労働への神話が根強く人々の頭に残っている。世界では気候変動や資源枯渇といった問題が増えているが、日本では特段大きな問題が起こっておらず、企業は株主と短期的収益を重視するものさしを相変わらず重視しており、「完全にイノベーション後進国に転落してしまった」と評される。

個の台頭シナリオ　～大格差の発生とニッチの台頭～

07. 資料編【(2) 2030 年　社会・企業の未来シナリオ】 -P118

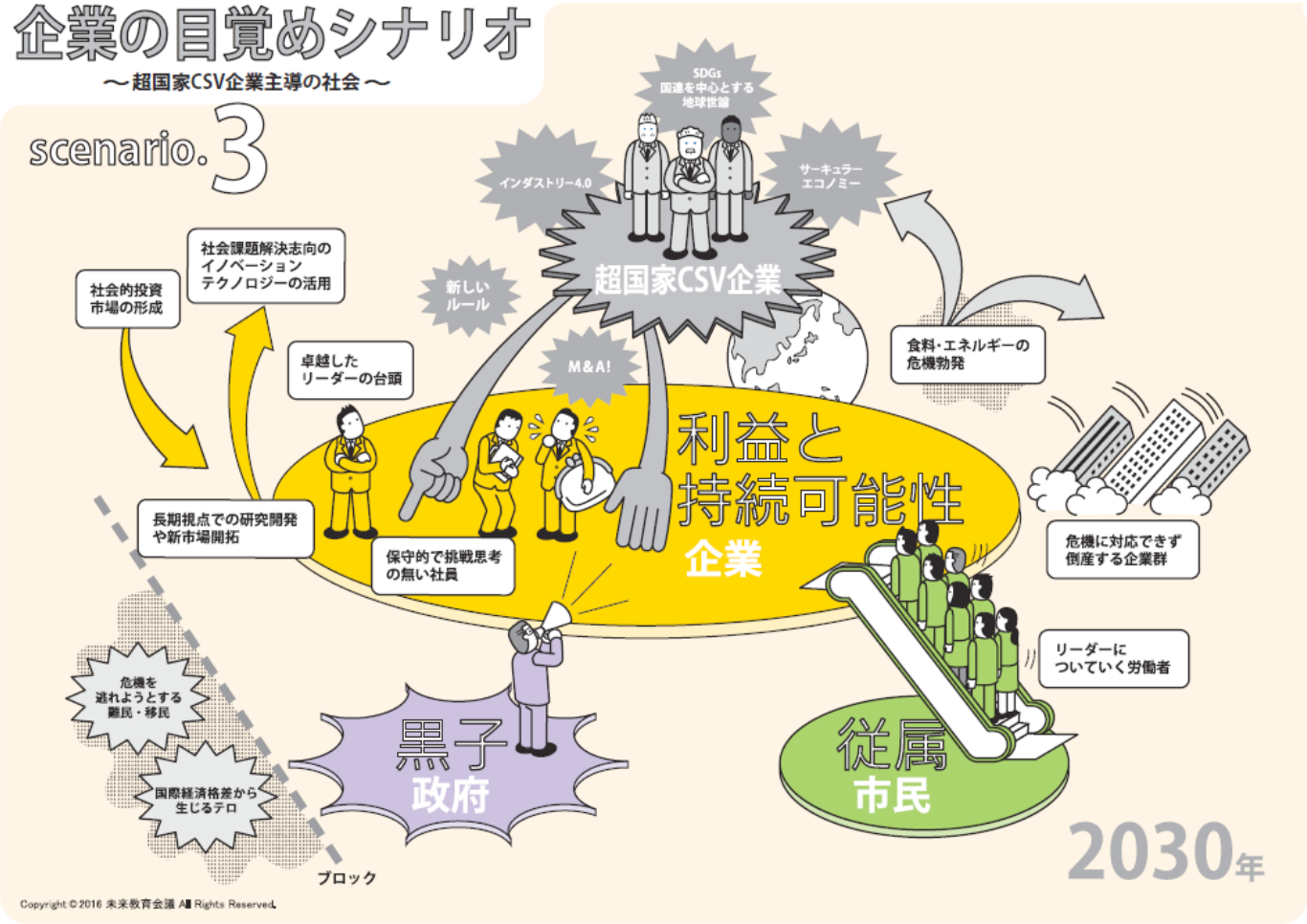


働き方の多様化や、テクノロジーの発達により、個人が時代の変化をリードする社会となっている。企業はオープンで柔軟な雇用制度を設計せざるを得なくなり、「新卒採用」「終身雇用」という言葉は完全に死語、社内外の人材を適宜自由に組みわせて活用できるような制度改革が行われている。就労格差は拡大し、個人の力がより顕著に現れる弱肉強食の時代となり、格差の拡大と社会保障制度の危機が時代の一大テーマとなっている。

企業の目覚めシナリオ　～超国家 CSV 企業主導の社会～

07

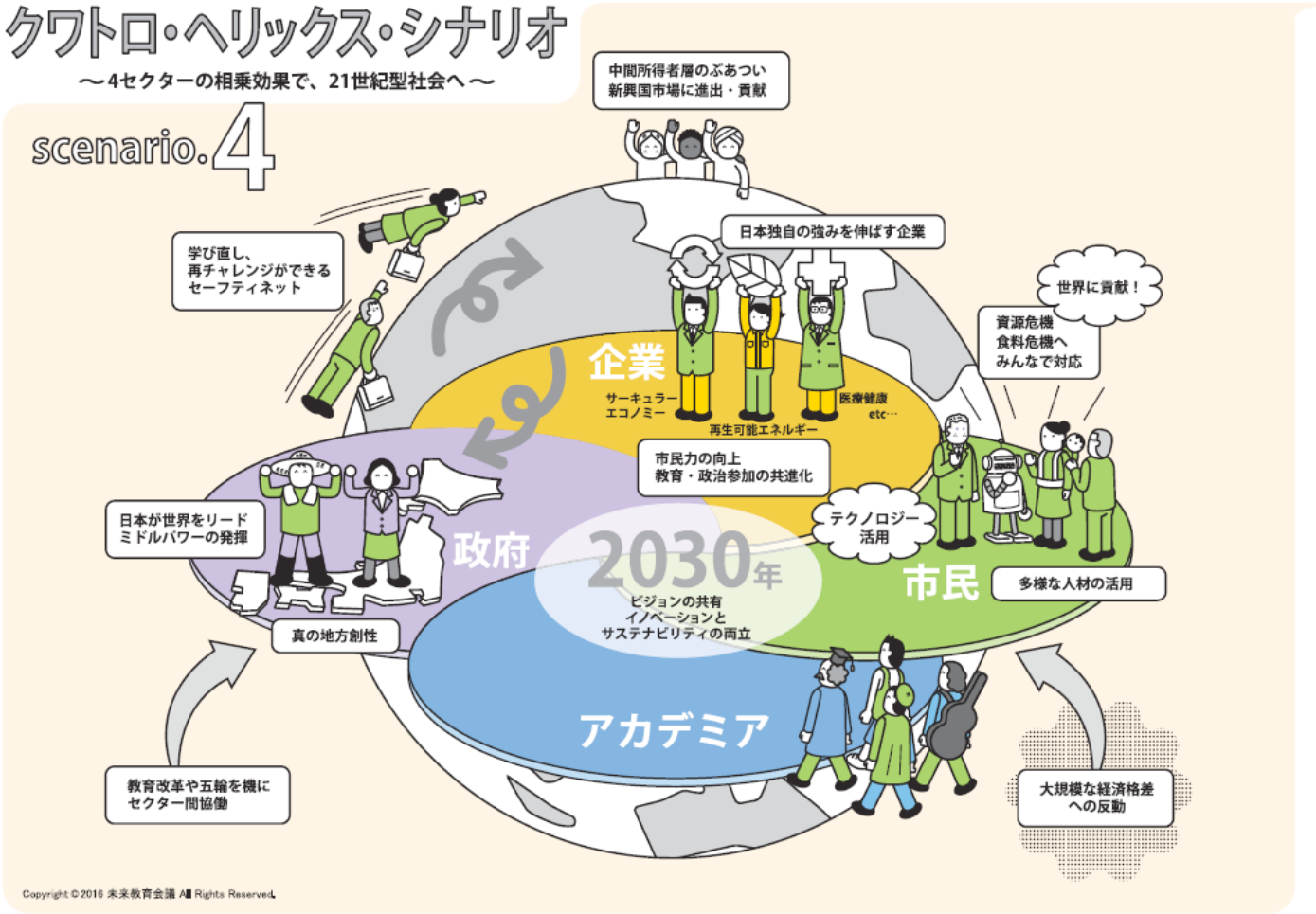
07. 資料編【(2) 2030 年　社会・企業の未来シナリオ】 -P119



幾何級数的な世界人口の増加により、世界食糧危機が発生。企業経営の最大の課題は、持続性となる。自然資本や多様なステークホルダーに配慮しながら営利活動を行う企業のみが受け入れられ、投資家が注目するのはソーシャルイノベーション。社会的価値と経済的価値の両立への取り組みを行ってきた「超国家 CSV 企業」（CSV：Creating Shared Value　共通価値の創造）が出現している。国家の枠組みを超えて活動し、影響を及ぼす超巨大企業が先駆的利益を得ている。

クワトロ・ヘリックス・シナリオ
～4 セクターの相乗効果で 21 世紀型社会へ～

07



2020 年、教育改革と東京五輪をきっかけに、企業と政府・アカデミア・市民（NPO・NGO）などのセクターを超えた協働が生まれ、拡大している。この産官学民による共創を「クワトロ・ヘリックス（四重螺旋）」と表現している。4 セクターが 1 つの未来ビジョンを共有し新たなイノベーションを起こしている。